

郵政研究所年報 平成12年

目 次

研究成果 5

- | | | |
|---|--------------|----|
| ① | 調査研究報告書 | 6 |
| ② | 郵政研究所月報 | 8 |
| ③ | ディスカッションペーパー | 17 |
| ④ | 郵政研究所研究叢書 | 18 |
| ⑤ | 単行本 | 19 |
| ⑥ | その他 | 20 |
| | その他刊行物 | |
| | 工業所有権 | |
| | 技術試験 | |

研究発表 21

- | | | |
|---|-------------|----|
| ① | 第12回研究発表会 | 22 |
| | 第1部 | 22 |
| | 第2部 | 23 |
| ② | 学会発表 | 25 |
| ③ | 新聞・雑誌等への掲載 | 27 |
| ④ | P-SAT 放送 | 33 |
| ⑤ | 講演会等の開催 | 35 |
| ⑥ | 講義・講演活動 | 36 |
| | 大学・研修所等での講義 | 36 |
| | 講演等 | 37 |
| ⑦ | 報道発表 | 41 |



研究交流

43

- | | | |
|---|-------------|----|
| 1 | 国内外研究機関との交流 | 44 |
| 2 | 国際コンファレンス | 46 |
| 3 | 特別研究官 | 47 |
| 4 | 客員研究官 | 49 |
| 5 | 海外客員研究官 | 52 |
| 6 | その他各種研究会参加者 | 53 |



附属資料館の概要

57



郵政研究所の組織

63



研究成果の要約

65

この郵政研究所年報は、平成12年の研究成果、研究発表、研究交流等を中心に取りまとめたものです。収録範囲は、平成12年1月から12月までです。

所属等について

研究官の所属や発表場所名等は原則として発表当時のものです。

平成12年7月3日付で、情報通信システム研究室は通信経済研究部に統合され、技術開発研究センターは通信経済研究部（技術開発研究担当）となりました。このため研究官の肩書き等がこれを境に異なっています。

同じく平成12年7月3日付で、附属資料館の学芸官は資料官に役職名が変更になりました。

このほか、平成13年1月6日付で、郵政省は総務省と郵政事業庁となりました。これ以降、郵政省だった建物は郵政事業庁となっています。

はじめに

郵政研究所は、総務省の政策研究機関です。郵便・物流、金融経済、情報通信、技術開発、郵政文化等の各分野において、政策のバックボーンとなるような基礎的・理論的な調査研究を行っています。

本書は郵政研究所の平成12年1月から12月までの1年間の研究活動の成果について報告するものです。その概要は次のとおりです。

「研究成果」では、刊行物の発行記録を中心に成果として取りまとめています。「研究発表」では、研究発表会の開催概要、学会発表の記録をはじめとする口頭での発表のほか、部外雑誌等への寄稿など刊行物以外の成果の公表についてまとめています。「研究交流」では、国際コンファレンスの概要や、郵政研究所の活動にご協力いただいている先生方、国内外の研究機関との交流等について記録しています。「附属資料館の概要」では、郵政研究所の一部でありながら、その活動は他と質を異にする附属資料館の1年間の活動についてまとめています。

このほか、郵政研究所の組織の紹介、主な研究成果の要約等を掲載しており、この一冊で郵政研究所の1年間の活動がほぼ分かるようになっていきます。

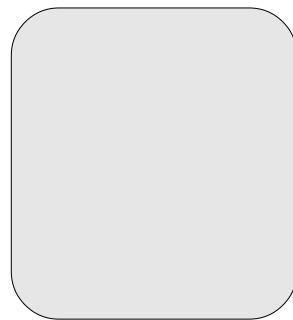
なお、平成12年7月には組織改正により、情報通信システム研究室及び技術開発研究センターが通信経済研究部の一部となりました。また、平成13年1月の省庁再編により、郵政研究所は郵政省から総務省の施設等機関となりました。

本書によって、当研究所へのご理解を深めていただくとともに、今後一層のご支援ご協力を賜りたく、お願い申し上げます。

平成13年3月

総務省郵政研究所

研究成果



1	調査研究報告書	6
2	郵政研究所月報	8
3	ディスカッションペーパー	17
4	郵政研究所研究叢書	18
5	単行本	19
6	その他	20
	その他刊行物	20
	工業所有権	20
	技術試験	20

1

調査研究報告書

要約ページがあるものについては、「□ 研究成果の要約」に要約を掲載。

発行年月	番号	タイトル	執筆者	要約ページ
第一 経営経済研究部				
2000年7月	調 - 00 - - 01	公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書	野村 宗訓（客員研究官） 沼田 吾郎（研究官）	68
第二 経営経済研究部				
2000年7月	統 - 00 - - 01	金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)	第二経営経済研究部	70
第三 経営経済研究部				
2000年7月	調 - 00 - - 01	我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書	池田 琢磨（主任研究官）	80
2000年7月	調 - 00 - - 02	為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書	若松 幸嗣（主任研究官）	81
2000年7月	調 - 00 - - 03	米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書	奥井 俊二（主任研究官）	81
通信経済研究部				
2000年10月	調 - 00 - - 01	電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書	実積 寿也（客員研究官） 安藤 正信（前研究官）	87
2000年10月	調 - 00 - - 02	技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書	和田 哲夫（前主任研究官） 田邊 伸吾（研究官） 橘 成泰（前研究官）	88

発行年月	番号	タイトル	執筆者	要約ページ
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 情報通信システム研究室 </div> (平成12年7月3日以降は通信経済研究部に統合)				
2000年1月	調 - 00 - - 01	知的資産管理(ナレッジ・マネジメント)の現状に関する調査研究報告書	森下 浩行(室長) 進藤 文夫(主任研究官) 美濃谷晋一(研究官)	93
2000年7月	調 - 00 - - 02	行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書	鎌田 真弓(研究官)	94
2000年7月	調 - 00 - - 03	地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書	平野 純夫(研究官)	94
2000年7月	調 - 00 - - 04	双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書	能見 正(主任研究官)	95
2000年10月	調 - 00 - - 05	郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書	森下 浩行(前室長) 進藤 文夫(前主任研究官) 美濃谷晋一(前研究官)	96

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 技術開発研究センター </div> (平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))				
2000年7月	調 - 00 - - 01	2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書	岩間 司(主任研究官) 白江 久純(前主任研究官) 西浦 稔修(研究官) 鈴木こおじ(研究官) 上釜 和人(研究官)	99
2000年7月	調 - 00 - - 02	無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書	岩間 司(主任研究官) 佐藤 政則(研究官) 鈴木こおじ(研究官) 熊倉 均(研究官)	100

2

郵政研究所月報

要約ページがあるものについては、「□ 研究成果の要約」に要約を掲載。

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
136 (2000. 1)			
ていばく所蔵資料紹介	簡易保険扇面原画 横山大観「富士雪景」	附属資料館	
巻頭言	2000 年を迎えて	秋草 直之 (富士通株代表取締役会長)	
調査・研究	都心部における都市銀行の近年の店舗配置	山中 勉 (第二経営経済研究部研究官)	70
	双方向性ネットワークを利用した調査手法の現状と課題	能見 正 (情報通信システム研究室主任研究官)	95
	国内企業における知的資産管理の現状～先進企業事例の分析～	美濃谷晋一 (情報通信システム研究室研究官)	93
視点	マルチメディアネットワークとデジタル多チャンネル放送 (その 3)	北川 高嗣 (筑波大学電子・情報工学系助教授)	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	拡大を続けるウェブサイト 第4回WWWコンテンツ統計調査結果速報	葛西 義昭 (通信経済研究部研究官)	
	家計の金融機関選択：家計の総合口座選択行動	奥井めぐみ (第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート)	
	我が国における環境会計導入の状況	山本 一吉 (第一経営経済研究部主任研究官)	
シリーズ	応用計量経済学 (10)	松浦 克己 (特別研究官) コリン・マッケンジー (大阪大学国際公共政策研究科助教授)	
郵政研究所通信			

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
137 (2000. 2)			
ていぱく所蔵資料紹介	自働郵便切手葉書売下機	附属資料館	
巻頭言	情報化と効率化	刀根 薫 (特別研究官)	
特集	平成 12 年度経済・金融見通し	第三経営経済研究部	
調査・研究	電気通信技術の郵便への応用に関する研究 高度 化コンピュータ郵便に関する調査研究	白江 久純 (前技術開発研究センター主 任研究官) 鈴木こおじ (技術開発研究センター研究 官) 上釜 和人 (技術開発研究センター研究 官)	101
視点	携帯電話利用マナーの現状	三上 俊治 (東洋大学社会学部教授)	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	新しい制度の経済学 (N I E) について	和田 哲夫 (通信経済研究部主任研究官)	
	第 15 回コミュニケーション・フォーラムについて	平野 純夫 (情報通信システム研究室研 究官)	
	コーポレート・ガバナンスについて	甲野 貴嗣 (第二経営経済研究部研究官)	
シリーズ	応用計量経済学 (11)	松浦 克己 (特別研究官) コリン・マッケンジー (大阪大学国際 公共政策研究科助教授)	
郵政研究所通信			

138 (2000. 3)

ていぱく所蔵資料紹介	実験放送期のテレビジョン受像機	附属資料館	
巻頭言	満期郵便貯金の動向の研究	溝口 敏行 (郵政研究所長)	
調査・研究	家計の金融資産選択行動とライフサイクル 「第 6 回家計における金融資産選択に関する調査」 結 果から	春日 教測 (第二経営経済研究部主任研 究官) 岩本 志保 (第二経営経済研究部研究官)	71
	金融市場の変動と個人の金融資産選択	堀 保浩 (第三経営経済研究部研究官)	83
視点	携帯電話の利用状況とマナー意識	三上 俊治 (東洋大学社会学部教授)	

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	金融機関ATMをめぐる最近の動向	山中 勉(第二経営経済研究部研究官)	
	ゼロ金利政策の軌跡と今後の展望	若松 幸嗣(第三経営経済研究部主任研究官)	
	金融流通関連の店舗施設をめぐる最近の動向	三田 彰子(技術開発研究センター研究官)	
シリーズ	応用計量経済学(12)	松浦 克己(特別研究官) コリン・マッケンジー(大阪大学国際公共政策研究科助教授)	
郵政研究所通信			

139 (2000.4)

ていぱく所蔵資料紹介	郵便創業時の東京郵便役所(写真)	附属資料館	
巻頭言	心の通う「通心」を	村岡 洋一(早稲田大学理工学部教授)	
調査・研究	移動体通信の普及動向	実積 寿也(通信経済研究部主任研究官) 安藤 正信(通信経済研究部研究官)	89
	地域における障害者・高齢者福祉の担い手から見た郵便局	平野 純夫(情報通信システム研究室研究官)	94
	米国のアクセスチャージとその改革の意義	浅井 澄子(客員研究官)	88
視点	社会的規範としての携帯電話利用マナー	三上 俊治(東洋大学社会学部教授)	

月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	情報セキュリティ評価基準について	進藤 文夫(情報通信システム研究室主任研究官)	
	個人金融業務におけるデリバリーチャンネルの動向	丸山 昭治(第二経営経済研究部主任研究官)	

郵政研究所通信

140 (2000.5)

表紙	初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より東海道五拾三次之内日本橋【行列振出】	附属資料館	
ていぱく所蔵資料紹介	まぼろしの絵巻「東海道絵巻」	附属資料館	

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
巻頭言	郵政研究所に望むこと	小山 森也(日本オンライン整備㈱代表取締役会長)	
調査・研究	無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究	岩間 司(技術開発研究センター主任研究官) 佐藤 政則(技術開発研究センター研究官) 鈴木こおじ(技術開発研究センター研究官) 熊倉 均(技術開発研究センター研究官)	100
視点	経済の中期的課題とフロンティア(1)	今橋 隆(法政大学経営学部教授)	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	誰がリスク資産を保有しているか? マイクロデータを用いた世帯属性別の分析	春日 教測(第二経営経済研究部主任研究官)	
	続・情報化による生産性上昇について ヨハンセンの共和分析による考察	池田 琢磨(第三経営経済研究部主任研究官)	
	通話料金指数の作成	実積 寿也(通信経済研究部主任研究官) 安藤 正信(通信経済研究部研究官)	
	タイの電気通信改革に係るセタポン・タイ郵電総局長の講演概要について	郵政大臣官房国際部国際協力課	
郵政研究所通信			
141 (2000.6)			
表紙	初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より東海道五拾三次之内品川【諸侯出立】	附属資料館	
ていぱく所蔵資料紹介	榎本武揚のジニエー電信機	附属資料館	
巻頭言	グローバル化時代に対処するために	苗村 憲司(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授)	
調査・研究	地方銀行の店舗外ATM・CD展開	奥田 健一(第二経営経済研究部研究官)	72
	ファイナンスの新潮流と銀行の営業戦略～プライベートエクイティにどう取り組むか～	山崎 知洋(第三経営経済研究部研究官)	83
視点	経済の中期的課題とフロンティア 基盤整備のシステムチェンジ	今橋 隆(法政大学経営学部教授)	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
トピックス	時価会計の導入について	濱本 浩幸(第二経営経済研究部研究官)	
	アメリカ郵便事業(USPS)出張こぼれ話	内田 英夫(技術開発研究センター・主任 建築技術官兼務)	

郵政研究所通信

142 (2000.7)

表紙	初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より 東海道五拾三次之内川崎【六郷渡舟】	附属資料館	
ていぱく所蔵資料紹介	郵便取扱の図	附属資料館	
巻頭言	郵政事業に望むこと ガバナンスの確立を	若杉 敬明(東京大学大学院経済学研究 科教授)	
特集	郵政研究所国際コンファレンスの開催模様について	能見 正(通信経済研究部主任研究官)	
調査研究論文	携帯電話・PHS事業の現状に関する分析	長島 俊一(前通信経済研究部主任研究 官) 山内 俊英(前通信経済研究部研究官) 橘 成泰(前通信経済研究部研究官)	89
	郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに 関する調査研究	美濃谷晋一(前情報通信システム研究室 研究官)	96
視点	経済の中期的課題とフロンティア 戦略として の都市観光	今橋 隆(法政大学経営学部教授)	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	米国におけるインターネット金融取引の現状	松本由紀夫(第二経営経済研究部研究官)	
	政策過程におけるパブリックコンサルテーション について	鎌田 真弓(通信経済研究部研究官)	
	デジタル・ディバイドをめぐる研究課題	近藤 勝則(研究交流課長)	

郵政研究所通信

郵政研究所における外部評価の実施について

研究交流課

143 (2000.8)

表紙	初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より 東海道五拾三次之内神奈川【台之景】	附属資料館
----	--	-------

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
ていばく所蔵資料紹介	北斎の描いた継飛脚	附属資料館	
巻頭言	「IT革命」に向けた情報通信行政のリーダーシップへの期待	金井 務 (株日立製作所会長)	
調査研究論文	郵政事業環境会計に関する調査研究	國部 克彦 (前客員研究官) 山本 一吉 (前第一経営経済研究部主任研究官) 延原 泰生 (第一経営経済研究部研究官)	68
	2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究	岩間 司 (前技術開発研究センター主任研究官) 白江 久純 (前技術開発研究センター主任研究官) 西浦 稔修 (前技術開発研究センター研究官) 鈴木こおじ (前技術開発研究センター研究官) 上釜 和人 (前技術開発研究センター研究官)	99
特別寄稿	家計調査、貯蓄動向調査からみた家計の貯蓄と消費、分配の動向	松浦 克己 (特別研究官)	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	信用金庫の店舗展開について	櫻井 正道 (第二経営経済研究部研究官)	
	地方自治体と広域行政	渡邊 満 (第三経営経済研究部研究官)	
	電気通信分野への国際協力について	穴倉 学 (通信経済研究部研究官)	
	イスラエルのベンチャー企業	近藤 勝則 (研究交流課長)	
郵政研究所通信			
144 (2000.9)			
表紙	初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より東海道五拾三次之内保土ヶ谷【新町橋】	附属資料館	
ていばく所蔵資料紹介	八角時計	附属資料館	
巻頭言	情報格差を下支えするのは	神津 十月 (作家)	
特集	平成12・13年度経済・金融見通し	第三経営経済研究部	
	平成12年版通信白書特集 ・平成12年版通信白書の公表について	郵政大臣官房企画課	

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
	・「平成12年版通信白書：特集『ITがひらく21世紀』」について	石黒 一憲（東京大学法学部教授）	
	・ネットワーク社会のビジョンを提起する『通信白書』	菰田 文男（埼玉大学経済学部教授）	
	21世紀日本の展望 第12回郵政研究所研究発表会特別講演	舛添 要一（舛添政治経済研究所所長）	
調査研究論文	機関投資家の運用体制	濱本 浩幸（第二経営経済研究部研究官）	72
	双方向性ネットワークを利用した調査手法とその影響	能見 正（通信経済研究部主任研究官）	95
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	ドイツ、英国、フランスのダイレクト・マーケティングの動向	延原 泰生（第一経営経済研究部研究官）	
	米銀だけが手本か？ - 英銀に見る「得意分野を核とする多角化」 -	一木 美穂（第二経営経済研究部主任研究官）	
	機械処理が可能な郵便物の柔軟性について	権田 努（前技術開発研究センター主任研究官） 平澤 努（通信経済研究部研究官（技術開発研究担当））	
郵政研究所通信			
145 (2000.10)			
表紙	初代広重「東海道五十三次（保永堂版）」より東海道五拾三次之内戸塚【元町別道】	附属資料館	
ていばく所蔵資料紹介	東宮御婚儀祝典記念切手シート（不発行切手シート）	附属資料館	
巻頭言	何のための研究？	白井 太（通信・放送機構理事長）	
調査研究論文	信託と信託商品の特徴	山本 和尋（第三経営経済研究部研究官）	84
	地域通信市場の競争促進について - アメリカの取り組みにみる地域競争の促進 -	高地 晴子（前通信経済研究部主任研究官）	90
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	邦銀のB I S比率をめぐる最近の状況	奥田 健一（前第二経営経済研究部研究官）	

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
	電子商取引とコンビニエンスストア、郵便局	平野 純夫 (通信経済研究部研究官)	

郵政研究所通信

146 (2000.11)

表紙	初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より 東海道五拾三次之内藤沢【遊行寺】	附属資料館	
ていぱく所蔵資料紹介	簡易保険創業時のポスター	附属資料館	
巻頭言	「日本型IT社会」と郵便局ネットワーク	下和田 功 (一橋大学商学研究科教授)	
調査研究論文	家計の総合口座の選択と金融機関の利便性に関する実証分析	奥井めぐみ (前第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート)	73
	郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究 小包輸送ネットワーク	田村 佳章 (通信経済研究部研究官(技術開発研究担当))	100
視点	ITと金融 電子取引所の金融機能	日向野幹也 (東京都立大学経済学部教授)	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	個人及び企業におけるIT利用と効果 - 調査分析の現状 -	杉山 博史 (通信経済研究部長)	
	遺伝子組み替え作物と穀物市場	山根 浩三 (第三経営経済研究部研究官)	

郵政研究所通信

147 (2000.12)

表紙	初代広重「東海道五十三次(保永堂版)」より 東海道五拾三次之内平塚【縄手道】	附属資料館	
ていぱく所蔵資料紹介 ²¹	菱川師宣の東海道分間絵図	附属資料館	
巻頭言	歴史に学ぶ 回帰する通信技術	若井 登 (客員研究官)	
調査研究論文	イギリスの公益事業における料金規制	沼田 吾郎 (前第一経営経済研究部研究官)	68
	家族構成の変化と金融機関選択理由について 『金融機関利用に関する意識調査』結果から	櫻井 正道 (第二経営経済研究部研究官) 奥井めぐみ (前第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート)	73
	地方財政危機の要因分析 大阪府の事例を中心に	土屋 岳宏 (第三経営経済研究部研究官)	84

項目	タイトル	執筆者	要約ページ
視点	ITと金融 クレジット・スコアリング	日向野幹也（東京都立大学経済学部教授）	
月例経済・金融概観		第三経営経済研究部	
トピックス	The Household Diary Studyからみた米国世帯の郵便利用	濱 俊之（第一経営経済研究部長）	
	利己心は死後の遺産を大きくする	西川 雅史（第二経営経済研究部研究官）	
	米国情報通信ビジネスのM&A（合併・買収）をめぐる政治・行政（AOLとTime Warnerの合併をケースに）	大寺 廣幸（官房企画課総括専門官）	
郵政研究所通信			

3

ディスカッションペーパー

要約ページがあるものについては、「□ 研究成果の要約」に要約を掲載。

発行年月	番号	タイトル	執筆者	要約ページ
2000年4月	No. 2000 - 01	90年代における上場企業の増資行動	松浦 克己(特別研究官) 竹澤 康子(客員研究官) 鈴木 誠(大和総合研究所 主任研究員)	103
2000年4月	No. 2000 - 02	90年代における上場企業の負債比率について	松浦 克己(特別研究官) 竹澤 康子(客員研究官) 鈴木 誠(大和総合研究所 主任研究員)	103
2000年4月	No. 2000 - 03	女性の就業と賃金(年収)のパネル分析	松浦 克己(特別研究官) 滋野由紀子(客員研究官)	104
2000年5月	No. 2000 - 04	電話サービスの支出弾力性と価格弾力性の計測	河村 真(客員研究官) 実積 寿也(通信経済研究部 主任研究官) 安藤 正信(通信経済研究部 研究官)	90
2000年6月	No. 2000 - 05	退職予定年齢を考慮した消費関数の推計	奥井めぐみ(第二経営経済研 究部リサーチ・アソシエート)	74
2000年7月	No. 2000 - 06	金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選 択:「金融機関利用に関する意識調査(平成11年 度)」より	奥井めぐみ(第二経営経済研 究部リサーチ・アソシエート)	74
2000年8月	No. 2000 - 07	N T T 地域通信事業の生産性と技術進歩	浅井 澄子(客員研究官) 根本 二郎(元客員研究官)	91
2000年11月	No. 2000 - 08	借入制約と危険資産の選択	春日 教測(通信経済研究部 主任研究官) 松浦 克己(特別研究官)	104

4

郵政研究所研究叢書

要約ページがあるものについては、「□ 研究成果の要約」に要約を掲載。

発行月日	番号	タイトル	執筆者	要約ページ
1月15日	第23号	現代の金融と政策	小佐野 広（京都大学経済研究所教授） 本多 佑三（大阪大学大学院経済学研究科教授）	75
3月10日	第24号	変革期の金融資本市場	松浦 克巳（特別研究官） 吉野 直行（慶應義塾大学経済学部教授） 米澤 康博（横浜国立大学経営学部教授）	76

5

単行本

発行月日	タイトル	執筆者	発行
3月17日	インターネットの進化と日本の情報通信政策	郵政研究所 編	日鉄技術情報センター

6

その他

その他刊行物

- 1 NEWS BRIEF (平成12年9月まで。その後はIPTPトピックスに統合)
内外の主要経済指標 (GDP統計、鉱工業生産指数等)に関する解説
- 2 IPTPトピックス
時々の金融経済問題を分析・解説
- 3 IPTP ECONOMIC WEEKLY (毎週発行)(平成12年9月にWEEKLY MARKET SCOPEから改名)
内外の主要経済指標の予測、週ベースの国内金利、国内物価、為替相場及び米国金利の見通し
- 4 IPTP ECONOMIC MONTHLY (毎月発行)(平成12年9月にMONTHLY MARKET SCOPEから改名)
内外の金融・経済動向について、数ヶ月程度の短期見通しを策定
マクロ経済動向 (国内経済、米国経済、欧州経済)
金融動向 (為替相場、国内金利、国内株価、米国金融)
商品市場 (原油先物)

工業所有権

出願時期	テーマ	発明者
1月28日(申請中)	輸送システム及び輸送方法(特許出願)	佐藤 政則(技術開発研究センター研究官)
2月22日(申請中)	ロック装置付きケース(特許出願)	権田 努(技術開発研究センター主任研究官) 佐藤 政則(技術開発研究センター研究官)

技術試験

実施時期	テーマ	実施者
随時	はがき等の物理化学試験	北島 光泰(通信経済研究部研究官(技術開発研究担当))

研究発表

1	第12回研究発表会	22
	第1部	22
	第2部	23
2	学会発表	25
3	新聞・雑誌等への掲載	27
4	P-SAT 放送	33
5	講演会等の開催	35
6	講義・講演活動	36
	大学・研修所等での講義	36
	講演等	37
7	報道発表	41

1

第12回研究発表会

要約ページがあるものについては、「□ 研究成果の要約」に要約を掲載。

郵政研究所の研究成果を広く部内外へ公表するため、毎年1回研究発表会を開催している。

第1部では、特別講演に続き郵政研究所の各部室長等による研究成果の発表が行われた。また、附属資料館による展示も行われた。

第2部では、郵便・物流、金融・経済、情報通信、技術開発、郵政文化の各セッションに分かれて、各部室の研究官からの発表が行われた。

第1部

日 時：平成12年6月7日

場 所：郵政省（平成13年1月6日以降、総務省郵政事業庁）

テーマ	発表者	要約ページ
-----	-----	-------

特別講演（講堂）

21世紀日本の展望	舛添 要一（舛添政治経済研究所長）	
-----------	-------------------	--

研究発表（講堂）

ダイレクト・メールの利用動向	高橋 靖広（第一経営経済研究部長）	
郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究	辰田 孝義（技術開発研究センター長）	
金融システムの変革と展望	鵜瀬 由己（第二経営経済研究部長）	77
民需主導の自律的景気回復の見通し	浅野 文昭（第三経営経済研究部長）	85
情報社会を生きぬくために なぜあなたはパソコンに習熟する必要があるのかー	松浦 克己（特別研究官）	105
移動体通信市場の動向について	濱 俊之（通信経済研究部長）	89
ITによる顧客サービスの向上について	森下 浩行（情報通信システム研究室長）	97

附属資料館展示（A会議室）

ていぱーくエキシビジョン

「20世紀デザイン切手シリーズの原画」を展示。

第2部

日時：平成12年6月9日

場所：郵政省飯倉分館（平成13年1月6日以降、総務省郵政事業庁飯倉分館）

テーマ	発表者	討論者	要約ページ
-----	-----	-----	-------

郵便・物流セッション（飯倉分館5階A会議室）

郵便物の地域間交流の特性と構造変化に関する研究	樋口洋一郎（客員研究官） 田村 浩之（第一経営経済研究部 主任研究官） 小原 宏（第一経営経済研究部 研究官）	伊藤 薫（岐阜聖徳学園大学経 済情報学部助教授）	69
環境会計に関する調査研究	山本 一吉（第一経営経済研究部 主任研究官）	國部 克彦（神戸大学大学院経営 学研究科助教授）	68
公益事業の料金規制の動向に関する調査	沼田 吾郎（第一経営経済研究部 研究官）	西村 陽（学習院大学経済学部 特別客員助教授）	68

金融・経済セッション（郵政研究所第1・2会議室）

我が国の潜在成長率に関する調査研究	池田 琢磨（第三経営経済研究部 主任研究官）		80
為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究	若松 幸嗣（第三経営経済研究部 主任研究官）		81
米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究	奥井 俊二（第三経営経済研究部 主任研究官）		81
家計の金融資産選択に関する調査研究	岩本 志保（第二経営経済研究部 研究官）	松浦 克己（特別研究官）	77
退職予定年齢を考慮した消費関数の推計	奥井めぐみ（第二経営経済研究部 リサーチ・アソシエート）	大竹 文雄（大阪大学社会経済研 究所助教授）	73
公的金融に関する調査研究	山中 勉（第二経営経済研究部 研究官）	原田 泰（大蔵省財政金融研究 所次長）	78
民間金融に関する調査研究	奥田 健一（第二経営経済研究部 研究官）	清水 克俊（青山学院大学経済学 部専任講師）	78

テーマ	発表者	討論者	要約ページ
情報通信セッション(飯倉分館 5 階 B・C 会議室)			
電気通信市場の動向について	実積 寿也(通信経済研究部主任研究官) 安藤 正信(通信経済研究部研究官)	太田耕史郎(広島修道大学経済科学部助教授)	89
携帯電話・PHS事業の現状に関する分析	長島 俊一(通信経済研究部主任研究官)		89
インターネット・コンテンツ統計に関する調査研究	葛西 義昭(通信経済研究部研究官)		91
地域電気通信市場における競争促進に関する調査研究	高地 晴子(通信経済研究部主任研究官)		90
双方向性ネットワークを利用した調査手法とその影響についての調査研究	能見 正(情報通信システム研究室主任研究官)		95
地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究	平野 純夫(情報通信システム研究室研究官)		94
郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究	美濃谷晋一(情報通信システム研究室研究官)	紺野 登(㈱コラム代表取締役社長)	96
インターネット上のコミュニティにおける双方向ビジネスの調査研究	小笠原盛浩(情報通信システム研究室研究官)	國領 二郎(慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)	98
技術開発セッション(飯倉分館 5 階 A 会議室)			
窓口施設の将来形態等に関する調査研究	三田 彰子(技術開発研究センター研究官)		102
郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究 小包ネットワーク	佐藤 政則(技術開発研究センター研究官)		100
無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究	鈴木こおじ(技術開発研究センター研究官)		100
2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究	西浦 稔修(技術開発研究センター研究官)		99
郵政文化セッション(飯倉分館 5 階 A 会議室)			
よみがえった東海道絵巻の世界	井上 卓朗(附属資料館学芸官)		105

2

学会発表

月日	学会名等	テーマ	発表者
第一 経営経済研究部			
3月27日	日本オペレーションズ・リサーチ学会春季大会	郵便局施設と人員の最適配置に関する数理計画モデル分析	佐野 貴子 (研究官)
6月8日	Eighth Conference on Postal and Delivery Economics (カナダ・バンクーバー)	Mathematical Model Analyses on the Optimal Location Allocation of Post Office Facilities and Employees	佐野 貴子 (研究官)
12月3日	応用地域学会年次発表大会	通常郵便物の地域間交流の特性と構造変化	樋口洋一郎 (客員研究官) 田村 浩之 (前主任研究官) 小原 宏 (前研究官)
第二 経営経済研究部			
5月13日	日本経済学会春季大会	規模間賃金格差に関する実証分析: 消費生活に関するパネルデータ (1994・1995年) より	奥井めぐみ (リサーチ・アソシエート)
5月26日	慶應義塾大学労働・応用経済ワークショップ	パネルデータによる男女別規模間賃金格差に関する実証分析	奥井めぐみ (リサーチ・アソシエート)
9月17日	日本経済学会秋季大会	雇用調整における付加給付の役割	奥井めぐみ (リサーチ・アソシエート)
		遺産動機の重要度、性質、親子の行動に与える影響について	チャールズ・ユウジ・ホリオカ (特別研究官)
11月5日	日本金融学会秋季大会	B I S 比率と長期貸出	福田 慎一 (特別研究官) 計 聡 (客員研究官) 芦原 一弥 (研究官)

月日	学会名等	テーマ	発表者
通信経済研究部			
2月21日～ 22日	Conference on a Sustainable Information Society for the 21 st Century	Contributions of ICT to sustainable information society Managerial, macroeconomic, and environmental impacts in Japan	実積 寿也（主任研究官）
5月13日	日本経済学会 2000 年度 春季大会	電話サービスの支出弾力性と価格弾力性の計測	河村 真（特別研究官） 実積 寿也（主任研究官） 安藤 正信（研究官）
6月17日	情報通信学会	情報通信技術によるSustainable Societyの実現可能性とわが国情報化投資の現状	三友 仁志（特別研究官） 鬼木 甫（特別研究官） 実積 寿也（主任研究官）

情報通信システム研究部（平成 12 年 7 月 3 日以降は通信経済研究部に統合）

3月9日	日本ナレッジ・マネジメント学会第1研究部会	企業における知的資産管理の現状と課題	美濃谷晋一（研究官）
6月11日	経営情報学会春季全国発表大会	ナレッジ・マネジメントの現状に関する日米比較	美濃谷晋一（研究官）

3

新聞・雑誌等への掲載

タイトル	掲載雑誌名等	執筆者
第一 経営経済研究部		
我が国における環境会計導入の状況	通信文化新報（2月28日）	山本 一吉（主任研究官）
ユニバーサル・サービス	郵政（2月号）	高橋 靖弘（部長）
荷主 運送事業者間の継続的取引関係	日本商業学会流通研究第3巻第1号（2000年3月）	春日 教測（主任研究官）
Long-term Business Relationships Between Consignor and Trucking Carrier in Japan	Current Directions in Postal Reform	春日 教測（主任研究官）
環境会計	郵政（6月号）	山本 一吉（主任研究官）
ドイツのダイレクト・マーケティングの動向	通信文化新報（9月4日）	延原 泰生（研究官）
小規模事業所のダイレクト・メール（DM）の利用動向	郵政（9月号）	延原 泰生（研究官）
郵政研がDMリスポンス率を集計 第14回全日本DM大賞応募作品から	DM NEWS 337号（10月号）	延原 泰生（研究官） 松田 桃子（研究官）

第二 経営経済研究部

コーポレートガバナンスについて	郵政（3月号）	濱本 浩幸（研究官）
家計の資産選択行動について	通信文化新報（3月20日）	春日 教測（主任研究官）
家計における金融資産選択に関する調査の紹介	ビジネス調査資料総覧（月報）4月号	春日 教測（主任研究官） 岩本 志保（研究官）
日本におけるリバース・モーゲージについて	郵政（5月号）	奥田 健一（研究官）
米国のインターネット・バンキングの動向	通信文化新報（9月25日）	松本由紀夫（研究官）

タイトル	掲載雑誌名等	執筆者
時価会計の導入について	郵政（10月号）	濱本 浩幸（研究官）
日本における遺産動機と経済行動	保険展望（10月号）	岩本 志保（前研究官）

第三経営経済研究部

デリバティブ	かんぼ資金（1月号）	奥井 俊二（主任研究官）
9月の地域経済指標の総合的な動き	かんぼ資金（1月号）	土屋 岳宏（研究官）
米国株価は高すぎるか？	郵政（1月号）	奥井 俊二（主任研究官）
WTO（世界貿易機関） 中国の加盟への動き	かんぼ資金（2月号）	櫻井 哲弥（研究官）
10月の地域経済指標の総合的な動き	かんぼ資金（2月号）	山崎 知洋（研究官）
平成12年度経済・金融見通し	郵政研究（2月号）	第三経営経済研究部
構造的失業	かんぼ資金（3月号）	池田 琢磨（主任研究官）
11月の地域経済指標の総合的な動き	かんぼ資金（3月号）	土屋 岳宏（研究官）
平成12年度経済見通し	かんぼ資金（3月号）	第三経営経済研究部
平成12年度経済見通し	情報通信ジャーナル（3月号）	第三経営経済研究部
平成12年度経済・金融見通し	通信協会雑誌（3月号）	第三経営経済研究部
広域連合	かんぼ資金（4月号）	渡辺 満（研究官）
12月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（4月号）	渡辺 満（研究官）
確定拠出年金の導入が個人金融資産に与える影響について	通信文化新報（4月27日）	奥井 俊二（主任研究官）
環境税（炭素税）	かんぼ資金（5月号）	山根 浩三（研究官）
1月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（5月号）	山崎 知洋（研究官）
民事再生法	かんぼ資金（6月号）	山崎 知洋（研究官）
2月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（6月号）	土屋 岳宏（研究官）
日経平均株価と除数	かんぼ資金（7月号）	山本 和尋（研究官）
3月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（7月号）	渡辺 満（研究官）
電子証券取引ネットワーク（ECN）	かんぼ資金（8月号）	土屋 岳宏（研究官）

タイトル	掲載雑誌名等	執筆者
4月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（8月号）	山崎 知洋（研究官）
ゼロ金利政策	郵政（8月号）	池田 琢磨（主任研究官）
財政投融资制度の改革	かんぼ資金（9月号）	堀 保浩（研究官）
5月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（9月号）	土屋 岳宏（研究官）
平成12・13年度経済見通し	情報通信ジャーナル（9月号）	第三経営経済研究部
平成12・13年度経済・金融見通し	郵便貯金（9月号）	第三経営経済研究部
平成12・13年度経済見通し	郵政トピックス（9月号）	第三経営経済研究部
地方財政計画	かんぼ資金（10月号）	若松 幸嗣（主任研究官）
6月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（10月号）	渡辺 満（研究官）
平成12・13年度日本経済見通し	郵政（10月号）	第三経営経済研究部
平成12・13年度経済・金融見通し	郵政研究（10月号）	第三経営経済研究部
平成12・13年度経済・金融見通し	郵便局経営（10月号）	第三経営経済研究部
平成12・13年度経済見通し	通信協会雑誌（10月号）	第三経営経済研究部
「円の国際化」の現状と課題	通信文化新報（10月30日）	若松 幸嗣（主任研究官）
知的所有権	かんぼ資金（11月号）	荒田 健次（研究官）
7月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（11月号）	土屋 岳宏（研究官）
平成12年4～6月期実質GDP成長率	郵政（11月号）	若松 幸嗣（主任研究官）
平成12・13年度経済・金融見通し	保険展望（11月号）	第三経営経済研究部
93SNA（国民経済計算）への移行	かんぼ資金（12月号）	佐々木文之（主任研究官）
8月の地域経済総合指標の動き	かんぼ資金（12月号）	渡辺 満（研究官）

通信経済研究部

技術標準化と知的財産権	情報通信ジャーナル（1月号）	橘 成泰（研究官）
拡大を続けるインターネットコンテンツ	通信文化新報（1月27日）	長島 俊一（主任研究官）
移動体通信における非音声系サービス	情報通信ジャーナル（4月号）	安藤 正信（研究官）

タイトル	掲載雑誌名等	執筆者
Contributions of ICT to Sustainable Information Society: Managerial, Macroeconomic, and Environmental Impacts in Japan	Sustainable Information Society for the 21 st Century (4月)	実積 寿也 (主任研究官)
移動体通信の普及動向	T C A 協会ニュース (5月号)	実積 寿也 (主任研究官) 安藤 正信 (研究官)
カリフォルニア州規制機関における政策決定メカニズム	通信文化新報 (5月29日)	高地 晴子 (主任研究官)
インターネットコンテンツ統計に関する調査研究	日本工業新聞 (6月7日)	葛西 義昭 (研究官)
I S D N の利用動向分析	情報通信ジャーナル (7月号)	安藤 正信 (研究官)
Web を利用した調査手法の有効性	情報通信ジャーナル (8月号)	能見 正 (主任研究官)
インターネットコマースの取引信用に関する新しい動き	情報通信ジャーナル (10月号)	葛西 義昭 (研究官)
広がるか Web 調査	日本工業新聞 (10月4日)	能見 正 (主任研究官)
Bank Reference、電子商取引、そして新時代における企業管理	情報通信ジャーナル (11月号)	三浦 宏也 (研究官)
携帯・P H S 事業の現状に関する分析	通信文化新報 (11月30日)	田邊 伸吾 (研究官)
標準化のススメ	情報通信ジャーナル (12月号)	吉田 誠 (研究官)

情報通信システム研究室 (平成12年7月3日以降は通信経済研究部に統合)

インターネット・コミュニティが生む顧客・企業間のパートナーシップ	日本工業新聞 (1月31日)	小笠原盛浩 (研究官)
国際コンファレンスの開催結果・ラインゴールド対談	情報通信ジャーナル (5月号)	能見 正 (主任研究官) 平野 純夫 (研究官)
国際コンファレンスの開催模様	郵政トピックス (5月号)	能見 正 (主任研究官)
欧州の情報化とオンラインコンサルテーション	情報通信ジャーナル (6月号)	鎌田 真弓 (研究官)
郵政事業へのナレッジ・マネジメント活用に向けて	通信文化新報 (6月29日)	美濃谷晋一 (研究官)

技術開発研究センター (平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))

郵便物と機械処理の適応性	郵政 (4月号)	権田 努 (主任研究官) 平澤 努 (研究官)
米国郵便庁 (U S P S) における区分機を活用した新サービス	郵政 (7月号)	丸山 誠二 (研究官)

タイトル	掲載雑誌名等	執筆者
米国郵便庁技術開発センターにおける開発状況	通信文化新報（7月24日）	内田 英夫（主任建築技術官兼務）
自動認識総合展の報告	郵政（12月号）	内田 英夫（主任建築技術官兼務）
海外郵政事業体における窓口施設の動向	通信文化新報（12月28日）	坂東 秀紀（主任研究官）

附属資料館

お正月の双六	郵政（1月号）	井上 卓朗（学芸官）
ていぱーく 120%活用術	郵政研究（1月号）	井上 卓朗（学芸官）
重要文化財「エンボッシング・モールス電信機」甦る	通信文化新報（1月1日）	井上 恵子（学芸官）
まぼろしの絵巻 東海道絵巻	郵政（2月号）	井上 卓朗（学芸官）
重要文化財「エンボッシング・モールス電信機」甦る	郵政（2月号）	井上 恵子（学芸官）
重要文化財「エンボッシング・モールス電信機」甦る	情報通信ジャーナル（2月号）	井上 恵子（学芸官）
前島一代記（前編）	郵政（3月号）	井上 卓朗（学芸官）
ていぱーく 120%活用術	郵政研究（3月号）	井上 卓朗（学芸官）
重要文化財「エレキテル」公開と模型による作動実演	読売新聞（3月25日） 毎日新聞（3月25日） 産経新聞（3月25日） 山形新聞（3月25日） 四国新聞（3月26日） 山陽新聞（3月26日） 電気新聞（3月27日）	井上 恵子（学芸官）
前島一代記（後編）	郵政（4月号）	井上 卓朗（学芸官）
重要文化財「エレキテル」公開と模型による作動実演	日本私立大学協会（4月5日）	井上 恵子（学芸官）
重要文化財「エレキテル」公開と模型による作動実演	通信文化新報（4月6日）	井上 恵子（学芸官）
郵便自動車	郵政（5月号）	井上 卓朗（学芸官）
ていぱーく 120%活用術	郵政研究（5月号）	井上 卓朗（学芸官）
江戸時代の飛脚	郵政（6月号）	井上 卓朗（学芸官）
かもめーる	郵政（7月号）	井上 卓朗（資料官）
ていぱーく 120%活用術	郵政研究（7月号）	井上 卓朗（資料官）
情報通信展	逓信協会雑誌（7月号）	岩本 恵子（学芸員）

タイトル	掲載雑誌名等	執筆者
「エレキテル」機能模型による静電気実験	フジTV「世界ゴッタ煮偉人伝」 (7月21日)	井上 恵子(資料官)
郵便錦絵	郵政(8月号)	井上 卓朗(資料官)
ポストの移り変わり	武蔵野市公報ビデオ	井上 卓朗(資料官)
郵便飛行機	郵政(9月号)	井上 卓朗(資料官)
ていぱーく 120%活用術	郵政研究(9月号)	井上 卓朗(資料官)
各国の一番最初の切手	郵政(10月号)	井上 卓朗(資料官)
ブックレビュー	逓信協会雑誌(10月号)	井上 卓朗(資料官)
エレキテル	朝日新聞(10月2日)	井上 恵子(資料官)
自働郵便切手売下機	フジTV「スーパーニュース」(10月27日)	末永三枝子(学芸員)
20世紀初頭の郵便局	郵政(11月号)	井上 卓朗(資料官)
ていぱーく 120%活用術	郵政研究(11月号)	井上 卓朗(資料官)
エンボッシング・モールス電信機	文化時報(11月号)	井上 恵子(資料官)
初代貯金のユウちゃん	郵政東北(11月号)	井上 卓朗(資料官)
年賀状	郵政(12月号)	井上 卓朗(資料官)
そ の 他		
国際コンファレンスの開催模様	郵政(5月号)	研究交流課

4

P-SAT放送

放映日時	テーマ	担当・発表者
1月24日	月例経済・金融概観の解説	櫻井 哲弥（第三経営経済研究部研究官） 堀 保浩（第三経営経済研究部研究官）
1月24日	平成12年度の経済・金融の見通し	浅野 文昭（第三経営経済研究部長）
1月24日	20世紀デザイン切手原画展・関東絵手紙展	井上 卓朗（附属資料館学芸官）
2月21日	郵政研究所の紹介と国際コンファレンスの案内	近藤 勝則（研究交流課長）
2月29日	月例経済・金融概観の解説	渡辺 満（第三経営経済研究部研究官）
3月21日	大型郵便物の局内処理における機械化について	神山 貞弘（技術開発研究センター主任研究官）
3月28日	月例経済・金融概観の解説	若松 幸嗣（第三経営経済研究部主任研究官）
4月3日 ～7日	重要文化財「エレキテル」公開と模型による作動実演	井上 恵子（附属資料館学芸官）
4月17日	我が国における環境会計導入の状況	山本 一吉（第一経営経済研究部主任研究官）
4月25日	月例経済・金融概観の解説	山本 和尋（第三経営経済研究部研究官）
5月22日	第12回郵政研究所研究発表会のご案内	近藤 勝則（研究交流課長）
5月30日	月例経済・金融概観の解説	山根 浩三（第三経営経済研究部研究官）
6月13日	発展を続ける移動体通信市場	濱 俊之（通信経済研究部長）
6月27日	月例経済・金融概観の解説	池田 琢磨（第三経営経済研究部主任研究官）
7月5日～ (継続) 毎週 水曜日放映)	デジタルパーク郵政館	井上 卓朗（附属資料館資料官）
7月18日	障害者・高齢者福祉への郵便局の活用	平野 純夫（通信経済研究部研究官）
7月25日	月例経済・金融概観の解説	土屋 岳宏（第三経営経済研究部研究官）

放映日時	テーマ	執筆者
7月30日～ 8月上旬	ラジオ体操	井上 卓朗（附属資料館資料官）
8月21日	平成12・13年度経済・金融見通し	田町 典子（第三経営経済研究部長）
8月27日	月例経済・金融概観の解説	渡辺 満（第三経営経済研究部研究官）
9月18日	「金融機関利用に関する意識調査」の概要について	櫻井 正道（第二経営経済研究部研究官）
9月26日	月例経済・金融概観の解説	佐野 貴子（第三経営経済研究部研究官）
10月16日	アメリカ郵便庁の技術開発状況	内田 英夫（技術開発研究担当・主任建築技術官兼務）
10月24日	月例経済・金融概観の解説	堀 保浩（第三経営経済研究部研究官）
11月20日	小規模事業所のDM利用状況	延原 泰生（第一経営経済研究部研究官）
11月28日	月例経済・金融概観の解説	若松 幸嗣（第三経営経済研究部主任研究官）
12月18日	生命保険の需要に影響を及ぼしている要因	濱本 浩幸（第二経営経済研究部研究官）
12月26日	月例経済・金融概観の解説	荒田 健次（第三経営経済研究部研究官）

5

講演会等の開催

月日	テーマ	発表者
通信経済研究部		
米国通信動向報告会		
1月18日	「2000年米国通信行政の課題」 「2000年米国通信業界」 「ユニバーサルサービス、消費者保護」	トーマス・カトウ (Thomas Kato & Associates 代表)
3月14日	「2000年USTRの課題」 「事業者間の合併と資本投資」 「規制当局の動き」	トーマス・カトウ (Thomas Kato & Associates 代表)
5月18日	「サイバーセキュリティ」 「通信関連次年度連邦予算」 「規制当局USTRの動き」	トーマス・カトウ (Thomas Kato & Associates 代表)
9月26日	「主要な出来事：99年9月～00年8月」 「地域市場の競争促進状況」 「大統領選と通信政策の相互関係等」	トーマス・カトウ (Thomas Kato & Associates 代表)
12月6日	「米国のIT事情」 「通信政策の動き」 「AT&T自己分割の影響等」	トーマス・カトウ (Thomas Kato & Associates 代表)
技術開発研究センター (平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))		
3月10日	革新的な物流システムをいかに設計するか	高橋 輝男 (特別研究官)

6

講義・講演活動

大学・研修所等での講義

月日	大学・研修所名等	テーマ	講演者
第一 経営経済研究部			
1月14日	東海郵政局管内中尾 張全局長研修会	郵便事業の動向等	田村 浩之（主任研究官）
2月9日	北海道郵政研修所	郵便事業の動向等	高橋 靖広（部長）
6月15日	電気通信研修所法人 財務科	企業と環境会計	山本 一吉（主任研究官）

第二 経営経済研究部

1月27日	郵政大学校	「家計における金融資産選択に関する調査」の結果概要	濱本 浩幸（研究官）
-------	-------	---------------------------	------------

第三 経営経済研究部

2月2日	中国郵政研修所	経済の仕組みと最近の経済情勢について	池田 琢磨（主任研究官）
2月22日	近畿郵政研修所	経済の仕組み	土屋 岳宏（研究官）
2月25日	北海道郵政局	平成12年度経済・金融見通し	奥井 俊二（主任研究官） 山崎 知洋（研究官）
3月14日	中央郵政研修所	最近の経済・金融情勢	櫻井 哲弥（研究官）

月日	大学・研修所名等	テーマ	講演者
4月13、19、 26日 5月9、18日	郵政大学校	経済予測演習	奥井 俊二（主任研究官） 池田 琢磨（主任研究官） 若松 幸嗣（主任研究官） 土屋 岳宏（研究官） 山崎 知洋（研究官） 渡辺 満（研究官）
6月15日	電気通信研修所法人 財務科	企業と環境会計	山根 浩三（研究官）
9月6日	中国郵政研修所	最近の経済・金融動向について	山崎 知洋（研究官）
9月26日	中央郵政研修所	最近の経済金融動向について	田町 典子（部長）
11月9日	中国郵政研修所	最近の経済・金融動向について	山本 和尋（研究官）
11月13日	中国郵政研修所	最近の経済・金融動向について	若松 幸嗣（主任研究官）

通信経済研究部

5月27日	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 講義	米国カリフォルニア州の電気通信行政の意思決定メ カニズム	高地 晴子（主任研究官）
11月2日	中央郵政研修所 中堅科訓練特別講話	IT革命の現状と将来展望について	春日 教測（主任研究官）

その他

3月2日	北海道郵政研修所	ていぱーく120%活用術 郵便局における展示活動	井上 卓朗（附属資料館学芸官）
------	----------	--------------------------	-----------------

講演等

月日	場所・講演会名等	テーマ	講演者
----	----------	-----	-----

第一経営経済研究部

1月20、21日	近畿郵政局郵便関係 課長等会議	ダイレクト・メールの動向	延原 泰生（研究官）
----------	--------------------	--------------	------------

月日	大学・研修所名等	テーマ	講演者
3月16日	北陸郵政監察局	郵便事業の動向等	山本 一吉(主任研究官)
3月22日	経済動向説明会	「郵便局に関する調査」の結果概要	高橋 靖広(部長)
11月30日	郵政研究所セミナー	The Household Diary Study からみた米国世帯の郵便利用	濱 俊之(部長)

第二 経営経済研究部

2月29日	近畿郵政局	98年家計における金融資産選択に関する調査等について	甲野 貴嗣(研究官) 西川 雅史(研究官)
4月27日	経済動向説明会	「金融機関利用に関する意識調査」の結果概要	鶴瀨 由己(部長)

第三 経営経済研究部

1月11日	熊谷特定局長会議	経済を見るポイントについて	浅野 文昭(部長)
1月11日	西遠江連絡会拡大役員会議	最近の経済動向	若松 幸嗣(主任研究官)
1月21日	東海郵政局管内普通郵便局長会議	最近の経済情勢について	池田 琢磨(主任研究官)
1月25日	経済動向説明会	平成12年度経済・金融見通し	浅野 文昭(部長)
1月28日	西駿河連絡会特定郵便局長教養講座	最近の経済情勢について	奥井 俊二(主任研究官)
2月2日	四国郵政局	平成12年度経済・金融見通し	奥井 俊二(主任研究官) 渡辺 満(研究官)
2月2日	沖縄郵政管理事務所	平成12年度経済・金融見通し	池田 琢磨(主任研究官) 櫻井 哲弥(研究官)
2月3日	北陸郵政局	平成12年度経済・金融見通し	浅野 文昭(部長) 山本 和尋(研究官)
2月17日	東北郵政局	平成12年度経済・金融見通し	若松 幸嗣(主任研究官) 山根 浩三(研究官)
2月17日	信越郵政局	平成12年度経済・金融見通し	奥井 俊二(主任研究官) 土屋 岳宏(研究官)
2月23日	経済動向説明会	最近の経済金融動向について	浅野 文昭(部長)
2月25日	東京郵政局	平成12年度経済・金融見通し	若松 幸嗣(主任研究官) 櫻井 哲弥(研究官)

月日	場所・講演会名等	テーマ	講演者
2月25日	東海郵政局	平成12年度経済・金融見通し	池田 琢磨(主任研究官) 堀 保浩(研究官)
2月28日	九州郵政局	平成12年度経済・金融見通し	若松 幸嗣(主任研究官) 山本 和尋(研究官)
3月13日	中国郵政局	平成12年度経済・金融見通し	池田 琢磨(主任研究官) 山崎 知洋(研究官)
3月16日	近畿郵政局	平成12年度経済・金融見通し	浅野 文昭(部長)
3月22日	経済動向説明会	最近の経済金融動向について	浅野 文昭(部長)
4月27日	経済動向説明会	最近の経済金融動向について	浅野 文昭(部長)
5月31日	経済動向説明会	最近の経済金融動向について	浅野 文昭(部長)
6月13日	三郷郵便局	今後の経済・金融動向	山崎 知洋(研究官)
6月21日	経済動向説明会	最近の経済金融動向について	浅野 文昭(部長)
7月4日	中央郵政研修所	経済の仕組み	山根 浩三(研究官)
7月18日	中国郵政研修所	最新金融経済情勢	池田 琢磨(主任研究官)
8月10日	経済動向説明会	平成12・13年度経済・金融見通し	田町 典子(部長)
9月22日	経済動向説明会	最近の経済金融動向について	田町 典子(部長)

通信経済研究部

1月24日	信越電気通信監理局	情報通信の発展と規制緩和	濱 俊之(部長)
1月25日	九州電気通信監理局 (九州テレコム振興 センター)	デジタル時代の放送経済分析	長島 俊一(主任研究官)
2月8日	東北電気通信監理局	アンケート調査から見た情報通信の利用動向	濱 俊之(部長)
2月16日	北陸電気通信監理局	情報通信の発展と規制緩和	濱 俊之(部長)
2月23日	経済動向説明会	WWWコンテンツ統計調査結果	濱 俊之(部長)
9月22日	経済動向説明会	情報通信メディアの需要シフトについて	杉山 博史(部長)
10月13日	2000 Asia-Pacific Network Operations and Management Symposium	E-Japan Initiatives for the Deployment of Ultra High-Speed Networks	住尾健太郎(主任研究官)

月日	場所・講演会名等	テーマ	講演者
11月9日	茨城北連絡会 パソコン活用成果発表会	郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメント	北村 雅彦（主任研究官）
11月15日	清水郵便局経営懇談会	高齢者・障害者福祉と郵便局	平野 純夫（研究官）
11月27日	信越電気通信監理局	インターネットとその利用	島田 博也（研究官）

情報通信システム研究室（平成12年7月3日以降は通信経済研究部に統合）

2月1日	近畿電気通信監理局	高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方	杉原 芳正（研究官）
3月7日	ネットワーキング情報交換会	電子調査における課題	能見 正（主任研究官）
3月10日	東海電気通信監理局	知的障害者・要介護高齢者における情報通信の利用状況	進藤 文夫（主任研究官）
3月17日	沖縄郵政管理事務所	高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方	杉原 芳正（研究官）
4月11日	簡易保険福祉事業団 IT活用推進本部講演会	ITとナレッジ・マネジメント～KMの促進剤としてのIT～	美濃谷晋一（研究官）
6月22日	経済動向説明会	ITによる顧客サービスの向上について	森下 浩行（室長）

技術開発研究センター（平成12年7月3日以降は通信経済研究部（技術開発研究担当））

5月31日	経済動向説明会	ヨーロッパの次世代郵便システム	辰田 孝義（センター長）
9月13日	地方郵政局輸送企画課長等会議	郵便ネットワークの改善・検討	城谷 一郎（主任研究官）
9月28日	関東郵政局主催「区分機等有効稼働説明会」	新処理とIT（インフォメーションテクノロジー）	内田 英夫（主任建築技術官兼務）

その他

3月17日	東海情報通信懇談会・デジタル放送セミナー	多様化・競合時代の放送	外園 博文（研究交流課研究官）
-------	----------------------	-------------	-----------------



7

報道発表

月日	テーマ	発表部室等
2月4日	第12回郵政研究所国際コンファレンスの開催	研究交流課
4月11日	金融機関利用に関する意識調査	第二経営経済研究部
10月17日	第16回コミュニケーション・フォーラムの開催	通信経済研究部
12月18日	「金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会」の開催	第二経営経済研究部

研究交流

1	国内外研究機関との交流	44
2	国際コンファレンス	46
3	特別研究官	47
4	客員研究官	49
5	海外客員研究官	52
6	その他各種研究会参加者	53

1

国内外研究機関等との交流

1 海外研究機関等との交流

研究交流協定等に基づく研究交流

- ア ドイツ通信科学研究所（WIK）平成8年6月～平成8年5月、日野市朗郵政大臣（当時）とヴォルフガング・ベツェ郵電大臣（当時）の日独大臣会合において郵政研究所とWIKとの研究交流の推進が合意したことを受け、同年6月、研究交流の実施に関する協定を締結。以降毎年度、研究官の相互派遣、刊行物の交換等を実施。
- 平成12年については、郵政研究所年報、ディスカッションペーパー等刊行物を定期的に交換。3月にはウルリッヒ・ストッフ博士（WIK副所長）を、平成13年度研究交流計画の協議のため招聘。
- イ 韓国情報通信政策研究院（KISDI）平成9年4月～平成8年8月、日野市朗郵政大臣（当時）と庚奉均情報通信部長官（当時）の日韓大臣会合において、韓国側から郵政研究所とKISDIとの研究交流の実施について提案があり、平成9年4月、覚書を交換。以降毎年度、研究官の相互派遣、刊行物の交換等を実施。
- 平成12年については、郵政研究所年報、ディスカッションペーパー等を定期的に交換するとともに、3月には研究交流課長を韓国に派遣し、平成13年度研究交流計画を協議。

海外客員研究官の受入れ

- ア ディビッド・キャンベル氏 平成10年9月1日～平成12年3月31日
第二経営経済研究部で「貯蓄への財産と所得配分（90年代の日米比較）」について研究を実施。
- イ ロバート・A・ケイビッシュ氏（ニューヨーク大学）平成12年9月5日～12日
「日米における金融機関の変遷の比較分析」をテーマに調査研究を実施。

海外からの研究者等の受入れ

- ア タイ運輸省郵電総局職員 平成12年2月13日～3月3日
セタボン郵電総局長他2名。「タイ及び日本の郵政関

連事業及び郵便政策」について日泰両国の郵便政策等について比較研究を実施。

- イ 韓国電子通信研究院（ETRI）職員 平成12年5月23日
キム・ヒュキュウ郵便技術開発部長他3名。郵便分野での技術開発研究に関し意見交換を実施。
- ウ オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学研究者 平成12年9月21日
ジョン・ピゴット教授他1名。郵政研究所との研究交流に関する意見交換並びに我が国における郵便貯金、簡易保険事業の現状及び役割等について意見交換を実施。

海外への研究官等の派遣

- ア 米国郵便事業庁（USPS）平成11年12月4日～平成12年3月31日
技術開発研究センター職員を派遣。USPSの技術開発センターにおける郵便技術の動向調査及び米国の最新郵便技術について調査を実施。
- イ 米国 平成12年3月5日～11日
第二経営経済研究部研究官を派遣。金融取引の電子化の動向について調査を実施。
- ウ 英国及びオランダの郵政事業体 平成12年3月13日～19日
主席研究官を派遣。英国、オランダにおける郵政事業体の組織改革プロセス、最新動向等調査を実施。
- エ 中国 平成12年3月5日～11日
第三経営経済研究部主任研究官を派遣。中国における金融・経済の動向分析を実施。
- オ ベルギー 平成12年2月19日～24日
通信経済研究部主任研究官を派遣。情報通信が郵便に与える影響について調査を実施。
- カ 韓国情報通信政策研究院（KISDI）平成12年3月27日～29日
研究交流課長を中国へ派遣。平成13年度研究交流の具体的実施に関する協議を実施。

国際会議等への出席

- ア 「日中情報通信政策セミナー」平成12年4月20日～22日
研究交流課長を中国へ派遣。日中研究機関の職員交流の実施等に関し、中国情報産業部等と意見交換を実施。

イ 第8回郵便と配達の経済学に関する会議 平成12年
6月5日～12日

第一経営経済研究部研究官をカナダへ派遣。郵政研究所が実施した調査研究成果を発表。

ウ 第14回郵便自動化国際会議第3回準備会合 平成12
年8月30日～9月3日

通信経済研究部職員(技術開発研究担当)をフランスへ派遣。平成13年5月開催の本会議に向けた議題及び各国の役割等について協議。

エ シンガポール及びマレーシア研究機関との研究交流
実施に関する協議 平成12年10月30日～11月3日
研究交流課長をシンガポール及びマレーシアへ派遣。

両国研究機関との研究交流の実施に関して協議。

2 国内研究機関との交流

平成7年度に国内研究機関との交流を開始し、現在は10機関との間で意見交換会を実施。平成12年については、郵政研究所から次の研究テーマを発表。

「アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究」

「インターネットコンテンツ統計に関する調査研究」

2

国際コンファレンス

国際的な交流を行うため、国内外の研究者等を招き、国際コンファレンスを開催している。

概要

日時：平成12年3月3日

開催場所：東京 経団連ホール

テーマ：「デジタル・ミレニアム時代の生活者像」 激動するメディア変容にどうかかわるか

開催趣旨：時代は新しいミレニアム（千年紀）へ突入し、地球規模の社会的変革期を迎えようとしている。

米国を発祥とする「デジタル革命」は米国社会・経済の再生を果たしただけでなく全世界に拡大しており、将来的には各地の文化や社会意識構造にまで影響を及ぼすことが想定される。

こうした観点から、生活者を取り巻く情報環境の変化が生活者自身の価値観に与える影響や、将来の生活者が望む情報メディア、それに対応する上での生活者自身の心構えについて議論。

氏名

テーマ

基調講演

月尾 嘉男（東京大学大学院教授）

デジタル革命による社会構造改革

ハワード・ラインゴールド（科学ジャーナリスト／「Hot Wired」元編集長）
米国のデジタル革命 - ザ・ソーシャル・ウェブ -

パネルディスカッション

（コーディネーター）小林 宏一（東京大学社会情報研究所教授） 激変するメディア変容にどうかかわるか

（パネリスト）竹村 真一（東北芸術工科大学助教授）

長屋 龍人（NHK放送文化研究所研究主幹）

浜野 保樹（東京大学大学院助教授）

百瀬いづみ（デジタルクリエイター）

ハワード・ラインゴールド（科学ジャーナリス

ト／「Hot Wired」元編集長）

3

特別研究官

氏名	期間	研究テーマ等	所属等
第二経営経済研究部			
チャールズ・ユ ウジ・ホリオカ	H 4.12 ~ H14.2	家計の金融資産選択に関する調査研究	大阪大学社会経済研究所教授
福田 慎一	H 8.3 ~ H13.3	民間金融に関する調査研究	東京大学大学院経済学研究科助 教授
井上 徹	H 6.12 ~ H13.12	公的金融に関する調査研究	横浜国立大学大学院社会科学研 究科助教授
第三経営経済研究部			
辻 正次	H 4.10 ~ H12.1	郵政研究所月報「調査・研究」の論文指導	大阪大学大学院国際公共政策研 究科教授
通信経済研究部			
黒川 和美	H10.1 ~ H12.1	電波の経済的価値の把握に関する調査研究 放送需要モデル構築に関する調査研究	法政大学経済学部教授
刀根 薫	H10.12 ~ H12.12	ケーブルテレビネットワークの規模の経済性の計測	政策研究大学院大学教授
三友 仁志	H11.2 ~ H13.7	TV電話等による地域情報化に関する調査研究 情報通信アプリケーションの導入がマクロ経済に与 える影響に関する研究	専修大学商学部教授
鬼木 甫	H11.9 ~ H13.10	情報通信アプリケーションの導入がマクロ経済に与 える影響に関する研究	大阪学院大学経済学部教授
柳川 範之	H 9.9 ~ H12.3	情報通信技術のライセンス料の構造に関する経済分 析	東京大学大学院経済学研究科・ 経済学部助教授

氏名	期間	研究テーマ等	所属等
技術開発研究センター (平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))			

高橋 輝男	H10.9 ~ H12.8	郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究	早稲田大学アジア太平洋研究センター教授
森戸 晋	H10.4 ~ H13.3	郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究	早稲田大学理工学部教授

そ の 他

松浦 克己	H4.5 ~ H13.3	金融・実物資産及び負債を考慮した消費性向(貯蓄率)の決定、需要関数(消費)、資産選択の理論モデルと実証に関する調査研究	横浜市立大学商学部教授
-------	--------------	---	-------------

4

客員研究官

氏名	期間	研究テーマ等	所属等
第一 経営経済研究部			
大山 達雄	H 10.11 ~ H 12. 7	郵便窓口の効率的な設置に関する調査研究	政策研究大学院大学政策研究科教授
樋口洋一郎	H 10. 1 ~ H 12.12	郵便物の地域間交流の特性と構造変化に関する調査研究 郵便の利用構造に関する調査研究	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
中島 隆信	H 12. 9 ~ H 13. 8	郵便事業における生産性の計測に関する調査研究	慶應義塾大学商学部助教授
野村 宗訓	H 11.12 ~ H 12.12	公益事業の料金規制の動向に関する調査研究	関西学院大学経済学部教授
國部 克彦	H 11.10 ~ H 12. 5	郵政事業における環境会計の導入に関する調査研究	神戸大学大学院経営学研究科助教授
第二 経営経済研究部			
計 聡	H 8. 4 ~ H 13. 3	民間金融に関する調査研究	敬愛大学経済学部専任講師
宮原 勝一	H 9. 4 ~ H 13. 3	公的金融に関する調査研究	青山学院大学経済学部助教授
村本 孜	H 11. 9 ~ H 13. 8	金融機関利用に関する調査研究	成城大学経済学部教授
第三 経営経済研究部			
跡田 直澄	H 12.12 ~ H 14.12	郵政研究所月報「調査研究論文」の論文指導	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

氏名	期間	研究テーマ等	所属等
通 信 経 済 研 究 部			
河村 真	H 9. 9 ~ H13. 7	加入パターンを考慮した通話需要関数の推定	法政大学経済学部教授
浦山 重郎	H11. 1 ~ H12. 7	インターネット基本戦略の在り方に関する調査研究	麗澤大学国際経済学部教授
浅井 澄子	H12.10 ~ H13. 9	電気通信事業の規制と競争に関する調査研究	岐阜経済大学経済学部専任講師
松原 寿一	H12.10 ~ H13. 3	物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究	(株)流通政策研究所研究調査部長 主任研究員
田北 俊昭	H12.10 ~ H13. 7	マルチメディア時代の視聴者行動に関する調査研究	山形大学人文学部助教授
実積 寿也	H12. 9 ~ H13. 6	世帯の通話需要に関する動向調査 情報通信アプリケーションの導入がマクロ経済に与える影響に関する研究	長崎大学経済学部助教授
今川 拓郎	H12.10 ~ H13. 9	電気通信事業の規制と競争に関する調査研究	大阪大学国際公共政策研究科助教授
鳥居 昭夫	H12.10 ~ H13. 9	多チャンネル時代の放送市場の構造の変化に関する調査研究	横浜国立大学経営学部教授
佐藤 博樹	H12.12 ~ H13.11	インターネットのセキュリティに関する調査研究	東京大学社会科学研究所教授

情報通信システム研究室 (平成12年7月3日以降は通信経済研究部に統合)

吉井 博明	H11.11 ~ H12. 7	双方向ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究	東京経済大学コミュニケーション学部教授
土谷 茂久	H10. 9 ~ H12. 7	知的資産管理の現状と今後の展望に関する調査研究	千葉工業大学工学部教授
苗村 憲司	H10.10 ~ H12. 7	デジタルネットワーク配信における知的財産権に関する調査研究	慶應義塾大学環境情報学部教授
国領 二郎	H11. 9 ~ H12. 7	インターネット上のコミュニティにおける双方向ビジネスに関する調査研究	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
堀部 政男	H11.10 ~ H12. 7	行政手続における電子開示に関する調査研究	中央大学法学部教授
紺野 登	H11.12 ~ H12. 6	郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究	(株)コラム代表取締役社長

氏名	期間	研究テーマ等	所属等
技術開発研究センター (平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))			

甘利 武司	H12.10 ~ H13.6	新型区分機用次世代インクに関する調査研究	千葉大学工学部教授
-------	----------------	----------------------	-----------

附属資料館

若井 登	H10.4 ~ H13.3	電気通信の歴史に関する研究	(株)日立国際電気技術顧問
------	---------------	---------------	---------------

その他

滋野由紀子	H8.4 ~ H13.3	金融・実物資産及び負債を考慮した消費性向(貯蓄率)の決定、需要関数(消費)、資産選択の理論モデルと実証に関する調査研究	大阪市立大学経済学部助教授
-------	--------------	---	---------------

竹澤 康子	H9.5 ~ H13.3	郵便局でのワンストップ行政サービス実現に係る法制度的課題等に関する調査研究	東洋大学経済学部助教授
-------	--------------	---------------------------------------	-------------

5

海外客員研究官

氏名	期間	研究テーマ等	所属等
第二経営経済研究部			
ディビッド・キャンベル (David W. Campbell)	H10.9 ~ H12.3	資産及び所得の分布に関する日米比較	SungKyunKwanUniversity

6

その他各種研究会参加者

氏名	期間	研究会名	所属等
第一 経営経済研究部			
石黒 一憲	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	東京大学大学院法学政治学研究科教授
佐々木 弘	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	神戸大学大学院経営学部研究科教授
佐藤 光	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	大阪市立大学経済学部教授
多賀谷一照	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	千葉大学法経学部教授
田尻 嗣夫	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	東京国際大学経済学部教授
井手 秀樹	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	慶應義塾大学商学部教授
杉山 武彦	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	一橋大学商学研究科教授
辻 正次	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	特別研究官
東海 幹夫	H10.2 ~ H12.11	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	青山学院大学経営学部教授
尾畑 裕	H11.10 ~ H12.4	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	一橋大学商学部教授
小林 啓孝	H11.10 ~ H12.4	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	慶應義塾大学商学部教授

氏名	期間	研究会名	所属等
高橋 史安	H11.10～H12.4	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	日本大学商学部教授
溝口 周二	H11.10～H12.4	郵便のユニバーサルサービスの在り方に関する調査研究	横浜国立大学経営学部教授

第二経営経済研究部

吉野 直行	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	慶應義塾大学経済学部教授
米澤 康博	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	横浜国立大学経営学部教授
井上 徹	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	特別研究官
小西 大	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	一橋大学大学院商学研究科助教授
随 清遠	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	横浜市立大学商学部助教授
芹田 敏夫	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	青山学院大学経済学部助教授
三井 清	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	明治学院大学経済学部教授
蠟山 昌一	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	高岡短期大学学長
大瀧 雅之	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	東京大学社会科学研究所助教授
大野 早苗	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	高千穂商科大学商学部講師
佐々木百合	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	高千穂商科大学商学部助教授
清水 克俊	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	青山学院大学経済学部講師
中田真佐男	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	千葉経済大学経済学部助手
本多 俊毅	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授
四塚 利樹	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関東）	法政大学経営学部教授
コリン・マッケンジー	H10.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関西）	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
林 敏彦	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関西）	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
井澤 裕司	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関西）	立命館大学経済学部教授
井手 一郎	H11.4～H13.3	ファイナンス・フォーラム（関西）	滋賀大学経済学部助教授

氏名	期間	研究会名	所属等
岩佐 代市	H11.4 ~ H13.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	関西大学商学部教授
高木 信二	H11.4 ~ H12.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	大阪大学大学院経済学研究科教授
戸井佳奈子	H12.4 ~ H13.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	安田女子短期大学講師
野間 敏克	H11.4 ~ H12.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	神戸商科大学商経学部助教授
平山健二郎	H11.4 ~ H13.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	関西学院大学経済学部教授
福重 元嗣	H11.4 ~ H13.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	神戸大学大学院経済学研究科助教授
宮下 洋	H11.4 ~ H13.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	京都産業大学経営学部教授
鹿野 嘉昭	H11.4 ~ H13.3	ファイナンス・フォーラム(関西)	同志社大学経済学部教授
松浦 克己	H10.4 ~ H13.3	ファイナンス・フォーラム(関東・関西)	特別研究官

通信経済研究部

菰田 文男	H10.12 ~ H13.7	インターネット基本戦略の在り方に関する研究会	埼玉大学経済学部教授
阪田 史郎	H10.12 ~ H13.7	インターネット基本戦略の在り方に関する研究会	日本電気(株)インターネットシステム研究所所長
中野 博隆	H11.11 ~ H13.7	インターネット基本戦略の在り方に関する研究会	(株)NTT DoCoMo マルチメディア研究所所長
菅原 研次	H10.12 ~ H13.7	インターネット基本戦略の在り方に関する研究会	千葉工業大学情報ネットワーク学科教授
谷口 洋志	H12.12 ~ H13.7	インターネット基本戦略の在り方に関する研究会	中央大学経済学部教授
吉田 眞	H12.12 ~ H13.7	インターネット基本戦略の在り方に関する研究会	NTT AT取締役ネットワークソリューション事業本部長

技術開発研究センター (平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))

高橋 恭介	H12.10 ~ H13.3	区分機用バーコードインクに関する研究会	東海大学工学部光学研究科教授
-------	----------------	---------------------	----------------

附属資料館の概要



附属資料館は、社会教育の場としての博物館業務を通じて郵政に関する文化の啓発、普及を図るとともに、郵政事業について広く一般の理解を深め、事業の発展に寄与することを目的として設置されている。

このような趣旨に即し、附属資料館においては、郵政事業の持つ長い歴史とその間に培われた郵政文化及びその基盤の上に発展する郵政事業の現況や将来展望について、実物資料の展示等様々な手法を通じて紹介している。

1 展示

小学校の高学年を対象として、明日の日本そして世界を担う子どもたちに興味を持ってもらいやすいように、社会背景などを踏まえた分かりやすい内容から、徐々に深い詳細情報までたどり着けるような階層構造で展示情報を提供。

2 マルチメディア化

デジタル化

所蔵品の劣化を防止等するためデータのデジタル化及びデータベース化を行った。これにより世界各国の切手情報を来館者に管内のパソコンから提供するとともに、切手資料管理事務の効率化を図っている。

サイバー化

時間と空間を超えた情報受信及びグローバルコミュニケーションを実現させた。具体的には、博物館専用のホームページを開設し、リファレンスコーナーにおいては、来館者がインターネットの体験も行えるようにしている。

3 最新システムの導入による電子博物館化

郵便配達を体験できる郵便配達シュミレーター、ゲーム世代に対応した貯金・保険のロールプレイングゲーム、近未来のマルチメディア環境を疑似体験できるマルチメディアシュミレーター、3D立体映像で見る「郵便の届くまで」等最新の情報技術を活用したシステムを導入し電子博物館化を図っている。

4 活動状況（特別展・企画展の開催等）

平成12年には、特別展を18回（郵政省10回、NTT1回、NHK4回、四者共催3回）企画展を12回開催し、郵政文化普及のための多彩な展示活動を行った（詳細は別表1、2のとおり）。主な特別展の概要は次のとおりで

ある。

20世紀デザイン切手原画展・関東絵手紙展

ア 期 間 平成12年1月19日～2月6日

イ 主な内容 平成11年8月から発行された20世紀デザイン切手第1集から第3集までの原画を一堂に展示し、また、関東絵手紙会の作品を紹介した。

（期間中の入館者数 13,647人）

春休み子ども大会「コミックボンボン・スーパーキャラクターフェスティバル」

ア 期 間 平成12年3月24日～4月4日

イ 主な内容 『コミックボンボン』に好評連載中の人気漫画の原画、アニメセル画等の展示の他、人気キャラクター別の日替わりイベントやテレビゲーム体験などを行った。

（期間中の入館者数 22,910人）

情報通信・放送イベント「なんでもいちばん！

～からくり人形からマルチメディアまで～」

ア 期 間 平成12年4月28日～5月14日

イ 主な内容 新しい世紀の到来を目前にして、わたしたちの暮らしの原点となった様々なものを展示し、技術のあゆみを振り返るとともに、パソコンによるポストカード作りや伝統的なからくりオモチャ作りを通して、新旧の技術に触れていただいた。

（期間中の入館者数 13,632人）

世界のフリー・ポストカード展

ア 期 間 平成12年5月19日～6月11日

イ 主な内容 ヨーロッパで若手アーティストの作品発表の場として生まれ、その後、次第に企業をスポンサーとして制作されるようになったハガキサイズの広告媒体であるフリー・ポストカード。なかなか見ることのできないカードも含め、約1,000種類を展示した。

（期間中の入館者数 15,237人）

夏休み子ども大会「楽しさいっぱい、夢いっぱい、人形劇フェスティバル」

ア 期 間 平成12年8月18日～8月31日

イ 主な内容 臨場感あふれ、心温まる人形劇や、影絵劇と、パントマイムで繰り広げられる不思議なバルーンアートショー等、数々の楽しいイベントを開催した。

（期間中の入館者数 35,694人）

げーむぱーく2000～ボンボン人気キャラクター大集合！～

ア 期 間 平成12年10月6日～10月29日

イ 主な内容 子供に夢や楽しみを与え、大人がかつて子供であったことを思い起こしてもらおうとともに、人気キャラクターに関する情報を共通話題とした友人・親子

同士のコミュニケーションが図れるよう、TVゲームの体験コーナーやカードゲームコーナー、おもちゃコーナーを設けたり、アニメのVTR上映やマンガ・アニメフィルムの原画展示をした。
(期間中の入館者数 29,227人)

5 資料収集、教育普及活動

寄贈・資料購入等による資料の受入れ

平成12年においては、錦絵「東京往来車盡」、「東京日本橋繁栄之図」、「東京築地ホテル館」等の購入を行った。また、各種のエンタイア類、貯金通帳類、各種図書資料、全電子式音声合成装置をはじめ各種電気通信機器類等広範囲の分野におけるさまざまな貴重資料を、大勢の方々から寄贈いただいている。

資料提供業務

平成12年において、各種資料の閲覧、貸出し、撮影及びデータ・情報の提供等は約2,900件に及んでいる。

博物館実習の開催

社会教育の一環として大学等在学中の学芸員課程受講者を対象に平成12年8月16日～8月25日(8月21日を除く)の9日間、博物館学芸員実習を行った(受入学生数30名)。

年賀状作り方教室等の開催

年賀状の売り出し時期に合わせて、「年賀状版画の作り方教室」を10回にわたって開催し、木版による手作り年賀状の作り方の指導を行った。このほか、特別展に併せて、春・夏の図工教室等を開催した。

6 重要文化財「エンボッシング・モールス電信機」の保存・修理

当館が所蔵する「エンボッシング・モールス電信機」が国の重要文化財に指定されたが、素地の収縮・割れ・剥離等全体に劣化が著しく保存及び展示に耐えられない状態であるため、文化庁の指導のもとに、現在修理中である。

別表 1 平成 12 年 通信総合博物館 特別展開催状況

機関名	特別展名	会期	日数
郵政省	20 世紀デザイン切手原画展 関東絵手紙展	1 月 19 日 ~ 2 月 6 日	18
N H K	N H K 大河ドラマ「葵～徳川三代～」展	2 月 12 日 ~ 3 月 5 日	20
郵政省	第 32 回手紙作文コンクール絵手紙部門及び第 49 回全日本年賀 状版画 / 絵手紙コンクール中央展	3 月 9 日 ~ 3 月 20 日	11
四機関	春休みこども大会 コミックボンボンスーパーキャラクター フェスティバル	3 月 24 日 ~ 4 月 4 日	10
郵政省	第 23 回「手作りの絵はがき」コンクール入賞作品展	4 月 7 日 ~ 4 月 11 日	4
郵政省	第 50 回全日本切手展 2000	4 月 15 日 ~ 4 月 20 日	5
郵政省	切手クラフト（切手はり絵）作品展	4 月 22 日 ~ 4 月 23 日	2
四機関	情報通信・放送イベント「なんでもいちばん！ ～からくり 人形からマルチメディアまで～」	4 月 28 日 ~ 5 月 14 日	15
郵政省	世界のフリー・ポストカード展	5 月 19 日 ~ 6 月 11 日	21
N H K	おもしろ B S デジタル館 / 富士山写真展	6 月 18 日 ~ 7 月 9 日	19
N T T	マルチメディア宇宙館	7 月 16 日 ~ 8 月 13 日	25
四機関	夏休みこども大会「楽しさいっぱい、夢いっぱい、人形劇 フェスティバル」	8 月 18 日 ~ 8 月 31 日	12
N H K	B S デジタルでシドニー五輪を見よう	9 月 10 日 ~ 10 月 1 日	19
郵政省	げーむぱーく 2000 ～ボンボン人気キャラクター大集合！～	10 月 6 日 ~ 10 月 29 日	21
郵政省	第 26 回「私のアイデア貯金箱」コンクール入賞作品展	11 月 2 日 ~ 11 月 12 日	10
郵政省	日本切手の 20 世紀展	11 月 17 日 ~ 11 月 26 日	9
郵政省	電波法・放送法施行 50 周年記念行事	12 月 2 日 ~ 12 月 3 日	2
N H K	セサミストリート展	12 月 9 日 ~ 12 月 24 日	14

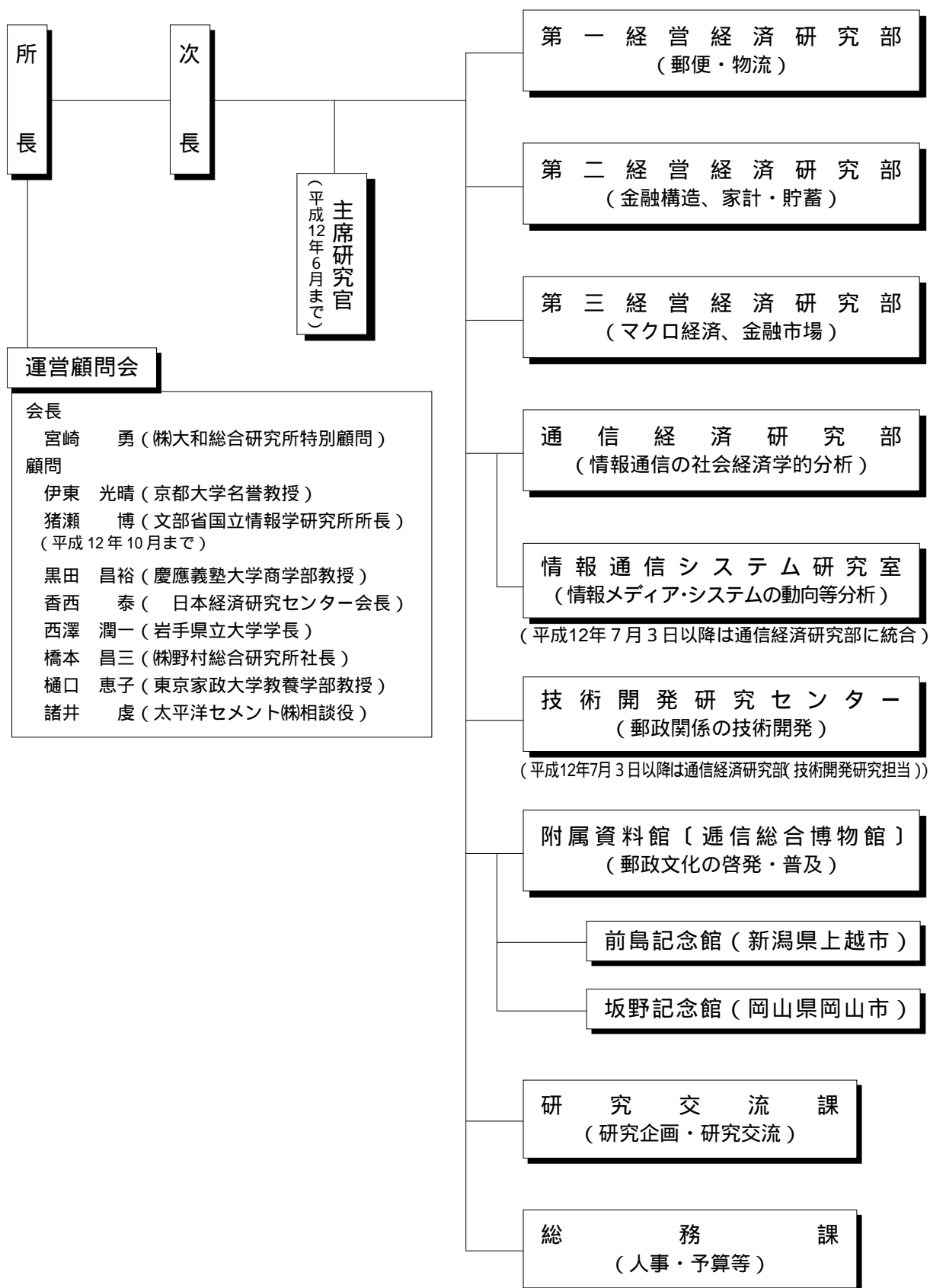
四機関：郵政省（平成 13 年 1 月 6 日から総務省）、NHK、NTT、KDD（平成 12 年 10 月 1 日から KDDI）の四機関。通信総合博物館はこの四機関で運営されており、このうち郵政省部分が附属資料館に当たる。

別表2 平成12年 附属資料館 企画展開催状況

企画展名	会期	日数
ユウちゃんのあゆみ展	1月15日 ~ 2月27日	39
愛でる ~ 日本切手と桜	3月11日 ~ 4月9日	26
第2回「東京・絵てがみ大賞」入賞作品展	4月14日 ~ 4月26日	11
電波障害図案コンクール展	4月29日 ~ 5月14日	14
江戸の遊び心・絵封筒を楽しむ展	5月19日 ~ 5月28日	9
東海道絵巻の世界展	6月2日 ~ 6月11日	8
新収蔵資料展	6月16日 ~ 7月23日	33
電波利用環境保護展 おもしろ電波実験教室	7月29日 ~ 8月6日	8
切手展 「人類のあけぼのと新生代に絶滅した哺乳類」	8月11日 ~ 8月27日	15
写真家・清水一二の目線 ~パラリンピックメッセージ~	9月1日 ~ 10月9日	34
アイデア貯金箱コンクール展	10月14日 ~ 10月25日	10
~三代広重を中心とした~ 「明治時代の郵便錦絵」展	11月29日 ~ 12月24日	23

郵政研究所の組織





研究成果の要約

第一経営経済研究部	68
第二経営経済研究部	70
第三経営経済研究部	80
通信経済研究部	87
情報通信システム研究室 (平成12年7月3日以降は、通信経済研究部に統合)	93
技術開発研究センター (平成12年7月3日以降は、通信経済研究部(技術開発研究担当))	99
その他	103

研究成果の要約

目次

番号	タイトル	ページ
----	------	-----

第一 経営経済研究部

1	公益事業の料金規制の動向に関する調査研究	68
2	郵政事業環境会計に関する調査研究	68
3	郵便物の地域間交流の特性と構造変化に関する研究	69

第二 経営経済研究部

1	金融機関利用に関する意識調査（平成 11 年度）	70
2	都心部における都市銀行の近年の店舗配置	70
3	家計の金融資産選択行動とライフサイクル 「第 6 回家計における金融資産選択に関する調査」結果から	71
4	地方銀行の店舗外 A T M ・ C D 展開	72
5	機関投資家の運用体制	72
6	家計の総合口座の選択と金融機関の利便性に関する実証分析	73
7	家族構成の変化と金融機関選択理由について 「金融機関利用に関する意識調査」結果から	73
8	退職予定年齢を考慮した消費関数の推計	74
9	金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択：「金融機関利用に関する意識調査（平成 11 年度）」より	74
10	現代の金融と政策	75
11	変革期の金融資本市場	76
12	金融システムの変革と展望	77
13	遺産動機の重要度、性質、親子の行動に与える影響について	77
14	財投改革の経済効果	78
15	B I S 比率と長期貸出	78

第三 経営経済研究部

1	我が国の潜在成長率に関する調査研究	80
2	為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究	81
3	米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究	81
4	金融市場の変動と個人の金融資産選択	83
5	ファイナンスの新潮流と銀行の営業戦略～プライベートエクイティにどう取り組むか～	83
6	信託と信託商品の特徴	84
7	地方財政危機の要因分析 大阪府の事例を中心に	84
8	民需主導の自律的景気回復の見通し 個人消費・設備投資の動向と政策評価	85

通信経済研究部

1	電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究	87
2	技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究	88
3	米国のアクセスチャージとその改革の意義	88
4	移動体通信の普及動向	89
5	携帯電話・PHS事業の現状に関する分析	89

番号	タイトル	ページ
6	電話サービスの支出弾力性と価格弾力性の計測	90
7	地域通信市場の競争促進について - アメリカの取り組みにみる地域競争の促進 -	90
8	NTT地域通信事業の生産性と技術進歩	91
9	インターネット・コンテンツ統計に関する調査研究	91

情報通信システム研究室 (平成12年7月3日以降は通信経済研究部に統合)

1	知的資産管理(ナレッジ・マネジメント)の現状に関する調査研究	93
2	行政手続における電子的情報提供に関する調査研究	94
3	地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究	94
4	双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究	95
5	郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究	96
6	ITによる顧客サービスの向上について	97
7	インターネット上のコミュニティにおける双方向ビジネスの調査研究	98

技術開発研究センター (平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))

1	2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究	99
2	無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究	100
3	郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究 - 小包輸送ネットワーク -	100
4	電気通信技術の郵便への応用に関する研究 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究	101
5	窓口施設の将来形態等に関する調査研究 国内企業および海外郵便事業体における窓口施設動向	102

その他

1	90年代における上場企業の増資行動	103
2	90年代における上場企業の負債比率について	103
3	女性の就業と賃金(年収)のパネル分析	104
4	借入制約と危険資産の選択	104
5	情報社会を生きぬくために なぜあなたはパソコンに習熟する必要があるのか	105
6	よみがえった東海道絵巻の世界	105

第一経営経済研究部

1

公益事業の料金規制の動向に関する調査研究

発表方法とタイトル

- ・調査研究報告書 調 - 00 - - 01
公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書
- ・郵政研究所月報 No. 147
「イギリスの公益事業における料金規制」
- ・第12回研究発表会 郵便・物流セッション
「公益事業の料金規制の動向に関する調査」

野村 宗訓
客員研究官
沼田 吾郎
研究官

1 公益事業における規制改革は経済の基本的潮流として世界的に広がっている。公益事業の多くの分野で規制改革が進展する一方、伝統的な公正報酬率規制に代わる新たな料金規制方式の導入が試みられている。国内の事例を見るまでもなく、今後も新しい料金規制への変化は続くと考えられるが、今後の公益事業の料金規制政策を予測する上で、これまでの料金規制の動向を検証することは重要である。

そこで、今回、1980年代初頭から民営化されたイギリスの公益事業（電気、ガス）における料金規制の実態を検証し、今後の公益事業における料金規制政策の研究に資することとした。

2 調査の結果、イギリスにおけるプライスカップ規制の問題点として、以下の2点が判明した。

時間の経過とともにフォーミュラ、バスケットが複雑

化、多様化してきている。

料金改定期間に一貫性がない。

3 イギリスでの経験からするとプライスカップフォーミュラは実用的に改善するほど透明性に欠けるフォーミュラ、システムになりやすく、また、各事業者の経営状況を細かく反映する必要が生じることから、公正報酬率に近づく。

このことから、日本の公益事業の料金規制に対する示唆として、プライスカップ本来のインセンティブ特性を重視するならば、その精緻化についてある程度の調整項までにとどめる規制庁の判断が必要である。

また、品質維持に必要な長期投資のインセンティブをプライスカップが持てるかどうか今後十分な吟味が必要であるといえる。

2

郵政事業環境会計に関する調査研究

発表方法とタイトル

- ・郵政研究所月報 No. 143
「郵政事業環境会計に関する調査研究」
- ・第12回研究発表会 郵便・物流セッション
「環境会計に関する調査研究」

國部 克彦
前客員研究官
山本 一吉
主任研究官
延原 泰生
研究官

1 近年、環境会計を導入する企業が増加しているが、郵政事業においても効果的、効率的な環境政策の推進及び情報公開の必要性を考えると、環境会計は、検討に値すべき課題である。

ここでは、環境会計導入の背景、導入状況について検討し、また、郵政事業に環境会計を導入した場合の環境保全コスト等を試算するとともに、環境会計を導入す

る場合の課題について検討する。

2 企業が環境会計を導入している背景としては、経営管理の効率化等の内部管理の必要性、ISO14001の認証取得に代表される企業の自主的な環境保全活動の促進、株主、投資家、消費者等からの環境情報開示の要求等が挙げられる。

3 環境保全コストから投資額を除いた費用が算出でき、

かつ、環境保全コストの集計範囲に相当する売上高が把握できた企業 35 社について、環境保全のための費用の売上高に対する比率を平成 10 年度分のデータから算出すると、最小 0.08%、最大 2.35%、平均 0.64% であった。しかし、一部の企業の数値が平均値を押し上げており、半数以上が 0.5% 未満であった。

- 4 環境報告書等で開示された環境会計等に関する情報を次の 6 タイプ 環境保全コストに対応する効果についての対比がないもの、経済効果対比型：実質的效果だけを計上し、環境保全コストに対比させているもの、経済効果対比型：実質的效果以外にいわゆる「みなし効果」又は偶発効果も計上し、環境保全コストに対比させているもの、環境保全効果を環境保全コストに対比させる環境保全効果対比型、経済効果と環境保全効果の両者を計上し、環境保全コストに対比させる総合的效果対比型、環境保全コストの効率的な管理に力点を置く内部志向型 に分類し、平成 10 年度の公表事例から 53 社について調査したところ、 のタイプが 54.7% と最も多く採用されている。しかし、環境庁の検討会が平成 12 年 5 月に公表した環境会計に関するガイドラ

インでは、効果を含んだ公表用のフォーマットも含まれており、 のタイプは今後減少していくと考えられる。

- 5 郵政事業における平成 10 年度の環境会計を試算した。環境保全コストについては、「郵政省環境基本計画第 2 回フォローアップ」の「10 年度実施状況」欄に記載された施策について、種々の前提の基に環境保全コストを試算した。投資額は約 231 百万円、費用額は約 1,323 百万円であった。

環境保全効果については、「郵政省環境基本計画第 2 回フォローアップ」及び「同第 3 回フォローアップ」における数値目標の進捗状況のデータを用いて、総量ベース及び対前年度比の数値を掲出することにより、環境負荷量そのものを示すとともに、環境負荷削減量を計算することにより環境保全コストとの比較を可能とした。

- 6 郵政事業に環境会計を導入する場合には、環境保全コストを把握する体制の確立、入札制度の採用に伴う環境保全コストの把握、郵政事業としての環境パフォーマンス指標の確立、情報開示の継続性、第三者意見書の問題が課題として挙げられる。

<h1>3</h1>	<h2>郵便物の地域間交流の特性と構造変化に関する研究</h2>	<p>樋口洋一郎 客員研究官</p> <p>田村 浩之 主任研究官</p> <p>小原 宏 研究官</p>
<p>発表方法とタイトル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 12 回研究発表会 郵便・物流セッション 「郵便物の地域間交流の特性と構造変化に関する研究」 ・応用地域学会 第 14 回年次発表大会 地域間作用セッション 「通常郵便物の地域間交流の特性と構造変化」 		

都道府県間の通常郵便物交流の特性と構造変化を把握するため、1973 年以降 3 年おきに収集された O D データを、オッズ比分解法を用いて、誤差分布を勘案の上、発地・着地の属性要因と地域間の関係性要因に分離抽出した。その上で、発地・着地の属性要因について、パネル分析を実施した。

結果概要

- 1 改良されたオッズ比分解法を適用した結果、各調査年次の潜在構造における最適次元数は 8 から 10 次元で

あった。

- 2 都道府県の通常郵便物全体の放出性及び吸収性を我が国全体で見ると、すべての時点で有意に変化していることが認められた。

- 3 パネル分析の結果、人口年齢階層の一部が、放出性・吸収性とも時系列で有意に影響を及ぼす要因と認められた。また、特定の産業が放出性についてやや有意に働いていることも認められた。

第二経営経済研究部

1

金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）

発表方法とタイトル

・調査研究報告書 統-00- -01
「金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）」

第二経営経済研究部

このアンケート調査は、金融自由化など日本経済の構造変化が進展する中で家計がどの金融機関・金融サービスを利用しているのかを把握するとともに、将来の金融市場に対する家計の意識を明らかにすることを目的としているもので、全国4,500世帯を対象に平成元年から2年に1回実施しており、今回の平成11年度調査では通算6回目に当たる。

家計の金融機関の利用実態を見ると、自宅近くにある金融機関としては、「郵便局」、「地方銀行」、「信用金庫・信用組合・労働金庫」の回答割合が高くなっているが、最も多く利用する機関としては、「地方銀行」、「都市銀行」、「信用金庫・信用組合・労働金庫」の順となっている。金融機関を選択する理由としては「自宅や勤務先、よく行く場所に近いか」の回答割合が最も多く、金融機関店舗の利用頻度は1か月に平均3.6回である。

家計の金融サービスの利用実態を見ると、現在行って

いる金融取引としては「通常貯金・普通預金」については回答者のほぼ100%が利用しているほか、「公共料金自動振替」、「定期性預貯金」、「給与の自動払込・年金の自動受取」も比較的高い割合となっている。ATM・CDについては、最近、コンビニバンキングやATMの相互接続、それに休日稼働や稼働時間延長等、ATM・CDを取り巻く状況が大きく変化しており、利用する場所や時間帯・手数料など、利便性の向上に関係するものが増えている。また、コンビニエンスストアでのATM・CD設置に対する希望割合が高くなっている。

これからの金融取引を見ると、電子マネーについては、認知度が30%を超えるまでになっているが、実際に利用したいと思う人は全体の10%程度にとどまっている。金融機関に教えてほしい情報としては「資金の有利な運用について」「金融商品の特徴や種類について」「税金について」が過去の調査と同様に上位項目となった。

2

都心部における都市銀行の近年の店舗配置

発表方法とタイトル

・郵政研究所月報 No.136
「都心部における都市銀行の近年の店舗配置」

山中 勉
研究官

1 都市銀行の店舗をめぐって、近年大きな変化が進行している。有人店舗の削減や業務の専門化、無人店舗数の急増などである。今後、都市銀行同士の事業統合や合併に伴い、無人店舗も大幅な統廃合が見込まれるほか、他業態と提携したATM設置が今後の新規設置の主流と

なると考えられる。店舗配置図が数年のうちに相当変化することが予想できる。

2 本稿では、都市銀行の有人店舗と無人店舗について、都市部における近年の配置状況を観察し、一時期の区切りとして最近の時点での傾向を銀行別に示す。方法とし

て、東京都の特別区を対象に、いくつかの地域特性を考慮しながら6地区に区分し、都市銀行内での店舗比率を基に「特化係数」を求めた。その傾向から、都市銀行を「中心部特化型」、「城西・城南地区特化型」、「城東・城北地区特化型」の三つに類型化した。

- 3 有人店舗配置との関係で無人店舗配置を観察すると、ある銀行について有人店舗が偏在する地区では、おおむね無人店舗も偏在している傾向がある。こうした傾向が見られるのは、これまでの無人店舗の増設が、主として有人店舗の周辺を優先的に行なわれてきたからではないかと推測できる。
- 4 地区別に94年と最近との二時点を比較して店舗数の

増減を見ると、有人店舗では都心、副都心での減少傾向が強い。無人店舗については、副都心、城東、城北地区での増加傾向が強い。城西・城南地区よりも城東・城北地区で無人店舗設置が重点的になされている傾向は、店舗配置において城東、城北地区特化型には分類しなかった銀行でも近年強まっている。

- 5 顧客と接触する拠点が完全に不要になることは考えにくい。特に無人店舗は、個人ローンの申込みから資金の受け取りや、投資信託など多様な商品販売といった機能を強化させる方向にある。顧客にそうした新しいサービスを利用してもらうためには、拠点数の多さや効率的な店舗配置はいっそう重要になるはずである。

<h1 style="font-size: 2em; margin: 0;">3</h1>	<h2 style="margin: 0;">家計の金融資産選択行動とライフサイクル 「第6回家計における金融資産選択に関する調査」 結果から</h2>	<p>春日 教測 主任研究官 岩本 志保 研究官</p>
<p>発表方法とタイトル ・ 郵政研究所月報 No. 138 「家計の金融資産選択行動とライフサイクル 『第6回家計における金融資産選択に関する調査』結果から」</p>		

郵政研究所では、平成10年11月に「家計における金融資産選択に関する調査(第6回)」(以下、「調査」という。)を実施した。この調査は、全国の世帯主年齢20歳以上80歳未満の世帯から無作為抽出した6,000世帯を対象としたアンケート調査である。本稿の主要な目的は、調査から得られた結果に基づいて最近の家計の金融資産選択実態を把握することであるが、基本的な数値については既に郵政研究所(1999)でも報告している。本稿では特に、本調査のユニークな質問項目と結果を中心に紹介しつつ、今後、更に進んだ分析を行う前段階として、幾つかの予備的考察を行うこととしたい。

本稿で示した主要な論点は以下のとおり。

- 1 家計が保有する金融資産を種類別に見てみると、高齢世帯になるにつれて保険・年金商品に対する需要が低下し、その保有割合が低くなっている。また、家計が、危険資産である株式(または有価証券)を保有する割合について見てみると、世帯主の所得階層・年齢階層が高くなるにつれて増加する傾向が読みとれる。
- 2 貯蓄および借入金の保有状況を合わせた<広義の貯蓄>を見てみると、住宅取得目的の占める割合が非常に

高いことが読みとれ、現役世帯の行動に大きな影響を与えていることが分かる。住宅取得を目指す家計は20歳代において貯蓄を蓄えはじめ、それらを頭金として30歳代から徐々に住宅の購入を開始するが、資金の借入れに当たって流動性制約に直面する家計も多く、40歳代では7%程度存在する。20歳代では、むしろ、耐久消費財購入に関する借入れ制約に直面している世帯の割合が高いようである。

- 3 こうした居住用の土地・建物を中心とする実物資産は、主として世帯主の両親から受け継がれる割合が高い。また、持ち家世帯の方が遺産を「必ず残す」と回答した世帯の割合が高く、その中でも「相続・贈与」によって持ち家を取得した世帯ほどその傾向が高いことが伺え、世代間移転が行われている実態が観察される。

本稿で見た議論は、調査結果から得られたほぼ未加工のデータに基づく予備的なものであり、分析を進めるに当たっては、回答項目相互間の整合性を吟味し変数のコントロールを行った上で、慎重に検討する必要がある。今後、本調査を有効に活用して、より詳細な分析を行っていききたい。

4

地方銀行の店舗外 A T M ・ C D 展開

発表方法とタイトル

・ 郵政研究所月報 No. 141

「地方銀行の店舗外 A T M ・ C D 展開」

奥田 健一
研究官

- 1 銀行の店外 A T M は銀行と顧客をつなぐ重要なチャネルとしてこれまで安定した発展を遂げてきている。地銀の店外 A T M 設置箇所数は最近 10 年間で年間約 1,000ヶ所のスピードで増加しており、1999年3月には 16,625ヶ所に達している。また、地銀の有人店舗数に対する店外 A T M 設置箇所数の比率は 1999年3月には約 133% となっており、地銀が積極的に店外 A T M を展開してきたことが伺える。
- 2 地銀の店外 A T M の展開に影響を与える要因として銀行の有人店舗数に焦点を当てて分析を行った。その結果、地銀全体では預金残高に対する有人店舗数の比率が低い銀行ほど店外 A T M 比率が高い、可住地面積に対する地銀有人店舗数の比率が低い地域の銀行ほど店外 A T M 比率が高い、地域内の地銀有人店舗数に対する自行有人店舗数の比率が低い銀行ほど店外 A T M 比率が高い、地域内の地銀有人店舗数に対する大手行有人店舗数の比率が高い地域の銀行ほど店外 A T M 比率が低いことが示された。
- 3 最近では銀行が異業種との提携を通して A T M 網を広げていく動きが活発になってきている。このうち郵貯 A T M との提携については 2 万 4 千以上という郵便局の

広大なネットワークもさることながら、それが全国にくまなく展開されていることが大きな特徴であり、地域を問わずどの地銀にとってもネットワーク拡大のメリットが期待できる。

- 4 コンビニ A T M については、家の近くで気軽に立ち寄れるという身近さと多くの店が年中無休で 24 時間営業という点が大きな魅力となっており、郵政研究所のアンケートでも A T M があつたらいいと思う場所のトップはコンビニエンスストアとなっている。既にサービスを開始しているイーネットは、2001年3月には A T M 設置店舗を 5,000 に拡大する予定である。
- 5 今後の地銀の店外 A T M 展開は、これまで以上に効率を重視した配置を行う傾向が強まるとと思われる。一方コンビニ A T M は今後さらに活発な展開が予想されるが、銀行にとってはコストが低い反面、銀行とコンビニエンスストアという異業種間の利害が一致しない場合も想定され、自前の店外 A T M と比較して若干不安定な要素があることも否定できない。したがって、コンビニ A T M に参加する銀行にとって、今後は自前の店外 A T M 網の効率化と同時にコンビニ A T M と自前の A T M 網とをどのように効率的にバランスさせていくかが課題になるとと思われる。

5

機関投資家の運用体制

発表方法とタイトル

・ 郵政研究所月報 No. 144

「機関投資家の運用体制」

濱本 浩幸
研究官

近年、金融自由化の進展やデリバティブ取引の拡大、リスク管理についての国際的論議の高まりを受け、リスク管理の重要性が高まっている。このような状況の中、生命保険会社等の機関投資家はどのような運用体制・リスク管理体制を築いているのであろうか。

本稿では、生命保険会社等の機関投資家に対して実施したヒアリングの結果を基に機関投資家の運用体制の実態について観察する。ヒアリングは生命保険会社、損害保険会社、都市銀行、系統金融機関、信託銀行に対して実施

し、資金運用に関する組織、資金運用に関する管理体制、運用実績の評価、リスク管理の実態について調査している。

ヒアリングの結果、次のような特徴が見られた。

資金運用に関する組織については、フロントオフィスとバックオフィスは完全に独立している。リスク管理を行うモデルオフィスは独立していく傾向にある。

資金運用に関する管理体制については、経営陣への情報伝達に当たっては委員会制度が採られていることが多

い。ミドルオフィスが運用の監査をしているところがほとんどである。

運用評価の方法については、比較評価が用いられていることが多く、その結果は運用プランニングに反映させているところがほとんどである。

リスク管理の方法については、ALMを基本としつつ、短期的にはVaRを重視しているところが多い。また、信用VaRを見るところが増えてきている。リスク管理については、負債の特性に応じた管理が行われている。

6	家計の総合口座の選択と金融機関の利便性に関する実証分析	奥井めぐみ リサーチ・アソシエート
発表方法とタイトル ・ 郵政研究所月報 No. 146 「家計の総合口座の選択と金融機関の利便性に関する実証分析」 ・ 第12回研究発表会 金融・経済セッション 「退職予定年齢を考慮した消費関数の推計」		

家計が金融機関に口座を持つ場合、決済のための口座（普通口座）と貯蓄目的の口座を別々に持つことが一般的である。その際、決済目的の口座と貯蓄目的の口座が同じ金融機関にあれば、一つの金融機関にアクセスするだけで決済と貯蓄の両方の手続きを済ませることができるので、同じ金融機関に目的別の口座を持つのが望ましいと予想される。

本研究では、家計レベルの個票データを利用し、家計が決済目的にも貯蓄目的にも主だって利用している金融機関が同じであるか、あるいは決済目的と貯蓄目的の目的別に異なる金融機関を利用しているのかについて、特に利便性が大きな影響を与えているのかに着目し、実証的に分析することを目的としている。分析に利用したのは、郵政研究所が委託して行うアンケート調査「金融機関利

用に関する意識調査（平成11年度）」である。

本研究において、最も預貯金額（投資額）の多い金融機関、すなわち貯蓄目的の主要金融機関と、決済口座としての利用金額が最も多い金融機関、すなわち決済目的の主要金融機関とが同じである場合、その家計は「総合口座を利用している」と表現することとした。

推計結果より、総合口座を利用する家計は、金融機関の選択理由として利便性を重視する傾向がある、総合口座選択確率の推計結果より、貯蓄総額が低いほど、また勤務先から最も近い金融機関を決済目的の主要金融機関としている家計ほど、総合口座を利用する、利用金融機関に対して収益性を求める家計は、総合口座を利用する確率が低くなることが示された。

7	家族構成の変化と金融機関選択理由について「金融機関利用に関する意識調査」結果から	櫻井 正道 研究官 奥井めぐみ リサーチ・アソシエート
発表方法とタイトル ・ 郵政研究所月報 No. 147 「家族構成の変化と金融機関選択理由について『金融機関利用に関する意識調査』結果から」		

- 1 郵政研究所では、平成11年11月から12月にかけて、全国4,500世帯を対象とする「金融機関利用に関する意識調査」を実施した。この調査は、金融自由化など日本経済の構造変化が進展する中で金融機関・金融サービスに対する家計の意識を調査するもので、平成元年から2年ごとに実施している。本論文では、第1章、第2章で調査結果の概要について報告し、第3章では本件データを用いて、少子高齢化の進展による家族構成の変化が、家計の金融機関選択理由にどのような影響を与えるか、プロビット・モデルによる分析を行う。

- 2 前段のアンケート調査の結果、ATM・CDがあっ

たらいいと思う場所として、コンビニエンスストア、スーパー、ディスカウントストアへの希望が多いこと、金融機関店舗以外での場所で利用したい取引手段としては、パソコン（インターネット）に加え、携帯電話が台頭していること、等が明らかになった。

- 3 第3章における主な分析結果は、以下のとおりである。

世帯主年齢20～59歳の常勤労働者世帯、世帯主年齢が高いほど利便性の選択確率は上がり、収益性や安全性の選択確率が下がる。

世帯主年齢20～59歳と世帯主年齢60～69歳の両方

で、貯蓄総額が高いほど収益性と安全性の選択確率が上昇する。

世帯主年齢20～59歳の常勤労働者世帯では、年収が高いと安全性の選択確率が高くなる。

世帯主年齢20～59歳において、平成11年は他の年に比べ安全性の選択確率が高くなる。

で示した年齢の影響には、年特有のショックによる影響やコーホートの効果がほとんど含まれておらず、純粋な加齢の影響を表している。

4 以上の結果から、世帯主年齢が高くなるほど利便性

が重視され、若年層は収益性や安全性を重視していると言える。また、貯蓄総額の多い家計では収益性や安全性が重視されるため、今後、少子化が進むことにより遺産を残す必要性が小さくなり、貯蓄総額が減った場合には、収益性や安全性は金融機関の選択理由として重視されなくなることが予想される。当該分析は、金融機関が今後、高齢化、核家族化に伴い、顧客セグメント別商品設計、チャネル戦略において、何をセールスポイントとしていくべきかについて示唆を与えるものとなっている。

8	退職予定年齢を考慮した消費関数の推計	奥井めぐみ リサーチ・アソシエート
発表方法とタイトル ・ディスカッションペーパー No.2000_05 「退職予定年齢を考慮した消費関数の推計」		

- ライフ・サイクル/恒常所得仮説に従うと、個人は貯蓄と借入れにより消費経路を平準化するため、現在の消費は、将来得られる所得の割引現在価値に依存することになる。本研究では、今後生涯にわたって得られると予想される勤労所得の累積や、金融資産、実物資産などが消費にどのような影響を与えるのかを調べ、ライフ・サイクル仮説の検証を行うことを目的としている。また、ライフ・サイクル仮説の対立仮説として、遺産動機と予備的貯蓄動機を取り上げ、これらの動機が消費行動に与える影響についても検討した。
- 本研究では、1996年に実施されたアンケート調査の個票データより消費関数を推計した。消費関数を推計する同様の先行研究は数多くなされているが、本研究で特徴的なことは、退職予定年齢や年金期待など将来の期待についての情報が得られるデータを利用している点である。今後生涯にわたって得られると予想される勤労所得は、賃金関数の推計結果から得られる賃金プロファイル

- を利用して求めることができる。同じ年齢で同じ賃金プロファイルを持つ個人であっても、予定している退職年齢が異なると期待される生涯勤労所得が異なってくる。今回、退職予定年齢がわかるデータを利用することで、各家計の生涯勤労所得を予想することが可能になる。
- 消費関数の推計は、世帯主の年齢層が25～34歳、35～44歳、45～54歳で世帯主が常勤労働者である三つのグループと、世帯主年齢60～69歳のグループでそれぞれで行い、家計のライフステージによって、消費行動が異なる可能性を配慮した。
 - 分析結果より、実物資産や年金受給総額が消費に対してプラスに有意な影響を与える、世帯主生涯勤労所得が消費に与えるプラスの効果は年齢層が高くなるほど大きくなる、遺産動機の有無は世帯主年齢60～69歳の消費行動に影響を与える、予備的貯蓄動機が消費に与える影響は顕著ではない、の4点が示された。

9	金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択：「金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）」より	奥井めぐみ リサーチ・アソシエート
発表方法とタイトル ・ディスカッションペーパー No.2000_06 「金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択：『金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）』より」		

- 金融自由化により、異なる業態の金融機関が同一の商品を扱うことが可能となった。それに伴い、各金融機関を

特徴づける金融商品といったものが消えつつある。各金融機関での取扱商品に差がなくなると、家計が金融機関

を選択する際には、利便性がより重視されることが予想される。そこで、本研究では、家計が金融機関を選択する際に、利便性はどれほど重要な決定要因となるのか、また金融機関によって、家計がその金融機関を選択する際に重視する要因は異なるのかに着目した研究を行う。

- 2 具体的には、プロビットモデルにより、都銀、地銀、信金・信組、郵便局の四つの金融機関について、家計がこれらの金融機関を決済目的主要金融機関や貯蓄目的主要金融機関として選択する場合に、利便性がどのような影響を与えるかを分析した。利用したのは、1999年に行われた「金融機関利用に関する意識調査」の家計レベルの個票データである。このデータの大きな特徴は、各家計にとっての金融機関の相対的な近さを知ることができる点である。そのため、集計値では得られなかった家計レベルでの利便性についての情報を得ることができる。
- 3 主な結果は以下の通りである。家計にとって、自宅

や勤務先から相対的に最も近い金融機関は、決済目的主要金融機関としても貯蓄目的主要金融機関としても選択される確率が高くなる。各金融機関の選択確率は、自宅からの利便性を重視するか、勤務先からの利便性を重視するかによって異なる。

- 4 加えて、貯蓄目的主要金融機関への預貯金比率にどのような要因が影響を与えるかについての分析も行った。その結果、年齢が高くなるほど、貯蓄は分散される傾向があること、勤務先からの利便性を重視する家計では貯蓄額が集中する傾向にあることが示された。また、1995年に比べると、1999年では貯蓄総額の高い家計が貯蓄額を集中する傾向が見られなくなった。さらに、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関として同じ金融機関を選択するか否かにどのような要因が影響を与えるかについて分析した結果からも、利便性が与える影響が顕著に観察された。

10

現代の金融と政策

発表方法とタイトル
・郵政研究所研究叢書 第23号
「現代の金融と政策」

小佐野 広
京都大学経済研究所教授
本多 佑三
大阪大学大学院
経済学研究科教授

本書は、大阪ファイナンス・フォーラムによる3冊目の刊行物である。大阪ファイナンス・フォーラムは、関西在住の中堅・若手の金融・ファイナンスの研究者を中心として1992年に結成され、毎月の例会と年一回の集中研究会を開催してきた。第一期の研究成果は、「金融業における市場原理と規制論理のせめぎあい」を主題とし、1994年に日本評論社から『日本の金融：市場と組織』として刊行された。第二期（1994年～1996年）では1980年代以降とみに重要性を増してきている「資本市場」に焦点を当て、1996年に『日本の資本市場』として刊行された。

第三期（1996年～1999年）は、「金融政策」を主題として、日本の金融市場に関するマクロ及びミクロ的政策を多様な角度から分析することを意図したが、1997年以

降、金融システム不安が発生し、都市銀行・長期信用銀行・大手証券会社・生命保険会社の一角がそれぞれ崩れ去るとともに金融再編も進展し、国内資本・外資を問わず、異業態間の金融機関の提携や大手都市銀行の提携や大手都市銀行間の統合などの話題が頻繁に新聞紙上をにぎわすようになった。また、1998年4月の為替取引の自由化、1999年10月の株式取引手数料の自由化、オンライン・トレードの進展などが異業態間の参入・退出を促し、金融市場に大激変をもたらしつつある。

そのような状況を踏まえ、本書は、狭い意味の金融政策にとどまらず、金融制度改革や行政の在り方なども含めた広い意味での政策に関する論文集となっている。

発表方法とタイトル
 ・郵政研究所研究叢書 第24号
 「変革期の金融資本市場」

松浦 克己
 特別研究官
 吉野 直行
 慶應義塾大学経済学部教授
 米澤 康博
 横浜国立大学経営学部教授

本書は、東京ファイナンス・フォーラムが、1997年4月から1999年3月にかけて、個別の研究報告の例会と研究成果をまとめるためのコンファレンスを繰り返し開催し、その研究成果として著したものである。

第1章「家計の金融資産選択行動のパネルデータ分析」では、家計の金融資産選択が店舗網の利便性や金利差に反応することを明らかにし、今後の金融商品の販売が郵便局や農協など身近な店舗で行われれば、預貯金偏重の資産選択が変わる可能性があることを示唆している。

第2章「わが国のコーポレート・ガバナンスが配当政策に与える効果」では、企業目的は経営者と株主の交渉力で定まり、それは配当政策に現われるという観点から日本企業の特徴が取り上げられる。そこでは日本企業は圧倒的に従業員管理型企業であり、それが低いROEとなっており、今後は株主重視型企業への転換が必要であることが示される。

第3章「内部資金と資金制約」では、投資が内部資金に依存するのはいかなるエージェンシー問題によるかで異なることを理論的に検討している。そこでは企業規模を資金制約の度合いととらえることは不適切であること、キャッシュ・フローに基づく研究は資金制約理論の検証とはならないことが示される。

第4章「銀行系証券会社による社債引受と利益相反」では、銀証分離の根拠とされた銀行(系証券子会社)による社債引受が利益相反を生んでいるのか、リスクプレミアムの検証による純利益相反を通じて分析する。そこでは純利益相反が生じていることが明らかにされ、ディスクロージャー充実の必要性が示唆される。

第5章「生命保険会社の国際証券投資行動」では、生保が、国際投資に関し、直利志向であるのか、キャピタルゲイン・ロス、為替差益・差損をも含めて行動しているのかを契約者配当に基づく資産価格モデルで投資対象国別に検証する。

第6章「流動性が株式収益率に与える影響 日本の株式市場についての実証分析」では、ビッド・アスク・スプレッドの情報が東京証券取引所では必ずしも得られないことから、流動性の高低により期待収益率に違いがあるかどうかを検証している。そこでは売買回転率、売買金

額が少ない、あるいは企業規模が小さいほど株式期待収益率に影響している可能性があることが示唆され、明示的なマーケットメーカーがいない東京証券取引所の問題点が示される。

第7章「情報の非対称性下におけるパススルー証券の創造」では、情報優位で価格影響力のある投資家と情報劣位で価格影響力のない投資家が市場に存在する場合、期待売却益を最大化するために金融機関はどのようなパススルー証券を発売するかを考察する。そこではRTCによる資産取得の清算やBIS規制による資産圧縮のための一次近似が考察される。

第8章「情報の不完全性と政策金融の役割」では、政府による直接的な資金市場への介入について市場の失敗と政府の失敗の和を最小にすることが望ましいとし、情報の非対称性の問題に焦点を当てて検討する。企業が資本市場に直接アクセスできないという条件の下では、政府系金融機関が民間金融機関に比べて、情報生産能力に優れていなくとも、その貸出が経済厚生を改善するケースがあることを示している。

第9章「公的貸出の機能と役割 中小企業の資金調達を中心とする実証分析」では、中小企業に対する公的貸出を企業の収益性や設備投資に対する影響から分析している。そこでは中小企業に対する貸出がおおむね正の効果を持つことが示唆されている。

第10章「金融と経済成長 短期資金の影響をめぐって」では、短期資金が非流動的な長期プロジェクトに貸し出された場合、短期資金の回収が起り、金融面で経済成長にマイナスの影響を与えることが検討される。そこでは銀行の事後的モニタリングが資本の流動化比率を変化させ、高貯蓄率経済の下ではモニタリング能力の改善が経済成長に負の効果を与える場合があることが示される。

第11章「日銀の公定歩合変更政策について」では、中央銀行の目的を物価、景気、為替、株価でとらえ、中央銀行としての信認の獲得と機動性の確保が果たされているかを公定歩合変更政策との観点で分析する。そこではインフレと景気動向を抜きには公定歩合政策は考えられないこと、85年9月以降では景気、為替、株価に日銀は配慮している可能性のあることが示されている。

12

金融システムの変革と展望

鵜瀬 由己
部長

発表方法とタイトル
・第12回研究発表会 第1部
「金融システムの変革と展望」

1 最近における金融機関再編の急速な動き
平成11年8月以来、既存の都市銀行の合併再編が相次ぎ、大きく四つの金融グループに集約されようとしている。一方で、非金融事業法人であるソニーやイトーヨーカ堂による銀行業への参入も表明されている。さらに新規参入組・既存組を問わず、発展する情報技術を活用した形で様々な金融ビジネスが提案されている。コンビニバンキングやインターネットバンキングなどである。

これらの背景には、不良債権処理が公的資金投入により一息つき、将来の事業展開を模索し始めたということも一つである。しかし、より根本的にはIT革命に対応するためには従来の規模やビジネスモデルではやっていけないということがあると思われる。

2 アメリカに見る金融業の再組織化

かつてアメリカの銀行業は衰退産業ではないかと言われた時代があった。しかし、長い時間をかけた業務の再構築を通じて、いまや成長産業として復活している。これは、組織の面では業務の見直しによる徹底的な効率化、アンバンドリングとリバンドリングによる再生である。また、サービス面においては、IT技術の活用による生産性

向上や新しいサービスの提供である。これらを通じ80年代を通じて地盤沈下してきた銀行業もいまやサービス業としての金融業という形で復活してきている。この流れは、いまや日本にも波及してきている。

3 我が国の金融業の今後の展望

邦銀の合併による巨大化が進んでいるが、言うまでもなく合併は手段にすぎない。これが、真に効率化を通じて我が国の金融機関の再生につながるかどうかはまだまだ予断を許さない。特に不良債権の負担から完全に逃れていないところからも苦難の道はまだ続くと考えられる。また、新規参入の企業も新しいビジネスモデルが日本社会に受け入れられ、成功する保証は必ずしもない。

しかし、アメリカのように再編、再構築がうまくいくとすれば、我が国の金融業も伝統的な預金・貸出形態の比重を低め、多様な金融サービスを効率的に提供することになる。このような世界で、郵便局の金融業務を国民に安価に提供するにはより一層の努力が要請される。このための鍵となるのは、リアル及びバーチャル双方のネットワークをいかに活用するかであろう。

13

遺産動機の重要度、性質、親子の行動に与える影響について

チャールズ・
ユウジ・ホリオカ
特別研究官
西川 雅史
研究官
岩本 志保
研究官
甲野 貴嗣
前研究官

発表方法とタイトル
・第12回研究発表会 金融・経済セッション
「家計の金融資産選択に関する調査研究」

本稿では、郵政研究所が実施しているアンケート調査からの個票データを用いて、日本(アメリカ)における遺産動機の重要度、性質および親子の行動に与える影響について吟味する。本稿の主な結論のみを先に述べると、日本では遺産動機は絶対的にもアメリカに比べても弱く、遺産の大半は死亡時期の不確実性から来る意図せざる遺産であるか、老後における子の世話・介護や子からの経済的援助に対する見返りである。また、日本では高齢者のか

なりの割合は貯蓄を取り崩しており、遺産の予定額は高齢者の貯蓄の取り崩しの速度を引き下げる方向に働く。さらに、親の遺産動機・遺産の分配方法は子の同居・介護・援助行動に影響し、親と同様、子も利己的であるようである。したがって、われわれの分析結果は、ライフ・サイクル・モデルの適合度が日本で極めて高く、その適合度がアメリカの場合よりも日本の場合のほうがはるかに高いことを示唆する。

井上 徹
特別研究官
宮原 勝一
客員研究官
山中 勉
研究官
松本由紀夫
研究官

発表方法とタイトル
・第12回研究発表会 金融・経済セッション
「公的金融に関する調査研究」

- 1 本研究の目的は、2001年度の財政投融资制度改革による経済効果をマクロ経済モデルを推計して分析するとともに、可能な限りシミュレーションを行うことである。改革後、資金の入口側である郵便貯金の自主運用と、出口側である財投機関の資金調達という意味決定問題が新たに発生する。資金の入口と出口が形式的には完全に分離するというこの点に留意した分析を行うことを最終的な目標としている。
- 2 ただし、モデルによる分析には限界がある。現行制度下のデータしか得られない、債券保有を公的部門・民間部門に完全に分割することができない、経済主体の意思決定メカニズムや相互依存関係が不明なためシミュレーションの想定が困難、などの点である。
- 3 このような限界から、今回は出口側の変化に絞ったシミュレーション結果を示す。公的金融による貸出と公社・公団等による社会資本形成の規模と比率の変化、これに応じた長期債への運用比率の変化を扱う。
- 4 財投の資金配分の変化は、短期的な需要面への効果と、社会資本形成を通じた供給面への長期的な効果が考えられる。これらの効果は、民間需要の利子感応度や、社会資本と民間資本の生産性などによって規定される。
- 5 今回のシミュレーションでは、金融市場への影響のみを取り上げ、貸出利率と債券利率への影響を分析

した。現在の財政投融资の「公的金融機関による民間への貸出」、「公社、公団による社会資本整備」、「公債を中心とする長期債」の比率を変更しない場合をベンチマークとして、以下の三つのケースを比較した。

- 6 結果は以下のとおりである。
 - 公的金融機関による貸出を増加、公社・公団による社会資本整備を減少（出口側のみの変更）、貸出利率、債券利率とも低下した。
 - 国債などの運用比率を増加させ、公的金融機関による貸出、公社・公団による社会資本整備を減少（財投の出口側の規模の縮小、入口側は、国債などの長期債運用の比率を増加）、貸出利率、債券利率とも低下した。低下幅は三つのケースのなかで最小であった。
 - 長期債運用比率を減少、公的金融機関による貸出を増加（財投の出口側の規模の拡大、入口側は国債などの長期債運用の比率を減少）、貸出利率、債券利率とも低下した。低下幅は最大であった。
- 7 今後の分析の課題は、実物面との結合、財投の資金調達問題をいかに組み入れるか、モデルとシミュレーションの精緻化などである。

福田 慎一
特別研究官
計 聡
客員研究官
奥田 健一
研究官

発表方法とタイトル
・第12回研究発表会 金融・経済セッション
「民間金融に関する調査研究」

- 1 本稿では、銀行のB I S比率(自己資本比率)が1990年代を通じて銀行の貸出行動に及ぼしたかを、長期と短期の貸出量の推移を比較することによって検討する。
- 2 これまでの研究における議論によれば、銀行のB I S比率が貸出行動に及ぼす影響には大まかに B I S比率を銀行規制という観点から注目する立場、B I S比

率を銀行の財務内容の健全性の代理変数として注目する立場の二通りが考えられる。ただし、いずれの立場においてもB I S比率の低下が銀行の貸出量を減少させるという点では同じであり、B I S比率と貸出総額の間関係を見ていただけではどちらの立場が正しいかは識別できない。

- 3 そこで本稿においては、貸出を長期のものと短期の

ものに分類することによって、B I S 比率が銀行の貸出行動に及ぼす影響を考える上でどちらの立場がより有効であるのかを検討する。特に、B I S 比率の低下を、有価証券の含み益や有価証券保有残高比率といった銀行の財務内容の健全性を表わす代理変数の低下によってもたらされるものと、それ以外のものに区別することによって、B I S 比率の低下が貸出にもたらす2つの効果を識別できるように工夫する。

4 まず、B I S 比率を単独で総貸出量に占める長期貸出の比率(長期貸出比率)に回帰させた場合、その効果はおおむねプラスとなることが明らかにされる。しかし、B I S 比率に加えて、含み益や有価証券保有比率な

ど銀行の財務内容の健全性を表わす代理変数を加えた場合、健全性を示す代理変数の符号と、B I S 比率自体の符号は逆となる。すなわち分析の結果、含み比率や有価証券保有比率は長期貸出比率と負の相関を持つものに対して、B I S 比率自体は長期貸出比率と正の相関を持つことが明らかにされる。

5 以上の分析結果は、含み比率や有価証券保有比率の減少を通じたB I S 比率の低下は、短期の貸出量をより多く減少させるのに対して、含み比率や有価証券保有比率を所与とした場合には、B I S 比率自体の低下は逆に長期に貸出量をより多く減少させることを示している。

第三経営経済研究部

1

我が国の潜在成長率に関する調査研究

池田 琢磨
主任研究官

発表方法とタイトル

- ・調査研究報告書 調 - 00 - - 01
「我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書」
- ・第12回研究発表会 金融・経済セッション
「我が国の潜在成長率に関する調査研究」

- 1 90年代の日本経済低迷の理由の一つとして、しばしば潜在成長率の低下が指摘され、中長期的な展望を得る上でも重要な論点となっている。本研究では、潜在成長率の定義、計測方法について整理した上で、我が国の潜在成長率の計測を試みる。
- 2 潜在成長率の定義は、必ずしも明確ではなく、しばしば異なった解釈がされてきた。生産要素が完全に利用された状態として潜在産出量を考え、さらにインフレを加速させない持続可能な最大成長率として潜在成長率を定義するのが妥当と考える。
- 3 潜在成長率を計測するアプローチは、「オーカン法則」、マクロ生産関数アプローチ等の何らかの経済理論を前提とする手法と、HPフィルターなど時系列分析的手法に大別できる。いずれも現実のGDP変動から循環的変動を取り除こうとする試みである。マクロ生産関数アプローチは最も多く利用され、要因の明示的なモデル化、結果の解釈の容易さに特徴がある。半面、潜在生産要素や全要素生産性の求め方に恣意性が残る。
- 4 一方、生産関数アプローチのように、資本、労働、全要素生産性の伸びが需要と独立に決まるとする供給サイドからのアプローチに対する異論も存在する。
- 5 トレンドアプローチ、およびタイムトレンド、潜在生

産要素についていくつかのパターンでマクロ生産関数による潜在成長率の試算を行った。推計方法によって結果に大きなブレが生じ、潜在成長率と需給ギャップに少なからず違いがあり、実際にどの推計方法が最良であるかは、議論が残る。しかし、推計結果は、90年代の成長率の下方屈折を大方支持する。

- 6 しかし、この結果をもって、将来の我が国の成長率の上限が大きく制約されていると解釈するのは妥当ではない。過去を見ても、労働力要因の寄与は小さく、ほとんどが資本要因と、全要素生産性で説明される。
- 7 ただし、全要素生産性を合理的に説明するのは、過去も含めて困難である。我々は、全要素生産性をタイムトレンドで説明したが、これが「なぜ」バブル崩壊後に低下したのかは十分に説明できていない。したがって、どうしたら全要素生産性が上昇するかという点についても十分に理解できているわけでもない。潜在成長率の維持、向上の観点から見れば、一つの方向性として、成功パターンを「創出」することが重要な鍵を握っているように思われる。当然、何が成功するかは事前にはわからないから、不確実性の高い経済構造にならざるを得ない。これに対応した金融の仕組み、制度の整備も重要な課題となる。

2

為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究

若松 幸嗣
主任研究官

発表方法とタイトル

- ・調査研究報告書 調 - 00 - - 02
「為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書」
- ・第12回研究発表会 金融・経済セッション
「為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究」

- 1 為替レートの変動が我が国経済に及ぼす影響は、インフレ率、国際収支、金融政策、景気、株式市況から個々の企業業績に至るまで広汎である。的確な為替レートの予測は、日本経済の見通し策定上重要な要素であるものの、他の経済変数に比べて為替の変動幅は短期においても非常に大きく、最も予測の困難な指標である。
- 2 本調査研究は、為替変動について、それを分析し、予測するにはどのような理論モデルが適用されるべきか、また、実際に専門家(機関)はそれをどのようにして予測しているのか、その予測の特徴はどのようなものか、的中度はどうか、などを論じ、最適な予測手法の在るべき姿を考察したものである。
- 3 為替動向の現状分析や予測に利用される代表的な為替レート決定理論として、購買力平価説、マネタリー・アプローチ、アセット・アプローチ、ポートフォリオ・バランスアプローチ、マンデル=フレミングモデル等が挙げられる。
- 4 長期均衡モデルの購買力平価説は、予測に最もよく利用されるモデルであるが、短・中期的には実績値からの乖離が大きく、推計が困難であることに加え、物価の基準として何を選択すべきか、購買力平価の成立する基準点をどこに置くべきか等の課題が残っている。購買力平価説の成立を前提にしているマネタリー・アプローチも同じ問題を抱えている。
- 5 短期均衡モデルのアセット・アプローチは、資産市場における内外金利差に着目した理論であるが、実証分析の結果によれば、当該モデルの実績値に対する説明力は極めて弱い。内外債券の不完全代替性を仮定したポートフォリオ・バランスアプローチは、リスク・プレミアムとして何を考慮すべきか、その定量化をいかに適切に行うかが課題である。
- 6 ケインズ経済学を変動制下の国際経済モデルに応用したマンデル=フレミングモデルは、為替レートの方向性を予測するのに有用な考え方である。
- 7 最近、発展の著しい時系列分析の活用例として、VARモデルによる予測誤差の分散分解分析を行ったところ、経常収支及びインフレ率格差が、為替レートの変動要因を説明する度合いが比較的高かった。
- 8 主要な予測機関の過去20年間における予測パフォーマンスの推移を調べたところ、平均絶対誤差率に目立った改善は見られなかった。また、予測誤差の大きかったときの特徴として、実績値の為替レートが大きく振れたとき、実績値が円安に振れたときという点が挙げられる。また、予測の傾向として、実績値よりもフラット(現状維持的) 円高に振れやすいという特徴が見られる。
- 9 マクロ経済変数との整合性や予測期間の面で、オールラウンドに説明力の高い統一理論モデルはいまだ開発、確立されていない。今後とも、為替の決定メカニズム及び予測に関する理論について活発な研究が行われ、確固とした理論、分析手法が体系化されることが期待される。決定的な理論が確立されていない現状では、最新の研究成果を取り入れつつ、各種理論モデルや計量分析、時系列分析等のツールを用いて多角的な視点から為替に分析を加え、そこから妥当性の高い予測を導き出すことが最適な予測手法ということになるであろう。

3

米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究

奥井 俊二
主任研究官

発表方法とタイトル

- ・調査研究報告書 調 - 00 - - 03
「米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書」
- ・第12回研究発表会 金融・経済セッション
「米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究」

- 1 はじめに
人口の高齢化、経済の成熟化等を背景に、米国年金基金は巨大な機関投資家としての存在感を着実に増加させている。その金融・資本市場に与えている影響は非常に大き

く、米国内はもとより、90年代以降は積極的な海外投資を通じて世界市場に多大の影響を持つに至っている。

本調査研究では、最近注目を集めている確定拠出型年金を中心に据えて米国年金基金が金融市場や実体経済に与えてきた影響を考察し、併せて我が国において導入が予定されている確定拠出年金(日本版401(K)プラン)が、今後金融市場等にどのような影響をもたらすのか、米国における年金の発達状況やそれが市場に与えた影響等を調査することにより考察する。

2 米国年金基金の発展状況

米国の年金基金は、公的年金、企業年金、IRA(個人退職勘定)の三つを中心に国内総生産(GDP)の約1.4倍、個人金融資産の約4割を占める規模にまで成長しており、その資産運用が金融・経済等に与える影響は極めて大きなものとなっている。特に最近注目されるのは、この20年程の間に確定拠出型年金が大きく成長してきた点である。

運用手法も多岐にわたっており、伝統的な確定給付型年金では、専門のファンドマネージャー等が運用を取り仕切る巨大な機関投資家として行動している。一方、確定拠出型年金では加入者個人が自ら資産運用を行うために、必ずしも合理的な行動をとっているわけではないが、 뮤チュアルファンド(常時解約できる投資信託)などの利用が高まり、金融機関のシェア等に大きな変動を与える要因となった。

3 確定拠出型年金(401(K)プラン)の発展要因

代表的な確定拠出型年金である401(K)プランは、制度導入以来急速に普及して、資産残高、加入者規模とも非常に大きな規模にまで膨れ上がっている。一方、純粋な個人年金であるIRA(個人退職勘定)も米国国民であれば誰でも加入できるようになって以来、順調に普及して401(K)プランを大きく上回る規模にまで成長している。

401(K)プランなど確定拠出型年金が発達した理由は、資産運用リスクを負わなくて済む、管理コストが低い、従業員のインセンティブ的処遇体系を確保できるといった企業経営上のメリットと、積立資産が個人ごとに管理され帰属部分が明確である、転職の場合でもポータビリティが確保されている、手厚い税制優遇措置といった従業員側のメリットとが絡み合った結果と考えられる。また、IRAも税制優遇措置等が成長に大きく寄与したと捉えられる。

401(K)プランおよびIRAの資産運用では、80年代末までは銀行(信託)、生命保険など伝統的な金融機関が

中心であったものの、80年代後半以降 뮤チュアルファンドのシェアが大きく高まっている。これは、好調な株式市場に支えられた側面はあるものの、「質の高いサービスの提供と顧客の利便性の向上を図ったことが、他の金融機関との競争に打ち勝つ要因となった」という点が注目される。

4 年金基金が米国金融市場等にもたらした影響

米国年金基金は、最大級の投資家として株式市場、債券市場などに多大の影響を与え続けている。特に近年、確定拠出型年金資金が 뮤チュアルファンドを通じて株式市場に多額の資金を供給してきた。また、個人金融資産に与えてきた影響も大きい。加入者教育等を通じて米国の個人金融資産の構成はハイリスク・ハイリターン化が進み、株式や投資信託のシェアが増大した。

米国年金基金が実体経済に及ぼしている影響も無視できない。確定拠出型年金のポータビリティは労働市場をはじめとして柔軟な企業経営を支えており、間接的に労働生産性の向上にも寄与している可能性がある。また、ベンチャー投資など新規産業への資本供給の中心的な役割も果たしている。一方で、いくつかの問題点も顕在化しつつある。年金資金は株価を下支えし、資産効果を通じて消費の拡大に寄与する反面、株価が大きく下落した場合には逆資産効果による消費の減退を誘発する可能性等が懸念されている。

世界市場に対しても、最大級のグローバルマネーの投資主体として影響度が高まっている。

5 我が国における確定拠出年金の導入が市場等へ与える影響

平成12年度中にも日本版確定拠出年金の導入が予定されている。我が国の確定拠出年金は、米国と異なる部分も少なくないが、企業型年金は年金債務問題の顕在化等から普及・拡大が進む一方で、個人型年金は普及に時間を要すると予想する。

中長期的には加入者教育の浸透等を背景に、個人の金融資産構造に変化が生じる可能性も否定できないが、これは今後の金融環境(預貯金の利子水準や株式相場の状況等)によるところも大きい。米国においては、「顧客ニーズの高まりに応じた他業態も含めた幅広い商品群の取扱い」や「質の高い顧客サービスの提供」、「ファイナンシャルプランニングなどコンサルティング機能」の重要性が高まっている。こうした米国の動向が郵政事業の目指すべき方向を示唆する点は多い。

4

金融市場の変動と個人の金融資産選択

堀 保浩
研究官

発表方法とタイトル
・ 郵政研究所月報 No. 138
「金融市場の変動と個人の金融資産選択」

- ・ 郵便貯金が大量の満期償還を迎えるが、個人の金融資産選択は、事後的に見れば必ずしも効率的に行われている訳ではなく、金利や株価といった金融市場の動向にも影響されている。
- ・ 個人金融資産は99年6月末現在1332.8兆円となっているが、その内約55%が現金及び預金となっており、株式及び出資金は全体の9.1%、株式のみでは5.9%にとどまる。また、個人金融資産全体の伸びは、経済成長率や、金利・株価の影響も受けている。
- ・ 90年代に入り、金融資産間の資金の移動が顕著となり、現金・預金への資金シフトが見られる。定期性預金は、金利が高い時に伸び率も高まるが、現金及び要求払預金の伸びは、その逆の動きをする。ただし、直近においては、低金利下において定期性預金が増加している。郵便貯金の伸びは、銀行の定期性預金に近い動きをしているが、80年及び90年前後に特徴的な動きをしている。
- ・ 株式資産は、株価の影響を大きく受ける。80年代後半以降、株式資産への資金の流入が見られるようになる

が、フローとしての金額は株価の動向に対し遅行関係にある。

- ・ 債券全体の資産は90年代に入り急速に減少している。種類別では金融債の割合が最も高い。金融債は90年のワイドフィーバー時に資産残高が急増しているが、この満期に当たる95年以降は減少傾向となっている。95年以降は他の有価証券のフローも減少しており、満期償還金は預貯金等に流れた可能性が高い。
- ・ 預貯金の中では、金利が高くなると、相対的に定期性預金が選択される割合が高くなる。また、有価証券は90年以降資金の流出が続いているが、株価との関係から今後は有価証券の選好が高まる可能性も指摘できる。
- ・ 過去の動向から推測すると、郵便貯金の大量満期金は一旦は流動性預金や定期性預金に預け入れられる可能性が高いが、最近の金融商品を取り巻く環境変化から、今後の金融市場の動向によっては、有価証券等にも資金がシフトする可能性が高まると思われる。

5

ファイナンスの新潮流と銀行の営業戦略～プライベートエクイティーにどう取り組むか～

山崎 知洋
研究官

発表方法とタイトル
・ 郵政研究所月報 No. 141
「ファイナンスの新潮流と銀行の営業戦略～プライベートエクイティーにどう取り組むか～」

- 1 プライベート・エクイティー投資(以下P E投資)と呼ばれる投資手法が注目を集めている。その主なものには、ベンチャーキャピタル、パイアウト、破綻証券などがあるが、いずれもこれまでの我が国のファイナンスの主流であった銀行融資などの間接金融にはないメリットを有し、新たなファイナンス手法としての重要性が高まっている。
- 2 また、最近になってインターネットの普及、新規株式公開市場(IPO市場)の創設、株式交換によるM & Aの解禁や投資信託の普及など、様々な変化が生じているが、これらはいずれもP E投資の普及促進に資するものである。

- 3 P E投資の普及により、これまで金融市場から直接資金を調達することが困難であった未公開企業が、銀行融資に代わる資金調達手段を持つことになる。この結果、間接金融における付加価値は低下するとともに、銀行の持つ機能を金融市場が代行する動きが広がり、銀行は直接金融と間接金融の垣根を越えた厳しい競争にさらされることになる。

- 4 銀行は、系列のベンチャーキャピタル子会社を通じて既にプライベート・エクイティー・ファイナンスに参入しているが、これまでは必ずしも積極的にリスク・キャピタルを供給してきたわけではないと思われる。今後は、銀行のグループ力を生かし、外部企業との提携な

どを通じて、ベンチャー・キャピタル子会社を強化し、企業へのファイナンス手段を多様化することが必要に

なってくるのではないだろうか。

<h2 style="margin: 0;">6</h2>	<h3 style="margin: 0;">信託と信託商品の特徴</h3>	<p>山本 和尋 研究官</p>
<p>発表方法とタイトル ・ 郵政研究所月報 No. 145 「信託と信託商品の特徴」</p>		

信託の定義は、「財産権を有するもの（委託者）が法律行為（信託契約や遺言などの信託行為）によって相手方（受託者）に財産権（信託財産）の移転その他の処分をなし、相手方をしてその財産権につき一定の目的（信託目的）に従って、委託者本人または他の第三者（受益者）のために、管理・処分をなさせるところに成立する法律行為」である。信託の特徴としては、財産権を移転すること、信託財産の管理・処分権は受託者に帰属すること、信託財産に独立性があること、信託財産には物上代位性があること、信託財産から生じた収益に対する課税については、実質所得者課税の原則が適用されること、委託者の名前が表面に出ない「匿名性」の側面を持つこと、などである。

信託商品は、これらの信託の特徴を生かした商品であ

り、社会経済的なニーズを受けてさまざまな商品が提供されてきており、新しい信託商品も登場している。信託商品の特徴は、信託拠出することにより特定の資産を全体の資産から切り離すことができる、受託者の専門的な財産管理能力を活用できる、信託の基本的な仕組みをベースとしつつも、信託商品ごとに個別に法律、税制などが定められ、制度の内容が信託の利用の促進に大きく影響を与える、財産権を信託受益権に転換し、さまざまな種類の信託受益権に分割したりすることによって、多様化する投資家のニーズに合わせた商品を提供できる、などである。

信託商品は、今後は資金流動化と資金運用のスキームとしてこれまで以上に活用されることが期待される。

<h2 style="margin: 0;">7</h2>	<h3 style="margin: 0;">地方財政危機の要因分析 大阪府の事例を中心に</h3>	<p>土屋 岳宏 研究官</p>
<p>発表方法とタイトル ・ 郵政研究所月報 No. 147 「地方財政危機の要因分析 大阪府の事例を中心に」</p>		

今日の大都市圏自治体を中心とした財政の危機的状況は、その歳入構造が景気の変動に影響されやすい法人二税に依存しているという歳入面の構造的要因によるところが大きい。しかし、大阪府のバブル経済期の財政運営が示すように、好景気に支えられた地方税の増収を財源に、不要不急の普通建設事業や第三セクター関係事業を拡大させ、本来ならば景気低迷期の財政需要に備えて基金等に留保すべき財源を浪費した財政規律の低下も、地方財政危機を招いた要因の一つといえる。さらに、バブル景気破綻以降も、起債許可方針や交付税措置を手段にした国の景気対策目的の財政誘導に呼応し、地方債や債務負担

行為の増発、あるいは基金の取り崩しで財源を捻出して地方単独事業を拡大していった自治体の財政運営も、地方財政危機の重大な要因となった。加えて、自治省の地方債許可制度を通じた自治体財政監視機能の後退、あるいは財政の実態が把握しにくい財源保証システムの存在、自治体会計における債務ストック等に関する情報の欠如等もこの要因として指摘できる。以上から、今日の地方財政危機の背景には、景気低迷による税収の落ち込みという側面があったとはいえ、バブル経済期以降の無規律な行財政運営や財政の健全性を監視する上で不可欠な債務ストック等の会計情報の欠如といった側面も存在する。

発表方法とタイトル

・第12回研究発表会 第1部
「民需主導の自律的景気回復の見通し」

1 最近の経済動向

景気は最悪期を脱し、昨年から緩やかな回復過程にあると総括できる。平成11年度は3年振りのプラス成長の達成が確実だが、政策効果に依存している面が大きく、民間需要に支えられた自律的回復には至っていない。

2 日本経済の課題

持続的な経済成長を実現するためには、「民需主導の自律的景気回復の軌道に乗ること」と「構造改革の進展・定着」が重要な課題。

民需主導を占うには、個人消費と設備投資の動向が鍵であり、自律的回復を占うには、政策の成果と影響の分析が重要。

3 個人消費

位置付けと特色

GDP比で約6割の大きさであり、民需の動向を見る上で最も重要。平成9～10年度の景気後退期には、消費の景気下支え効果がそれほど働かず(平成9年度の民間最終消費支出 1.4%)、

最近の動向

1999年の我が国の個人消費の伸びは+1.2%であり、欧米諸国が+2～5%の伸びを示しているのと比べ、伸び悩みの傾向が強い。

変動要因による分析

現在及び将来の所得

平成10年、11年と2年連続で現金給与総額が減少するなど、厳しい所得環境が進行中。将来の所得も、年金や退職金の減少懸念、国の財政赤字の深刻化による将来の増税予想などの影響がある。

企業は、利益率を上げるため、90年代に大きく上昇した労働分配率を低下させる動きを本格化させるため、雇用・賃金調整が長引き、厳しい所得環境が長期化することが予想される。

消費性向

平均消費性向(家計調査、勤労者世帯)は、平成10年度以降、緩やかに回復してきている。

資産効果

株式の資産額は、平成元年末の890兆円から10年末の302兆円へと、9年間で588兆円の減少。その後、株価は上昇傾向にあるが、株式保有世帯が米国に比べ少ないため、株価上昇による資産効果は限定的。

土地等の資産額は、平成2年末の2,420兆円から10年末の1,688兆円へと、8年間で732兆円の減少。地

価はその後も下落を続けているため、一部の家計は、依然としてバランスシート不況に陥っている。

平成3年7月以降の金融緩和政策が長引き、超低金利が長期化しているため、家計の利子所得は大きく減少している。

今後の見通し

景気回復による所得の増加や株価の上昇といったプラス要因はあるが、厳しい雇用環境や地価の続落が長期化するマイナス要因があるため、消費の伸びは緩やかなものにとどまる。

4 設備投資

位置付けと特色

GDP比で2割弱の大きさであり、過去の景気回復時には年率で10%の伸びを示すなど、回復の牽引役になったことが多い。昭和30年以降で見ると、設備投資の名目GDP比率は、昭和45年の21%が最高。

最近の動向

GDP統計では、平成10年度に9.5%と大きなマイナスを記録したが、平成11年10～12月期に前期比+4.6%、前年比+3.1%とプラスに転じた。その他の指標で見ても、今後の増加を示唆する内容となっている。

今後の見通し

資本ストック調整の一巡や企業収益の改善傾向を受けて、企業活動に積極的な動きが出てきており、設備投資の増加傾向が当分の間続く。

制約要因

過剰設備や過剰債務を抱える企業は、バランスシート調整を進めざるを得ず、新規投資は限定される。また、金融機関や資本市場との関係で、利益率重視の企業経営を求められるため、収益率の高い投資案件に厳選される。

5 政策の成果と影響

ゼロ金利政策、積極財政政策、金融機関への公的支援制度、中小企業向けの特別信用保証制度などの政策は、平成10年度に日本経済がデフレスパイラルに陥るのを防ぐために実施され、その後、プラス成長への転換や金融システムの安定化など、多大な成果をあげた。

一般に、政策が長期化すると、副作用の面が積み重なり、プラス効果を減殺する可能性がある。また、政策への依存度が高まるにつれ、政策変更時における衝撃が大きくなる傾向がある。

6 今後の見通し

労働分配率の低下傾向の長期化などにより、個人消費の回復は緩やかなものにとどまるため、しばらくの間は低い成長が続く可能性が高い。また、政策変更の議論が今

後本格化することが予想されるため、政策の下支え効果が不安定なものになることが懸念される。

構造改革なしには、景気の自律的回復は困難であり、構造的な問題の解決を先送りしないことが重要。

通信経済研究部

1

電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究

発表方法とタイトル

・調査研究報告書 調 - 00 - - 01

「電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書」

実積 寿也

主任研究官

安藤 正信

研究官

国内電気通信トラヒックの総括

本報告書では、加入電話、ISDN、携帯・自動車電話、PHSのトラヒックデータの時系列及び地域間交流に着目し、その特徴を整理・分析した。平成10年度は携帯・自動車電話及びISDNの加入数が急増する一方で、PHSと加入電話の加入数が減少するという、移動通信でも固定通信でも明暗が分かれた年になった。

1 加入電話

平成10年度も平成9年度と同様、総通話回数、総通話時間、総加入数の全てが減少したことが特徴である。特に都市部での落ち込みが大きい。平成10年度については、総通話回数の減少がより顕著になった。平成9年度と比較して、1回当たり平均通話時間は伸びていることから、短時間の通話を中心に、携帯電話、PHSなどへ移行している可能性が考えられる。

都道府県間の加入電話通話回数で見ると、発信と着信の対称性は極めて高い。しかし、対称性が平成8年度を最小として一時的に下がってから上昇している傾向があり、移動体通信の普及が関連している可能性が考えられる。この対称性の変化は、MA間の加入電話通話回数データによる分析でも見られる。

2 ISDN

(通話モード)平成10年度も加入数、通話量ともに大きく伸びているが、伸び率については平成9年度より小さくなっている。増加の中心は、基本インターフェイスである。平成9年度末から平成10年度末までのISDN加入数の増加は、Bチャンネル換算で364万加入となっており、同時期の加入電話加入数の減少189万加入よりも大きい。1回当たり平均通話時間は121.3秒となっており、加入電話より短く、その差は開く傾向にある。

(通信モード)通話モードと同様、平成10年度は、通信量が大きく伸びているものの、平成9年度よりその伸び率は小さくなっている。ISDN通信モードは加入電話やISDN通話モードと、かなり異なった特徴を持って

いる。具体的には、1回当たり平均通話時間が特に自県内で長いこと、加入数や通信量が東京都、大阪府といった大都市を抱える都府に偏っていることである。

3 携帯・自動車電話

平成10年度もこれまで同様、加入数、通話回数、通話時間のいずれも急増しているが、それぞれの伸び率は減少してきている。通話時間、通話回数、加入数の順に伸び率が高い状態が続いているが、加入数の伸び率については、現在の人口当たり加入数が低い都道府県ほど、高い傾向がやや見られる。つまり、普及の偏りが是正される方向に進んでいると言える。都道府県間の通話回数で見ると、発信と着信の対称性は極めて高い。これは加入電話と同様の傾向である。OD表の相関係数は平成7年度まで減少していたが、平成8年度、平成9年度、平成10年度と上昇してきている。都道府県ベースのOD表を用いて計算した平均通話距離は、平成5年度から一貫して長くなってきているが、加入電話の平均距離よりは短いことに特徴がある。これは加入電話と比較して近距離通話の割合が高いことを示しており、同様に近距離通話の割合が高い公衆電話とは競合関係が生じやすいと言える。

4 PHS

平成9年度末から平成10年度末にかけてのPHSの加入数の伸び率は、-14.1%と減少に転じた。加入数の伸びが大きな都道府県と減少している都道府県があり、普及状況は様ではない。一方で、平成10年度の総発信通話回数、総発信通話時間は、平成9年度よりも増加している。1回当たり平均通話時間は平成9年度より短くなった。平均通話時間の減少については、文字メッセージサービスの利用増大も関係していると思われる。都道府県ベースのOD表を用いて計算した平均通話距離は、平成8年度から大きく伸びており、携帯電話を超え、加入電話に近づきつつある。このことは、近距離中心の電話であったPHSの利用形態に変化が生じていることをうかがわせる。

5 携帯電話 / PHS による非音声通信サービスの利用実態

近年急速に普及が進んでいる携帯電話 / PHS による非音声通信サービス(データ通信サービス、文字メッセージサービス、インターネットメールサービス、文字情報提供サービス)について、事業者へのアンケート調査を行い、主として平成10年度のトラフィック(発信回数)の観点から利用実態の把握を試みた。データ通信サービスが全通話に

占める割合は、携帯電話で0.4%、PHSは1.8%であった。文字メッセージサービスが全通話に占める割合は、携帯電話で8.8%、PHSは31.2%であった。インターネットメールサービスが全通話に占める割合は、携帯電話、PHSとも1%に満たなかった。文字情報提供サービスについては、平成10年度時、サービスの提供事業者自体がごく少なく、あまり多くの情報は得られなかった。

2

技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究

発表方法とタイトル

・調査研究報告書 調 - 00 - - 02
「技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書」

和田 哲夫
主任研究官
田邊 伸吾
研究官
橘 成泰
研究官

情報通信分野においては、ネットワーク経済性のために、技術標準化が利便性や普及を左右する。ところが、開発された技術には、特許・プログラム著作権など、知的財産権が附随する場合が多くなっており、利用者の負担が増えかねないという問題がある。知的財産権保有者による自主的な権利許諾によって、標準化の利益と知的財産権を調和する方法は、既に公的標準化機関やフォーラム活動等において検討され、対策が行なわれてきた。しかし、なお残る問題が多く、その取り扱い如何では、技術を利用する事業者や利用者などにも大きな影響を与える。

そこで、本調査研究は、技術開発者の知的財産権保護と、標準化による利便性を確保する方法を巡る課題や、問題となった最近の事例等について調査したものである。

本報告書は、次の5章で構成されている。

第1章では、国際電気通信連合の標準化過程における

知的財産権の取り扱い制度に関するものである。中でも、標準化に必要な形での特許声明が得られなかった事例や、パテントステートメント書式に関する規定整備、著作権の取り扱い等について最近の動向を整理した。

第2章では、IMT-2000の無線伝送方式標準化について、経過と知的財産権問題の概要を取りまとめた。

第3章では、第2章で取り上げたIMT-2000の問題背景を、特許データを活用して分析した。標準化作業が技術開発と平行して行われたことや、特定の企業の保有特許が関連技術の中でどのような地位を占めたか、ということなどが示される。

第4章では、技術標準に係わるパテントプール取り扱いの在り方について、具体的な事例を取りまとめた。

最後に、第5章では、標準化機関の組織や特許の取り扱いの事例を収集し、整理した。

3

米国のアクセスチャージとその改革の意義

発表方法とタイトル

・郵政研究所月報 No. 139
「米国のアクセスチャージとその改革の意義」

浅井 澄子
客員研究官

テーマはアクセスチャージである。FCCは、アクセスチャージ改革、接続問題、ユニバーサル・サービス問題は三部作であるとし、1996年の通信法改正を契機にこれらの問題の解決に対して積極的に取り組む姿勢を明らかにした。アクセスチャージに関しては、これまでの不透明な補助制度の見直しによる資源の効率的配分の実現に加え、ベ

ル系地域電話会社が長距離通信サービスを提供するに当たってのベル系地域電話会社と長距離通信事業者との競争条件整備、地域通信市場の接続料金との整合性確保の観点から見直しが求められている。しかし、この問題に関しては、ベル・システム時代からの経緯もあり、FCCのアクセスチャージ改革は順調に進展しているとは言い難い。

4

移動体通信の普及動向

発表方法とタイトル

- ・ 郵政研究所月報 No. 139
「移動体通信の普及動向」
- ・ 第12回研究発表会 第1部
「移動体通信市場の動向について」
- ・ 第12回研究発表会 情報通信セッション
「電気通信市場の動向について」

実績 寿也
主任研究官
安藤 正信
研究官

2000年1月に実施したアンケート調査を基に、移動体通信の状況を調査した。

関東の世帯における移動体通信の普及率は、携帯電話が67.3%、PHSが14.0%、ページャーが2.8%であった。また個人普及率は、携帯電話が36.0%、PHSが5.7%、ページャーが0.9%であった。いずれも携帯電話が前回に比べて増加、PHSがほぼ横這いではあるが、微減から微増に、ページャーは減少となっている。

男女・年齢別の普及率は、携帯電話が男女とも20代が最も多く、それぞれ74.9%、65.8%である。ただし伸び幅で見ると、男性が40代で+14.9ポイント、女性が10代で+14.1ポイントで、最も大きくなっている。PHSは男性が10代で8.7%、女性が20代で9.3%が最も大きく、年齢や性別による普及率の差があまりなくなってきた。ページャーは男性が30代で1.5%、女性が30代で1.7%である。

非音声系サービスの利用動向については、簡易文字メッセージサービスが最も利用率が高く16.3%となっている。

加入プラン(料金プラン)については、携帯電話についてはローコールプランが37%と一番多く、標準プランは29%であった。PHSは、標準プランが43%と最も多かったものの、前回と同様に比率は大幅に減少している。

移動電話として携帯電話とPHSとの選択理由としては、携帯電話では「つながりやすさ」、PHSでは「通話音質の良さ」が最も多い。事業者選択理由では「つながりやすさ」が最も多かった。しかしながら、料金が上がるのであれば、通話可能エリアの拡大はしなくても良いという回答が約半分を占めた。

世帯における平均支出額は、携帯電話が9,041円、PHSが5,500円、ページャーが1,928円であり、携帯電話のみ増加している。また、通話料金の支出額については、普段はあまり意識をしていないが56.7%であるが、支出額が増大した場合には、最初に削減する項目として利用時間の削減を挙げているのが37%であった。

5

携帯電話・PHS事業の現状に関する分析

発表方法とタイトル

- ・ 郵政研究所月報 No. 142
「携帯電話・PHS事業の現状に関する分析」
- ・ 第12回研究発表会 情報通信セッション
「携帯電話・PHS事業の現状に関する分析」

長島 俊一
主任研究官
山内 俊英
研究官
橘 成泰
研究官

携帯電話事業者及びPHS事業者全社に実施したアンケート結果等を用いて、移動体通信市場の現状について分析を行なった。

携帯電話とPHSに関しその優位性を比較した結果から、両者の提供するサービスの間の違いが薄れてきており、特に、現時点ではPHSが優位である通話音質やデータ通信速度について、将来的にはその優位性が失われるという顕著な傾向が見られた。

現在の最優先課題としては、携帯電話事業者・PHS事業者ともに大部分の事業者が「加入者数の増加」を挙げている。一方、将来(3年後程度)の最優先課題は、携帯電話事業者が「主に加入者からの収入増」であるのに対し、PHS事業者では現在と同じ「加入者数の増

加」であり、両者に戦略の違いが見られる。

非音声系サービスの中で各事業者が最も重視しているサービスは電子メールやホームページの閲覧であった。携帯電話・PHSは、音声によるコミュニケーションツールからメール交換・情報収集に加えて商品購入も行うためのツールに変貌しつつあり、必要な情報にいつでもどこからでもアクセスできる環境を確保することで、人々の生活を大きく変えていくのではないかと考えられる。さらに、その利用は人間だけにとどまらず自動販売機の在庫管理等機械での利用も始まっており、今後、カーナビ、各種機器の遠隔制御、位置情報提供等幅広い分野での利用が想定されるなど発展の余地は大きいと考えられる。

エリア展開の状況を見ると「積極的に展開」を進める P H S 事業者が昨年と比べて大きく増加しており、今後伸ばしたい加入者層に関する回答でも、携帯電話事業者の主要な加入者層と考えられる「30歳未満(除く学生)の男性」をターゲットとする P H S 事業者が急増するなど、一部の P H S 事業者が再び積極的な事業展開に転じてきた姿勢がうかがえる。

I M T 2000 に関しては料金イメージがまだ明らか

でないが、昨年度の調査と比較して携帯電話事業者と P H S 事業者の考え方が近づいてきており、通話音質やデータ通信速度に優位性を持つと考えられる I M T 2000 の特徴が理解され始めたと考えられる。「ライフスタイルが変化する」とする回答も多く、移動体通信のマルチメディア化が進展し、利用方法が多様化することにより我々の生活を大きく変えていくことが予想される。

6	電話サービスの支出弾力性と価格弾力性の計測	河村 真 客員研究官 実積 寿也 主任研究官 安藤 正信 研究官
発表方法とタイトル ・ディスカッションペーパー No. 2000 - 04 「電話サービスの支出弾力性と価格弾力性の計測」		

本稿では、1998年及び1999年に郵政研究所が実施したアンケート調査をベースとして、関東地方における世帯の通話サービス利用傾向を分析するとともに、世帯加入パターン選択関数及び世帯通話需要関数を推定し、各種弾力性の計測を行なった。

分析の結果、利用動向としては、自営業を営むことや非音声系メディアの利用、あるいは世帯主の年齢・職業が通話サービスの利用に一定の影響を及ぼすことが明らかになっている。加入パターン選択関数の推定からは、世帯の

所得水準は加入パターン選択について有意な影響をほとんど及ぼさないが、月額基本料金の水準やインターネット・ファックスの利用の有無は一定の影響を及ぼすこと、通話需要関数の推定からは、支出弾力性がほぼ1であること、N T T の加入電話サービスの自己価格弾力性がかなり低いことや、自営業を営むか否かや非音声系メディアの利用の有無等が通話需要に一定の影響を及ぼすことが認められた。

7	地域通信市場の競争促進について - アメリカの取り組みにみる地域競争の促進 -	高地 晴子 前主任研究官
発表方法とタイトル ・郵政研究所月報 No. 145 「地域通信市場の競争促進について - アメリカの取り組みにみる地域競争の促進 - 」 ・第12回研究発表会 情報通信セッション 「地域電気通信市場における競争促進に関する調査研究」		

- 1 アメリカでは、独占的事業者であった A T & T の分割 (1984 年) の後、長距離通信市場では競争の進展により、料金の低廉化やサービスの多様化が進んだが、地域通信市場は独占のままであった。電気通信事業者の要望を受けた各州での取り組みなどを反映し、1996 年通信法では、すべての電気通信市場の競争の促進を規定した。これにより、アメリカ全体で、地域通信市場の競争促進に向けた本格的な取り組みが進められることになった。
- 2 1996 年通信法は、既存地域通信事業者に対し、ネットワークの開放 (リセールのための電気通信サービスの卸売価格での提供、アンバンドル化したネット

- ワーク構成要素の提供)を義務づけることによって、競争事業者が、自己の施設を建設しなくても、地域通信市場へ新規参入することを可能にする手段を確保している。
- 3 A T & T の分割以後、A T & T から分割した旧ベル系地域通信事業者には、長距離通信サービスへの参入が認められていなかったが、1996 年通信法は、一定の条件を満たせば、長距離通信サービスへの進出を可能とした。この仕組みは、地域競争に非協力的になりがちな既存地域通信事業者に対し、競争協力的なインセンティブを与えるものとして機能している。
- 4 1996 年通信法制定後丸 4 年、連邦通信委員会は、全

米レベルで見れば、地域競争事業者のシェアは、提供回線数で4%、サービス収入ベースで6%を超え、長距離競争の場合とほぼ同レベルのペースで競争が進展してきていると報告している。一方、州の規制担当者は、地域競争の進展は遅い、と評価し、その最大の原因は、既存地域通信事業者のネットワーク開放に関する技術的課題の大きさにあると指摘している。ただ、州レベルにおいても、「既存地域事業者のネットワークの開放がなければ、地域競争は進まなかった」とコメントしているように、オープンネットワーク政策、そして、競争を具体的に実施できるようにしていくための各種のルール策定は、地域通信市場の競争を機能させるものとして有効であったと評価している。

5 地域通信においては、市場を開放するだけでは、自発

的な競争促進は期待できない。アメリカ型の既存事業者に対するネットワーク開放政策については、競争事業者の顧客獲得を促進させたことは事実であるが、施設ベースの競争を進展させるのか、という疑問が投げかけられている。また、アメリカの規制スタイルや市場環境の中で機能しても、他国でもこうした方法が有効な方策なのかは定かではない。このため、各国それぞれの状況を十分に踏まえた上で、具体的な競争ルールの策定や、ユニバーサルサービス等の在り方も含めた公正な競争条件の整備の検討を行うこと、それらが有効に機能するよう、既存事業者に競争協力的インセンティブを与えるための措置も併せて検討していくことが、地域競争の促進にとって重要といえよう。

8	NTT地域通信事業の生産性と技術進歩	浅井 澄子 客員研究官 根本 二郎 前客員研究官
発表方法とタイトル ・ディスカッションペーパー No.2000 07 「NTT地域通信事業の生産性と技術進歩」		

本論文は、NTT地域通信事業部の全要素生産性及び技術進歩率を複数の方法で計測し、その結果を比較したものである。本稿では、全要素生産性を非パラメトリックな方法と2種類の費用関数の推定による方法を用いて計測した。その結果、全国平均の全要素生産性の年平均変化

率に関しては、三つの方法で概ね近似した値が得られた。また、長距離通信市場に比べ技術進歩が生じにくいと考えられてきた地域通信市場においても、全国平均で年平均4%を上回る技術進歩による費用の低下が生じていたことも併せて示された。

9	インターネット・コンテンツ統計に関する調査研究	葛西 義昭 研究官
発表方法とタイトル ・第12回研究発表会 情報通信セッション 「インターネット・コンテンツ統計に関する調査研究」		

インターネットはこの数年で急速に社会に浸透し、社会にとって重要な通信手段としての地位を確保した。またインターネット接続が可能な携帯情報端末の発展によって、その経済的、社会的価値はますます高くなっている。しかし、これほど注目されているにもかかわらず、インターネットの現状を把握するための情報は未だ少なく、その現状は明かになっていない部分が多い。

本研究は、日本のインターネットの現状を明らかにすることを目的として1998年度から実施しているものである。1998年度は、統計用検索プログラム(Loki)の開発

と、WWW推計手法の確立、j pドメインにあるWWWの規模の定量的把握に成功した。

1999年度は前年度の研究成果を引き継ぎ、さらに発展させて以下の研究成果を得た。

日本のインターネットの規模は、2000年2月から3月にかけて行った調査により、ホームページ数4,260万ページ、WWWサーバ数95,000台データ量2,214GBに成長していることが判明した。2年前の調査結果と比較すると、ホームページ数約4.2倍、WWWサーバ数約2.6倍、データ量約7.2倍となった。依然として急速に増加

しているが、増加のペースは以前と比べて鈍化しはじめ
ていることが明らかになった。

1999年12月には、Lokiを利用した海外のWWW調査
の可能性を確認するため、シンガポールのWWW調査
を行った。シンガポールのWWW規模を日本と比較する

とWWWサーバ数で1 / 23、ページ数で1 / 54、ファ
イル数で1 / 50であることが判明した。

H P 発信者の特定を目的としたキーワード分析用
データ取得プログラム(Nomad)を開発し、発信者特定
の手法を導き出した。

情報通信システム研究室

(平成12年7月3日以降は通信経済研究部に統合)

1	知的資産管理(ナレッジ・マネジメント)の現状に関する調査研究	森下 浩行 室長 進藤 文夫 主任研究官 美濃谷晋一 研究官
	発表方法とタイトル ・調査研究報告書 調-00- -01 「知的資産管理(ナレッジ・マネジメント)の現状に関する調査研究報告書」 ・郵政研究所月報 No.136 「国内企業における知的資産管理の現状～先進企業事例の分析～」	

調査研究の背景と目的

国内企業における知的資産管理に関する取組の現状分析及び先進事例分析により、国内企業における知的資産管理の実現へ向けての有効な方策モデルについて提言することを目的とした。

調査研究の概要

調査研究のフレームワークを設定し、調査研究の全体の流れや調査の方法を明確にした。

知的資産管理の動向

知的資産管理(ナレッジ・マネジメント)という概念がどのような背景から登場してきたのか、海外ではどのように普及しているのか、海外及び国内の企業がこれまでにどのように取り組んできているのかを文献調査により整理した。

知的資産と知的資産管理

本調査研究で扱う知的資産及び知的資産管理の概念の定義や特徴を整理した。

仮説設定

大仮説「企業が知的資産管理を推進していくためには、情報技術・インフラ面の拡充も大切であるが、むしろ明確な経営者方針の展開、従業員への十分なインセンティブ供与など、組織運営面での取組が重要である。」を設定し、アンケート調査及びヒアリング調査により検証するために、企業現状、組織運営、システム運営のそれぞれの切り口で、より具体化・細分化した仮説を設定した。

知的資産管理の現状

経営者側に視点を置いた国内企業アンケート調査と、従業員側に視点を置いた従業員アンケート調査をもとに、国内企業における知的資産管理に関する意識や取組の現状について分析を行った。

その結果、知的資産の実践度、知的資産の存在役職、知的資産管理の阻害要因などの点で、経営者と従業員との間に大きな相違があることが明らかになった。また、多くの企業が知的資産管理を期待視している、個人又は部門

内の経験的な知的資産は企業の必須資産である、インセンティブとして従業員評価制度の確立が求められている、などのことが明らかになった。

知的資産管理の先進企業事例

知的資産管理に先進的に取り組んでいる国内企業にヒアリング調査を行い、知的資産管理に取り組んだ背景や目的、現在の取組内容、取組の成果・効果などについて分析を行った。

その結果、知的資産管理を推進するには、強力な推進体制が必要である、企業風土・文化は知的資産管理の促進要因として機能する、成功のカギは経営者のリーダーシップと従業員の意識改革である、などのことが明らかになった。

仮説検証

各仮説検証結果から、ほとんどの企業が知的資産管理を重要視している、最も重要な知的資産は「草の根の知識」である、成功のカギは経営者の率先行動にある、知的資産の創出には評価制度が有効である、情報インフラは知的資産管理に有効である、などのことが明らかになった。

以上のことから、知的資産管理を推進するには、知的資産管理に効果的な情報インフラを活用することも必要であるが、経営者の率先した行動、従業員のインセンティブ供与などの組織運営面の改革が重要であることが結論付けられ、大仮説はおおよそ仮説どおりの結果が得られた。知的資産管理の実現へ向けて

今後企業で知的資産管理を実現するためには、経営者方針の明確化、「草の根の知識」の有効活用、強力な推進体制の確立、全従業員共有可能な情報インフラの整備、パウンダリーレスな「場」の提供、インセンティブとしての従業員評価制度の確立など、様々な視点からの総合的な取組が有効な方策となる。

知的資産管理の郵政事業への適用の可能性

郵政事業における「草の根の知識」として「郵便局の現

場職員」が考えられる。全郵政職員がネットワークで結ばれ、職員1人ひとりが保有している知的資産を有効活用

できれば、お客様の満足度をより向上させるような郵政事業経営に結び付けられるのではないかと期待される。

<h2>2</h2>	<h3>行政手続における電子的情報提供に関する調査研究</h3>	<p>鎌田 真弓 研究官</p>
<p>発表方法とタイトル ・調査研究報告書 調-00 - - 02 「行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書」</p>		

近年、国内外において、インターネット等の情報通信技術の利点を活かし、政策決定への公衆の積極的な参加を促し、フィードバックを得るという手続が導入されている。これは、国民の価値観の多様化、政治・行政におけるオンライン化への不信感の高まりから、変革を迫られている社会的なコンセンサス形成環境において、双方向コミュニケーションを可能とするツールが得られた結果生じている社会変化であると考えられる。意思決定をより全体的・包括的なものとするために実施する参加型の政策形成（「パブリックコンサルテーション」）の運用に当たっては、これまで主体（住民）の参画意識の喚起の困難さや、行政サイドの情報の受発信能力の限界等、多くの課題が挙げられている。最近の事例の中には、これらの課題を情報通信技術の活用等により克服しようとする示唆的なものが登場し始め、ノウハウを蓄積する段階にさしかかっていると考えられる。

現状では、中央レベルよりは、自治体、地域コミュニ

ティなどの小規模な団体において多くの成功事例が見られているが、これらの成功事例においても、多くの場合、情報通信技術の活用は既存の対面型コミュニケーションの補完手段にとどまっている。一方、情報集約・分析・提供、参画困難層へのフォロー等による参加拡大、コンセンサス形成支援の面においては効果を発揮するものと評価することができる。

本調査の中で、ITにアクセスを有する者のみを対象とするパブリックコンサルテーションを政策過程に活用することは、公共性や公平性を欠くのではないかと懸念から導入に慎重な姿勢も伺われたが、そもそも、ITの活用が既存のパブリックコンサルテーション経路との相互補完的な役割として定着しつつある傾向を勘案すると、むしろ既存経路での参画困難であった者に対するフォローが可能となるという積極的な効果に着目し、チャンネルの一つとして導入を進めるべきではないだろうか。

<h2>3</h2>	<h3>地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究</h3>	<p>平野 純夫 研究官</p>
<p>発表方法とタイトル ・調査研究報告書 調-00 - - 03 「地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書」 ・郵政研究所月報 No. 139 「地域における障害者・高齢者福祉の担い手から見た郵便局」 ・第12回研究発表会 情報通信セッション 「地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究」</p>		

本調査研究においては、郵便局が地域における障害者、高齢者福祉にどのように貢献していくべきかを検討するため、地域福祉の担い手である自治体、社会福祉協議会及び民間非営利団体を対象とした郵便局へのニーズについてのアンケート調査等を実施し、その結果に基づき今後の施策の在り方について検討を行った。

アンケートの結果によると、市区町村社会福祉協議会のうち過半数が郵便局を地域福祉の推進に必要な機関として位置付けており、位置付けの内容としては、一人暮らしの高齢者等の安否確認・見守りの実施機関としてのも

のが最も多いが、「情報提供・情報発信の拠点」「地域情報の収集・ニーズのキャッチ」「情報交流機関」として位置付けるものがそれに次いで多く、郵便局が情報拠点として活用されることが期待されている。郵便局の提供する情報の内容としては、地域の福祉施設・サービスに関する情報及びボランティア情報のニーズが高い。また、外務職員を活用したものとして、配達時に得た情報の自治体等への提供、高齢者等のニーズの受け手としての役割を望むものが多い。

郵便局が住民の最も身近な公共機関としての特性を生

かした情報提供・収集の形態を確立することが望まれる。
 さらに、郵政事業の障害者、高齢者向け施策のうち特に
 充実を希望するものとして、「郵便配達時の高齢者への励
 ましの声かけ」が最も多く、「安否確認」とともに、郵便
 局の職員との人間的な交流が伴う施策への期待が高い。
 地域貢献策として障害者、高齢者施策を実施する場合、

施策の具体的な内容については、郵便局と地域の福祉関
 係者・機関との日常の交流の中から自然に生まれてくる
 ことが望ましい。そのため、郵便局が継続的に地域の福祉
 関係機関とのパイプを確保しておくことが必要と考えら
 れる。

4	<h2>双方向性ネットワークを利用した意見集約手法 とその影響についての調査研究</h2>	<p>能見 正 主任研究官</p>
<p>発表方法とタイトル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究報告書 調 - 00 - - 04 「双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書」 ・ 郵政研究所月報 No. 136 「双方向性ネットワークを利用した調査手法の現状と課題」 ・ 郵政研究所月報 No. 144 「双方向性ネットワークを利用した調査手法とその影響」 ・ 第12回研究発表会 情報通信セッション 「双方向性ネットワークを利用した調査手法とその影響についての調査研究」 		

1 調査研究の背景と目的

通信と放送の融合が進み、デジタルネットワーク技術
 を活用して即時に、「大量のフィードバック情報(意見)」
 を収集できる可能性が生じてきている。「即時性」・「双方
 方向性」を有するネットワークを活用して収集した「大量の
 フィードバック情報」をもとに意見集約を行う取組には
 大きな可能性があると思われるが、現状ではこれらの情
 報をどう活用するかが大きな問題となっている。

本調査研究は、このような「フィードバック情報」を用
 いて意見を集約する手法について、その利用実態等を明
 らかにするとともに、今後の双方向性ネットワークを利用
 した意見集約手法の利用可能性を検討することを目的
 とした。

2 調査内容等

文献調査、ヒアリング調査及びアンケート調査を行う
 ことにより、双方向性ネットワークを利用した意見集約
 手法の現状について把握するとともに、将来の利用可能
 性について検討した。

3 調査結果の概要

双方向性ネットワーク利用による調査の実態把握

双方向性ネットワーク利用による調査(ウェブオー
 プン調査、ウェブクローズド調査、電子メールによる調
 査、メーリングリストによる調査、チャット、掲示板、
 コミュニティーサイトを利用した調査、携帯電話を用い
 た調査、テレホンを用いた調査、テレビ受信機と

ファックスによる調査)は、リサーチ業界、各企業によ
 り、各手法の特徴を活かして使われている。一方で、代
 表性、信頼性等の問題点が指摘され、ノウハウの蓄積の
 必要性も指摘されている。

従来からの調査手法との比較

双方向性ネットワーク利用の調査の手法上の問題点
 が多く指摘されているため、本調査では、既存の訪問留
 置アンケートとウェブオープン、ウェブクローズドアン
 ケートの結果の比較分析を定量的に行った。その結果、
 指摘されていた属性の偏りの影響と共に、手法上の違い
 が結果に影響を及ぼしていることが明らかとなった。手
 法上の違いとは、「回答方法(パソコン画面上記入と紙
 面上記入)の違い」と「インターネットユーザーである
 回答者の特性の違い」であると考えられる。

双方向性ネットワークを利用した意見集約手法にお
 ける将来の利用可能性の検討

適用の可能性のある分野は三つに分類できる。まず
 第1には、既存の手法の代替(マーケティング調査(イン
 ターネットビジネス、IT産業、嗜好性・趣味、対象
 者が集めにくい、自由記述式、レアケース、継続調査)
 統計調査、グループインタビュー)として、第2には、
 既存の手法との併用として、第3には、新規の意見集約
 手法(即時投票システム・相互評価システム、実験シ
 ミュレーション、アンケートシステムの自動化)として
 である。

森下 浩行
室長
進藤 文夫
主任研究官
美濃谷晋一
研究官

発表方法とタイトル

- ・調査研究報告書 調 - 00 - - 05
「郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書」
- ・郵政研究所月報 No. 142
「郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究」
- ・第12回研究発表会 情報通信セッション
「郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究」

調査研究の背景と目的

情報化の進展と企業の競争環境変化の中でナレッジ・マネジメント（以下、KMという。）の重要性が指摘されつつある。今回の調査研究では、「草の根の知識の共有・活用」に焦点を当て、郵政事業経営のKM活用方策を検討することを目的とした。

調査研究の概要

調査研究のフレームワークを設定し、調査対象業務、調査対象範囲、調査対象ナレッジを設定し、調査研究の全体の流れや方法を明確にした。

調査の方法

文献調査並びに国内企業の本社及び事業所、郵便局、さらに米国企業と諸外国郵便事業体にアンケート調査を行った。また、国内企業及び国内郵便局へのヒアリング調査を実施した。

調査研究の成果

企業におけるKM活用の可能性

企業においては、KMは今後の企業戦略の一環として重要視する見解が提出されている。知識の資産としての認識に基づいて、その管理を行うとともに、知識資産に基づいた企業評価も実施されている。

郵便局における情報・ノウハウ活用の現状

郵便局の情報化は、職員の情報リテラシーの向上とともに、情報インフラの整備が課題となっている。

全社/所/局レベルのKMの現状

企業においては、KMは「経営戦略上の重要テーマ」と位置付けられ、実施に前向きの所が多くなっている。KMの効果としては、情報・知識の交流活発化、情報・知識の有効活用とともに、商品・サービスの質の向上や顧客提案力、業務効率向上などが挙げられている。KMの問題点としては従業員の負担増が、KMの促進要因と

してはハードウェア環境整備が各業務現場からの指摘として強い。また、KM推進のための仕掛けとして、ナレッジ活用の日常業務への組み込み、トップのビジョン提示、といった点が指摘されている。

草の根レベルのKMの現状

全般的に郵便局では、各ナレッジの充足度が事業所と比べて低くなっている。また郵便局では、郵政局管内での共有は比較的良好に行われているが、全国的な共有という面では企業ほど行われていない。共有のメディアとしては、郵便局では研究会やOJTの場を通じて行われることが多く、電子メディアの活用はそれほど行われていない。

KMの活用事例

企業においては、業務支援のための情報共有からはじまり、ベテランのノウハウの継承やR&D活動支援、さらには営業業務を支援するために、社内外のナレッジを結集するようなKMの活用事例がみられた。郵便局では、研究会などを通じた重要成功事例や業務改善策の共有等の活動が見られた。

郵政事業へのKMの活用に向けて

郵政事業として導入すべき郵便局ナレッジシステムを、現状のナレッジ共有・活用上の課題を踏まえ、「組織情報の共有」、「ベストプラクティスの共有」、「知の創出連鎖」、「専門知のネット化」という四つの視点から検討した。当システムでは、電子メディアとドキュメント、研究会等を組み合わせて、より有効なKMを実践していくことを目指すものである。推進の上では、省内戦略ボードをリーダーとして全体の仕組みづくりを推進するとともに、タイミングに合った仕掛けを設定・実施していくことが有効である。

発表方法とタイトル
・第12回研究発表会 第1部
「ITによる顧客サービスの向上について」

1 企業活動と顧客の識別

今日、企業では顧客を「個客」としてとらえ、一人ひとりの嗜好やライフスタイル、人生設計等を考慮した、製品・サービスの開発、販売、アフターサービス等が求められるようになってきている。データベースやネットワークなどIT(情報技術)の活用は、企業と顧客のコミュニケーションを通じて、価値の創造や長期的な関係構築を容易にしつつある。

近年では、生産から最終消費者までの流過程において、その主導権が生産者側から消費者側に移行してきたといわれる。これは、経済の成熟化による消費の高度化・多様化、生産性の向上によるモノ余り等を背景としたものである。

このような消費者主導の状況において、従来からのマスメディアによる商品のPRと顔の見えない(購買者が特定できない)購買形態に加え、顧客の識別や購買履歴等の蓄積・分析を行い、これを販売促進活動へ活用することが考えられるようになってきた。これが、「データベース・マーケティング」や「One to One Marketing」という言葉で呼ばれているものである。

2 顧客情報の活用と情報技術

一度、商品やサービスを利用してもらった顧客に、以後も繰り返し利用してもらうことは事業発展の基盤となる。このため、顧客の氏名、生年月日、住所等の属性をポイント等の特典を誘因にして、カードやアンケート等によって収集し、顧客データベースを構築し、その後も購買履歴等の継続的な蓄積により、個々の顧客に対して適切に対応しようとする取組が始まっている。

マーケティングコストに関して、新規顧客の獲得は既存顧客の維持のコストの5倍にのぼるというデータがあ

る。そこで、マスメディア等による新規顧客の開拓にも増して、既存顧客の維持は重要であり、個々の顧客へのダイレクトメール等による働きかけが行われている。

また、ある企業が関係するすべての顧客をみた場合、各顧客の購買額は同額ではなく、パレートの法則(20対80の法則)に類似した傾向が現れる。もし、個々の顧客を識別でき、購買行動をつぶさに把握することができれば、上位の顧客層に対して、より満足度の高まるサービスの提供や特別なキャンペーンも可能となる。また、購買履歴からデータマイニング等の手法を用いて、将来の購買行動を予測することや、既存顧客の属性と同様の属性を見込客へ当てはめて、新規顧客の効率的な掘り起こしに役立てることも考えられている。

さらに、顧客情報の活用による顧客の識別と働きかけは、企業と顧客とのコミュニケーションを通じて、新たな製品・サービスを継続的に生み出すことも期待されている。

3 まとめ

今回の調査研究では、顧客を識別し、個々の顧客にどう対応していくべきかということに関して、いくつかの事例を紹介している。識別すべき顧客の範囲を適切にとらえ、顧客により適切な対応を行うために、様々な場面でデータベース等の情報技術が活用されている。

個々の顧客のニーズにきめ細かく対応するためには、顧客との取引の長期化、カスタマイズ、節目需要、特別待遇、紹介キャンペーンなどが有効な具体策として見られた。優良顧客を含め、幅広い顧客層のニーズにきめ細かく対応すべく、データベースやインターネットがますます活用されるようになるだろう。

発表方法とタイトル

・第12回研究発表会 情報通信セッション
「インターネット上のコミュニティにおける双方向ビジネスの調査研究」

近年、企業経営においては、マスマーケティングやマスプロダクションの行き詰まり感から、消費者とのコミュニケーションを重視した経営への注目が集まっている。顧客とのコミュニケーション手法として、ネットワーク・コミュニティに関心が集まっているが、ビジネス手法への活用の試みは苦戦している。ネットワーク・コミュニティをビジネスに活用することは十分可能と考えられるが、ネットワーク・コミュニティに対する企業の側の基本的な認識の不足、経験・ノウハウの欠如が苦戦の原因と考えられる。本調査研究においては、以下の仮説を設定し、検証を行った。

共感の形成

企業がコミュニティに対してとった行動が有益であるとコミュニティのメンバーに認識された場合、メンバーは当該企業に対して共感を抱く。

反感の形成

企業がコミュニティに対してとった行動が有害であるとコミュニティのメンバーに認識された場合、メンバーは当該企業に対して反感を抱く。

クチコミの形成

企業に対して共感または反感を抱いたメンバーは、ネット上あるいは日常生活行動の中で周囲の人間に当該企業に対する印象を伝える。

ブランド・ロイヤリティの形成

企業に対して共感または反感を抱いたメンバーは、ネット上あるいは日常生活行動の中で当該企業の製品・サービスを選好または敬遠する。

アンケート調査等による検証の結果、共感・反感の仮説及びクチコミの仮説は統計上有意であることが判明した。

そのほか、コミュニティのテーマについて知識レベルが低いメンバーは、企業からのインプットに反応して情報検索行動(企業への問い合わせ)を起こしやすいこと、及びコミュニティに「情報収集」目的で参加しているメンバーは、他のメンバーと比較してコミュニティ内を流通する情報に対する目が厳しく、コミュニティ外の情報と付き合わせて信頼性を担保する傾向があることが明らかになった。

技術開発研究センター

(平成12年7月3日以降は通信経済研究部(技術開発研究担当))

1	2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究	岩間 司 主任研究官 白江 久純 前主任研究官 西浦 稔修 研究官 鈴木こおじ 研究官 上釜 和人 研究官
発表方法とタイトル ・調査研究報告書 調-00-V-01 「2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書」 ・郵政研究所月報 No.143 「2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究」 ・第12回研究発表会 技術開発セッション 「2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究」		

1 研究の目的・方法

2次元バーコードは、現在、高密度・大容量の新しい情報媒体として注目されており、今後、有力な自動認識技術として利用が普及・拡大するものと予想されている。欧米では、既に多くの利用実績例があり、現在、2次元バーコードシンボル規格の国際標準化が進められている。

そこで、本研究では、2次元バーコードの技術動向、規格の標準化動向、利用実績例等を調査すること、郵便事業において2次元バーコードの利用が可能であると考えられる分野を探ること、及び2次元バーコード技術の利用システムイメージを検討することを行った。

2 2次元バーコードの技術動向、規格の標準化動向等

2次元バーコードは、縦と横の2次元方向に情報を持つバーコードであり、従来の1次元バーコードにない、次のような特徴を持っている。

情報容量が大きい。

情報化密度が高く、シンボルの極小化ができる。

かな、漢字、画像等の多様な情報がコード化できる。

誤り訂正機能で正確な読取りができる。

データの暗号化ができる。

2次元バーコードは、その特徴を生かした次のような利用が可能である。

情報と物の一体化による運用コストの安いオフライン情報システムの構築

紙を媒体にした安価で、信頼性の高い新しい情報収納媒体、いわゆるポータブルデータファイルとしての利用

小シンボル化による表示スペースの小さい半導体や部品等へのマーキング

2次元バーコード規格の国際標準化は、現在、国際標準化機構(ISO)と国際電気標準会議(IEC)の合同技術委員会の分科会(SC31)で進められている。PDF417、Data Matrix、Maxi Code、QR Codeの4種類の

2次元バーコードシンボルが国際標準化の対象となっており、作業は最終段階にある。

2次元バーコードの利用は、既に欧米を中心に行政、製造、流通、物流、医療、資産管理等の幅広い分野で普及している。日本では製造、流通、物流での利用が始まったところである。

例えば、行政分野では運転免許証の管理、電子切手、製造では製造工程の管理、流通分野では受発注・検品の管理、物流分野では高速の自動仕分け、荷物の追跡管理、医療分野では輸血用血液の管理等に2次元バーコードが利用されている。

3 2次元バーコードの郵便事業への利用システムイメージ

2次元バーコードの特徴、利用実績例等を踏まえ、郵便事業の五つの分野における2次元バーコードを用いた郵便情報システムイメージを検討した。

小包分野...「大口ユーザー用小包ラベル作成システム」

[導入効果] 大口ユーザーの小包差出情報の電子化と小包ラベルの単票化による作成経費の削減

書留分野...「書留郵便到着確認システム」

[導入効果] 書留等の送達情報の電子化と目視による到着確認作業の削減

郵便切手分野...「郵便切手の電子化と販売時点管理システム」

[導入効果] 郵便切手の販売情報の電子化と販売時点の入力作業の軽減

別後納分野...「別後納ユーザーカードシステム」

[導入効果] 別後納ユーザーの利用情報の電子化と差出情報の入力作業の軽減

輸送分野...「ロールパレット等の管理システム」

[導入効果] ロールパレット等の送達運送情報の電子化とロールパレット等の円滑・適正な管理の支援

4 今後の課題

今回、検討した2次元バーコードを用いた郵便情報システムは、あくまでもイメージ案であることから、今後、新たなシステムとして具体化し実現するためには、次のような項目を検討する必要がある。

- システム導入の詳細な費用対効果の測定
- システムの詳細な設計とシステム導入による現行の

業務処理・サービスへの影響の測定

システムに適した2次元バーコードシンボル等の選定

郵便事業におけるバーコード(1次元・2次元)の利用形態の整理

今後の2次元バーコード、バーコードリーダ等の技術・利用動向のフォロー

2

無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究

発表方法とタイトル

- ・調査研究報告書 調-00 - -02
「無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書」
- ・郵政研究所月報 No.140
「無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究」
- ・第12回研究発表会 技術開発セッション
「無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究」

岩間 司
主任研究官
佐藤 政則
研究官
鈴木こおじ
研究官
熊倉 均
研究官

今日の無線ID(RFID: Radio Frequency Identification)は、その目覚ましい技術進歩と製品の多様化により、物流をはじめとする多くの分野において活用されているところである。こうしたRFIDの特性や製品動向に着目し、郵政研究所では平成9年度より、記録扱い郵便物の処理にRFIDを活用した場合における実現可能システムの検討、及び当該システムを用いた場合における効率化についての評価を行った。しかしながら、現状のRFIDでは郵便物を重ねた状態での複数同時読取性能が特に不十分であることから、記録扱い郵便物にこれを活用するのは時期尚早であるとの結論に至った。

しかしながら、RFIDは技術の進歩が著しいため、今年度も引き続きRFIDの現状調査を行うとともに、小包処理が主に郵便物を単体で取り扱うため、高い複数同時読取性能が要求されず、よってRFID導入の実現可能性が高いと想定されることから、RFIDを利用する小包処理システムのプロトタイプを策定することとした。

これに必要なRFID技術動向調査等を行った結果、現在の我が国の電波法による規制のため、ロールパレツ

トに格納された状態の小包のRFIDを直接読み取るとは通信距離の点で問題があることが判明した。

また、局内における小包処理業務の実態調査では、引受、区分、配達及び小包追跡の各業務フローごとにおける問題点を整理した。

これらの調査をもとに、概念設計は「のれん型読取アンテナ」や「腕時計型リーダ」などによって読取方法を工夫することで法規制をカバーすることと、業務の効率化と顧客サービス水準の向上の観点から設計を行った。

概念設計の評価では、査数業務の削減や区分ミスの低減、小包追跡ポイントの充実といった、作業改善や品質面での向上が期待できるものの、窓口(引受)業務の負担増大や高価なインシャルコストやランニングコストといったマイナス効果も考えられた。

今後、実際に本システムを導入するにあたっては、「RFIDの技術的要件」「他のシステムとの整合性」「業務運営」などの残された課題について、更に検討していく必要がある。

3

郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究 小包輸送ネットワーク

発表方法とタイトル

- ・郵政研究所月報 No.146
「郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究 小包輸送ネットワーク」
- ・第12回研究発表会 技術開発セッション
「郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究 小包ネットワーク」

城谷 一郎
主任研究官
佐藤 政則
研究官
田村 佳章
研究官
上釜 和人
研究官

本研究では、最近の諸外国における輸送ネットワーク改革を参考に、更なる送達速度の向上及び効率化を求め、小包郵便物と通常郵便物について分離した輸送

ネットワークを想定した。本稿では小包輸送ネットワークモデル案の中から、一つのモデル案の検討結果を紹介する。

1 小包輸送ネットワーク・モデル案

最適な小包輸送ネットワークを目指すために、このモデルでは人口、地域性を考慮して、小包郵便物を専用に取り扱う集配局、地域区分局をそれぞれ390局及び30局に集約した。

集配局の中に他の集配局の郵便物を集中処理するステーション局を、また、地域区分局の中にも一定のエリア内の郵便物を集約し、大量一括輸送するためのセンター局を想定した。地域区分局は輸送拠点であるため、輸送に有利な高速道路の近傍に設置した。

2 シミュレーション内容

モデル案と現行(再現)のシミュレーションを行い、翌日配達エリア、輸送車両台数、総走行距離、車両の総稼働時間等を算出し比較する。

なお、シミュレーション対象地域について、地域間は本州及び四国、地域内は中国地方とした。

3 シミュレーション結果

モデル案と現行(再現)とでは、翌日配達エリアはほとんど変わらなかったが、午前配達エリアは大幅に拡大し

た。これは、本モデル案が通常郵便物の影響を受けない小包専用便としたためである。しかし、モデル案では地域区分局から受持集配局までの輸送時間を2時間と想定したことから、これを超える集配局の受持エリア(約3割)は、この午前及び午後配達エリアから除外され、翌々日配達となってしまう。

シミュレーションでは車両台数、総走行距離、車両の総稼働時間等を求めたが、モデル案の方が現行(再現)と比べ、いずれも少なくなっていることから、輸送コストは本モデル案の方が有利である可能性がある。一方で、集配コスト増の可能性もある。

4 今後の課題

本モデルは、現実とはかなり乖離したものではあるが、どの要素がどのように影響するかを検証する中でシミュレーション結果から、今後検討する内容について一つの方向性を見出すことができた。今後は、集配局数、地域区分局数、輸送便数をパラメータとし、更にいくつかのモデルを想定し、シミュレーションによりその有効性を検証する必要があると考える。

<h1>4</h1>	<h2>電気通信技術の郵便への応用に関する研究 高度 化コンピュータ郵便に関する調査研究</h2>	<p>白江 久純 前主任研究官 鈴木こおじ 研究官 上釜 和人 研究官</p>
	<p>発表方法とタイトル ・ 郵政研究所月報 No. 137 「電気通信技術の郵便への応用に関する研究 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究」</p>	

郵政省では昭和60年から電子媒体で通信文などを差し出し、郵便局で印刷、封入封緘するハイブリッドメールとして、大口を対象に「コンピュータ郵便」サービスを提供しているが、基本的な設計に大きな変更がなく、また利用者からもシステムの改善要求が出されていることから、問題点の分析及び改善ポイントの調査研究を行うこととした。

上記研究課題の検証に当たり、実際にコンピュータ郵便を扱う職員やユーザーに対するアンケート及び聞き取り調査を実施し、これらの調査を通じて以下の点が判明した。

- ・ 大口発送の二大用途は請求書などの金銭連絡とダイレクトメール(DM)であるが、それぞれに要求される機能は異なる。そして、現在のコンピュータ郵便の印刷機能は金銭連絡向けながら、封入封緘機能はDM向けのシステム構成である。
- ・ ユーザーの約半数が顧客データベースにパソコン/ワークステーション等の「オープン系」システムを利用しているが、コンピュータ郵便はメインフレーム/オフコン等の「ホスト系」を基本とするシステムである。

これらの問題点を解消するため、システムの改善ポイントを八つの観点から考察すると以下ようになる。

- ・ 同封物：枚数・サイズなどの制限緩和のほか、選択封入や名寄せ機能を追加する。
- ・ 封筒：封筒サイズや窓の位置に自由度をもたせる。
- ・ 通信文作成：OCR/OMR/バーコード印刷の対応と簡易入力ソフトの機能強化、及び市販ワープロソフトの対応を行う。
- ・ あて先作成：あて先の文字数や行数の制限緩和、全角/半角の混在、及び表計算ソフトやデータベースソフトからの印刷を可能とする。
- ・ 差込印刷：通信文と同様に、OCR/OMR/バーコード印刷の対応と簡易入力ソフトの機能強化、及び市販ワープロソフトの対応を行う。
- ・ セキュリティ：データの暗号化、データアクセス権の制限などを行う。
- ・ 受付体制：多様な媒体による受付や対応郵便局の増加、及び媒体や同封物の集荷を行う。
- ・ 制度：郵政省自らがサービスを実施していることを、メリットとして活用する。

権田 努
主任研究官
相良比呂志
研究官
三田 彰子
研究官

発表方法とタイトル

・第12回研究発表会 技術開発セッション
「窓口施設の将来形態等に関する調査研究」

長引く不況の中、郵政事業は苦しい局面を迎えており、行政改革によって2003年に予定されている公社化も目前として、大きな転換期を迎えている。また、顧客との接点である窓口施設も情報技術の発展によって新たな顧客チャネルであるネットビジネスが進んでいる中、その在り方が問われているところである。

本研究では、窓口施設の将来形態について模索することを目的として、国内企業における金融機関及びコンビニ業界の店舗施設の動向調査、海外郵便事業体の窓口施設の動向調査を実施した。

今年度の国内企業と海外郵便事業体の窓口施設動向調査の結果を以下に示す。

銀行では、従来はあらゆる顧客ニーズに対応する総合機能型窓口店舗が一般的であったが、サービスを高度化させつつ、コスト削減を行うため多様な店舗展開を

行っている。

コンビニエンスストアは、もともと、集客力のある場所、便利な場所に、年中無休で24時間営業しており、消費者のニーズに応えている。更なる集客力アップのために、ATMやマルチメディア機器の設置、電子商取引の開始等で付加価値をつけていく方向である。

海外郵便事業体では、委託店舗やインスタアブリチ（Shop-in-shop）形式の店舗が増加している傾向にあった。また、一つの窓口ですべてのサービスが受けられる総合窓口化を進めると同時に、時間をかけて相談をするための相談コーナーを別に設けているケースが多かった。各国ともこの窓口業務を簡便化するために、POSシステムの充実を図っていた。さらに、お客様利便性の向上の一つとして、店舗の看板やサイン、色彩の統一を図っており、分かりやすい施設を目指している。

そ の 他

1 90年代における上場企業の増資行動

発表方法とタイトル

・ディスカッションペーパー No.2000 - 01
「90年代における上場企業の増資行動」

松浦 克己
特別研究官
竹澤 康子
客員研究官
鈴木 誠
大和総合研究所
主任研究員

経済成長の鍵の一つは企業の投資であり、そのためには企業金融が十分機能することが期待されるが、90年代においてはバブル崩壊や金融システム不安による企業金融の不振が経済悪化の一因であるとも指摘されている。そこで企業金融の中で最も重要な課題である増資（新株発行）の決定がどのような要因で決定されているのかを、ペッキングオーダー仮説及びコーポレートガバナンスを明示的に考慮して分析した。

具体的には、増資を資本コスト、利益率、負債資本比率、銀行借入、社債、株価、企業規模、コーポレートガバナンスに関する各種要因（株主構成）の関数にとらえ、上場企業を対象に91～97年度のパネルデータを用いてプロピッ

ト推計を行った。その結果、コーポレートガバナンスが企業の増資に影響しており、負債と増資の間でペッキングオーダー仮説が存在するが、負債を増資より選考する程度は弱い。負債の内訳に関しては、銀行借入と社債の間に優先順位は存在しない。企業の増資に比較的強く影響しているのは、資本コストと株価である。コーポレートガバナンスを考慮すると、発行済み株数で見た企業規模は増資に影響していない。という結果を得た。株価の高い企業ほど増資を行うという実務界でよく指摘されることが当てはまっており、その影響も強いことが示された。

2 90年代における上場企業の負債比率について

発表方法とタイトル

・ディスカッションペーパー No.2000 - 02
「90年代における上場企業の負債比率について」

松浦 克己
特別研究官
竹澤 康子
客員研究官
鈴木 誠
大和総合研究所
主任研究員

企業の資本構成（負債比率）については理論的にも未解明の部分が多く、企業金融の在り方は企業経営のみならずマクロ経済活動にも波及するので、現実の動きの解明は重要な課題である。そこで90年代の負債比率がどのように規定されていたかを分析し、わが国の資本構成が他国とはかなり異なるのか或いは普遍性を持つのか、コーポレートガバナンスの変化が企業金融にどのように影響を与えているのかを考察した。また、推計に当たっては各企業固有の要因を経年的にとらえるためパネル分析を行った。

負債比率の説明変数として税引き後利益率、固定資産増減率、資本の時価簿価比率、減価償却比率、資産、有形固定資産比率、コーポレートガバナンスに関する各種要因（銀行借入比率と株主構成）を取り上げた。その結果、内部留保が負債よりも優先されるペッキングオーダーが成立している。有形固定資産比率が高いほど、負債比率は高くなる。投資機会が高い企業ほど負債比率は低下する。節税枠は負債比率を減少させる。コーポレートガバナンスの影響をみると、外国人持株比率、役員・大株主持株比率の上昇は負債比率を減少させる。銀行の

影響については、銀行借入比率の上昇は負債比率を増加させるが、銀行持株比率の上昇は負債比率を低下させている。などが明らかになった。また、負債比率が名目ペー

スと実質ベースとで大きく結果が異なっており、分析対象とした90年代の混乱、あるいは会計基準の転換が影響を与えた可能性が高い。

3	女性の就業と賃金（年収）のパネル分析	<p style="text-align: right;">松浦 克己 特別研究官 滋野由紀子 客員研究官</p>
<p>発表方法とタイトル ・ディスカッションペーパー No.2000 - 03 「女性の就業と賃金（年収）のパネル分析」</p>		

女性の就業には子供数の増加や末子年齢の上昇など、家計の属性の時間的な変化が影響する。従来はデータの制約により一時点のクロスセクション分析にとどまり、この経時的な変化を捉えることはできなかった。「消費生活に関するパネル調査」(1993～95年)を利用し家計の属性の時間的な変化が女性の就業確率に及ぼす効果を分析した。推計によればマージナル効果は、子供数 - 0.197、末子年齢0.057とクロスセクション分析の値を上回り、従来の分析は育児負担の就業抑制効果を過小に評価していたことが示唆される。また女性の学歴が短大卒から大卒へ

と高学歴化すると就業確率は53%から75%へと上昇し、人的資本の蓄積が女性の社会進出に大きな役割を果たしていることが示された。

賃金関数は、勤労者と農林・自営業とで異なり、特に教育歴が前者で約7.5%の弾性値を持つのに、後者では有意ではない。勤労者における教育の収益率が7.5%ということは女性の高学歴化、社会進出を促す基盤である。反面、自営業等においてSOHOなどの形で就業形態が多様化するためには、女性の人的資本の蓄積を評価するようなシステムの採用が望まれる。

4	借入制約と危険資産の選択	<p style="text-align: right;">春日 教測 通信経済研究部 主任研究官 松浦 克己 特別研究官</p>
<p>発表方法とタイトル ・ディスカッションペーパー No.2000 - 08 「借入制約と危険資産の選択」</p>		

1 本稿の目的は、家計行動において、借入に関する制約の存在が危険資産保有を抑制しているか否かを検証する事である。そのため、借入制約について直接的な質問を行っているマイクロ・データを用いて、まず、どのような家計が借入制約に直面しているかを推計する。この時、逐次プロビット・モデルを用いることにより、借入に関する家計の意志決定と貸し手(金融機関)の意志決定を明示的に考慮できるようにする。次に、得られた借

入制約確率を用いて家計の危険資産需要関数を推計し、借入制約と資産選択の関係を検証する。

2 実証結果から、先行研究で用いられた単一プロビット・モデルでは、借入制約を十分考慮できていないことが分かった。また、借入制約に直面する確率が高まるほど、家計は危険資産の保有を抑制することが分かった。これにより、我が国家計の危険資産保有が低い原因の一端を明らかにすることができた。

5

情報社会を生きぬくために なぜあなたはパソコンに習熟する必要があるのか

松浦 克己
特別研究官

発表方法とタイトル

・第12回研究発表会 第1部

「情報社会を生きぬくために なぜあなたはパソコンに習熟する必要があるのか」

日本において技術革新に対応する努力（パソコン所有等）が、高い技術・熟練につながり、労働者の限界生産性を上昇させることで、そうでない人に比べて、賃金を上昇させているのではないかと、教育との関係を踏まえて検証した。

我々の推計結果は以下のとおりである。教育歴や勤続年数を明示的に考慮しても、（パソコン所有等で代理させた）技術革新への積極的に対応する努力やそれによる高度な技術の習得が賃金を約20%上昇させている。受け身

的な職場での利用は賃金に有意に影響しないが、しかし職場で利用し、かつ家庭でもパソコンを所有するという、より積極的な技術革新への対応は、賃金を約30%上昇させている。

学歴は賃金には有意ではないが、コンピューター所有等の確率を上昇させており、学校教育は、その人の技術革新に対応する積極的な性向を示すシグナルや適性発見という側面が強いことを示唆している。

6

よみがえった東海道絵巻の世界

井上 卓朗
附属資料館学芸官

発表方法とタイトル

・第12回研究発表会 郵政文化セッション

「よみがえった東海道絵巻の世界」

東海道は、江戸時代以前から現在に至るまで日本の大動脈であり、最初の郵便制度もこの道から始まった。この東海道を描いた秋元子爵家旧蔵の「東海道絵巻」は、大正時代、関東大震災により焼失したため、その存在は殆ど一般には知られていない。

当館では、この失われた幻の絵巻「東海道絵巻」全巻を撮影した写真帳を平成6年に発見したが、写真表面の劣化によりその詳細を見ることはできなかったため、デジタル画像処理による精密な修復を行った。

1 東海道絵巻の概要

東海道絵巻は、元禄時代に幕府の要職を務めた秋元家四代当主秋元喬知の老中時代の遺品であり、この絵巻自体は、大正12年（1923）の関東大震災により焼失している。

東海道絵巻の製作年代は、秋元喬知が老中職にあった

元禄12年（1699）から正徳4年（1714）と推定されるが、その内容は、江戸時代初期から天和2年（1682）頃までの幅のある期間に存在していた過去の特徴的なものを集めて描いたものと考えられる。

この絵巻の制作目的は、鑑賞用であったと思われ、製作者は、幕府の御用絵師であり京都の土佐派から出た住吉派の絵師ではないかと推定している。

2 よみがえった東海道絵巻の世界

この絵巻には、東海道沿いの都市、町並み、河川、海、山等を背景に、武士、農民、職人、商人など多様な人物が描かれ、駕籠、馬、牛、関所、渡し、あるいは沿道の商家や農村などの日常の様子から、城郭、神社仏閣、商店、農家、橋、高札に至るまで詳細に描写されており、画中に書かれた詞と合わせて、当時の風俗、建築、生活の様子を知ることができる。

【連絡先】

研究交流課	03-3224-7310	通信経済研究部	03-3224-7571
総務課	03-3224-7308	技術開発研究担当	03-3224-7373
第一経営経済研究部	03-3224-7324	附属資料館（逓信総合博物館）	03-3244-6821
第二経営経済研究部	03-3224-7333	郵政研究所URL	http://www.iptp.go.jp/
第三経営経済研究部	03-3224-7347	E-mail	www-admin@iptp.go.jp

郵政研究所年報 平成12年

平成13年3月16日発行

定価（本体953円＋税）送料実費

監修／総務省郵政研究所

〒106-8798 東京都港区麻布台1-6-19

電話 03-3224-7310

FAX 03-3224-7382

発行／株式会社 郵研社

〒106-0041 東京都港区麻布台1-9-14

電話 03-3584-0878(代)

FAX 03-3584-0797

乱丁本、落丁本はお取り替えいたします

©郵研社 2001 Printed in Japan